

平成 23 年度

決算成果報告書

宗 像 市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成23年度一般会計及び特別会計の
決算に係る主要な施策の成果を説明する資料を提出する。

平成24年8月

宗像市長 谷 井 博 美

目 次

はじめに.....	1
施政方針総括.....	2
部の経営方針総括.....	6
総務部.....	7
経営企画部.....	14
市民協働・環境部.....	19
子ども部.....	29
健康福祉部.....	33
都市建設部.....	42
産業振興部.....	46
議会事務局.....	53
会計課.....	55
教育部.....	57
監査委員事務局.....	60
決算の概要.....	62
1 決算額.....	63
2 歳入（普通会計）.....	64
3 歳出（普通会計）.....	65
4 基金残高（普通会計）.....	66
5 市債残高（普通会計）.....	67
6 財政指標.....	68
7 総合計画体系別決算額（一般会計）.....	69
8 主要事業の概要.....	71
資料編.....	92
資料① 決算額.....	93
資料② 基金残高.....	94
資料③ 市債残高.....	95
資料④ 普通会計決算の状況.....	96
資料⑤ 一般会計決算の状況.....	97
資料⑥ 一般会計決算性質別経費等明細書.....	99
資料⑦ 一般会計負担金、補助及び交付金決算状況.....	101
資料⑧ 一般会計からの繰出金等.....	106
資料⑨ 決算カード.....	107
資料⑩ 健全化判断比率.....	119
資料⑪ 財務書類 4 表.....	121
資料⑫ 財務書類関係指標.....	123
資料⑬ 都市計画事業財源充当表.....	125

は じ め に

宗像市の輝かしい未来を切り拓くべく、2期目を「合併後のまちづくりの総仕上げ」の4年間と位置づけて取り組んでいます。「元気な市民と、元気なまちづくり」という私の基本理念は変わることはありません。

平成23年度は「市民の元気力で安心のまちづくり」、「市民が誇りに感じられる快適都市づくり」、「改革とチャレンジでまちの安定経営」の3つの基本政策を柱に据え、市民の皆さんとともにまちづくりに取り組んできました。

私は常々、行政の基本は、「主役である市民に対し、質の高いサービスを提供することである」と考えています。併せて、市民の皆さんがいろいろなまちづくりに対し活発に活動していただくためには、行政が何をして、何をお伝えすべきかを常に考えていかなければなりません。

そのためには、常日頃から市民の皆さんの声に耳を傾け、市民の皆さんの立場にたって考えていくことが重要です。そして、市民の皆さんとともに宗像市のよりよいまちづくりを進めていかなければなりません。さらには、本市が現在行っている施策や財政状況などを、市民の皆さんに共有すべき情報として分かりやすく公開する必要があります。

この決算成果報告書では、宗像市のまちづくりの進捗状況や財政状況が分かります。市議会をはじめ市民の皆さんに本書をご覧いただくことによって、まちづくりに関する様々な情報を共有していただくとともに、本書が多くの皆さんとともにまちづくりを進めていく一助となれればと願っています。

平成24年8月

宗像市長 谷 井 博 美

平成 2 3 年度

施政方針総括

平成 23 年度施政方針の総括

平成 23 年度は、「市民の元気力で安心のまちづくり」、「市民が誇りに感じられる快適都市づくり」、「改革とチャレンジでまちの安定経営」の 3 つの基本政策を柱に据え、行政経営を行ってきた。基本政策を支える基盤的な取組み及び発展的な取組みについて、主要事業を中心に総括を行う。

1 将来の宗像づくりは市民とともに～市民参画・協働の推進

市民参画・協働は、本市のまちづくりを進めていく上で欠かせない基盤をなすものである。「市民力」は、何よりも重要で、人がまちを育てていく、まちの発展は「市民力」にかかっていると言ってもよい。

コミュニティ・センターは、玄海地区（神湊・田島地区）及び河東地区で整備に着手した。玄海地区コミュニティ・センターは地域住民の新たな活動拠点として平成 24 年 6 月にオープン、河東地区コミュニティ・センターは平成 24 年度中に完成予定である。

開始から 10 年を経過したコミュニティ施策について、いろいろな視点からの検証を平成 22 年度から 2 年間かけて実施した。その中で、「まちづくり交付金」、「まちづくり計画」、「人材計画・人材育成」などの今後の方策を取りまとめるとともに、平成 24 年度からの実施に向けた調整を行った。

協働委託の推進では、地島イノシシ対策事業、里山再生事業など、市民活動団体が市民サービスを担うことにより、一定の効果をあげることができた。まちづくり市民会議は、「ゴミの減量」などをテーマに 2 回開催し課題及び解決策の共有化を行い、これからの取組みに反映させることとした。

2 「地方新時代」を見据えた自治体経営の基盤づくり～行財政改革の推進

地方にも今まで以上に経営力が問われ、政策形成能力や財政力などで地方の個性化が進む一方、新たな格差が生じることとなる。これからは各自治体が連携しながら競争する「地方新時代」を迎えることになる。今後はこのような時代の変化を常に見据えながら、経営基盤の強化を図っていかなければならない。

都市ブランドの構築に向けた検討を進めるとともに、シティプロモーションを中心とした戦略的な広報・PR活動を展開した。中でもメディアの積極的な活用、情報発信の媒体やその内容などを幅広く行い、まちのイメージアップに努めた。

行財政改革の推進では、職員研修制度の充実、効率的で戦略的な組織機構の見直しなどの「人

事・組織の改革」、大型店やコミュニティ・センターでの住民票の即時交付サービスの開始、市税のコンビニ収納サービス拡充などの「サービス・システムの改革」、大島保健センターを行政センターとして有効活用するなどの「財政の改革」に取り組み、一定の効果をあげた。

3 基本政策を支える発展的な取り組み

安心できる生活環境の創出では、「緊急情報伝達システム」の拡充や自主防災組織の設置促進・活動支援などに取り組んだ。また、公共交通はふれあいバスとコミュニティバスの組み合わせによる運行を開始し、新たな交通体系を構築した。

産業の振興と地域活性化では、食・自然・歴史などの地域資源をつなぎながら、地域全体で取り組む「観光プラットフォーム」事業に着手した。また、平成 23 年 4 月に「うみんぐ大島」をオープンし、新たな島づくりに向け大きな一歩を踏み出した。

環境・エコ対策の推進では、地球温暖化対策として啓発講座の開催や住宅用太陽光発電システム設置補助を継続して行った。さつき松原の環境保全活動では、アダプト・プログラムによる草刈・清掃活動に加え、松枝拾いや抵抗性クロマツの植栽などを、市民、企業、小学生などの参加のもと実施した。

教育・子育て環境の充実では、子どもの権利や政策の基本理念などを示す「子ども基本条例」を制定した。また、乳幼児医療費の助成対象を小学校 6 年生までに引き上げるとともに、新たに水ぼうそうなど子どもに関する予防接種の公費助成などを行った。また、「幼児教育振興プログラム」を改訂するとともに、保・幼・小の連携強化による幼児教育の一体的な取組体制の強化に努めた。

歴史・文化の継承と創造では、「文化芸術のまちづくり 10 年ビジョン」に基づき芸術鑑賞及び伝統文化継承モデル事業などの重点プロジェクトに取り組んだ。また、「海の道むなかた館」の整備工事を完了させるとともに、企画展示の準備や地域学芸員の養成などを行い、平成 24 年度のオープンに備えた。世界遺産の登録活動は、ユネスコ世界遺産委員会への推薦書作成・提出に向け、専門家会議等において検証を深めるとともに、市民組織と連携しながらミュージカルの開催などを通して啓発に努めた。

その他の取り組みとして、定住化の促進のために、新たに新婚等家賃補助制度の検討や「空き家・空き地バンク」の開設準備を行うとともに、居住環境のPRや不動産情報の提供などを行った。また、玄海地域の都市計画設定を進めるとともに、東郷駅の北口駅前広場については調査・設計に着手した。

平成 2 3 年度

部の経営方針総括

総務部の経営方針の総括

1. 部の方針・重点課題の総括

●部の方針

「市民のための行政サービス」の充実、「安心できる市民生活」の実現に向けて

◆安全で安心に暮らせるまちづくりを目指して、行政、市民、関係機関・団体が協働して取り組む。

◆職員の意識と能力を高め、これを最大限に活用し、その目標達成に向けて組織力を最大化する。

◆窓口サービスの充実、積極的な情報提供や情報公開を進め、市民との信頼関係に基づく協働のまちづくりを推進する。

●部の経営資源

【総務部】

- ・職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

部長 1 人 総務課 9 人 人事課 8 人 秘書課 7 人 情報政策課 7 人

生活安全課 4 人 市民課 22 人 大島行政センター 6 人

総務部職員計 64 人

（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 6 人）

職員比率（正規職員）13.8 %（総務部 58 人/市職員 420 人）

- ・決算額（平成 23 年度）

一般会計 2,650,684 千円

●部の重点課題

- ・安全・安心なまちづくりの推進

安全で安心に、そして快適に暮らせるまちづくりを目指して、消防・防災、防犯、交通安全等に地域等と協働で取り組むとともに、あらゆる緊急事態に対応する危機管理体制の構築を進める。また、日常の生活交通を確保・充実するため、ふれあいバス路線の見直しと交通空白地域へのコミュニティバスの導入等、新たな交通体系の構築を進める。

- ・市政運営を担う職員の人材育成と適正配置

人材育成ビジョンに基づき、職員研修や人事異動、人事考課等を一体的に推進するとともに、人づくり・まちづくり研究所による政策研究など実践活動にも取り組む。あわせて、労働衛生対策としてメンタルヘルス、ハラスメント対策やワーク・ライフ・バランスなどにも取り組み、総合的かつ計画的な人材育成を行う。また、効果的・効率的な組織運営のため、社会変化に即した組織機構の見直しを行うとともに、採用の抑制や外部人材、再任用職員等の活用により職員数の削減に努める。

・窓口サービスの充実、積極的な情報提供、情報公開の推進

市の顔である市民課窓口の事務改善に取り組み、市民サービス向上と経費節減とが両立する効率化を進め、市民満足度の向上を図る。

市民協働を進めるための市政情報の共有化を目指して、わかりやすく、見やすい広報紙・市ホームページの充実を図る。また、情報の共有化、市民の利便性の向上、事務の効率化を目指して、さらなる情報化の推進を図る。

【総括】

安全・安心なまちづくりの推進については、福津市、警察、消防、消防団と「安全安心むなかつた・ふくつパートナーシップ協定」の締結、警察、消防、県土整備事務所、九州地方整備局と「宗像市防災連携会議」の設立を行い、関係機関と協力・連携して防災・消防、防犯及び交通安全への取り組みを実施した。

地域防災上の課題である防災・災害情報の伝達率の向上を図るため、地上デジタル放送（データ放送）との連携を行い、緊急情報伝達システムによる市民への伝達手段を増加した。また、地域の自主防災組織の結成推進・活動充実に取り組んだ結果、自治会の防災組織の結成率は 67.1% なり、平成 22 年度から 13.3 ポイント増加した。

交通空白地域の解消及び利便性の向上を図るため、既存システムの検証を行った結果、平成 23 年 10 月から市街地をふれあいバス 3 台、周辺部をコミュニティバス（10 人乗りワゴン車）5 台による運行を開始した。さらに平成 24 年 2 月には運行経路・時刻表の一部改正を実施し、新たな交通体系を構築した。

職員の人材育成と適正配置については、人事考課制度の見直しと改善を行うとともに、政策能力向上研修やメンタルヘルス研修などの専門研修を実施した。また、人づくり・まちづくり研究所については、都市ブランドの構築や戦略的な市の PR の調査研究を実施した。職員数は退職者 16 人に対し 12 人の新規採用を行い 442 人となった。また、契約検査室の設置や情報政策課の廃止、事業強化のため収納課や元気な島づくり課の設置を行うなど、効果的・効率的な組織機構の改編を実施した。

市民サービスの充実を図る一環として、平成 23 年度より市民課窓口業務の委託化を実施した。民間委託したことにより、受付業務の専門的な知識と経験を持ったスタッフが窓口サービスを継続的に提供できるようになった。加えて、窓口業務を円滑に進めるフロアマネージャーの配置により、これまで以上の窓口サービスの向上や処理時間の効率化が図れた。

広報紙は、市民記者による街ネタなどを掲載し、市民協働による紙面づくりに取り組んでいる。また、ホームページでも月 2 回の定例更新と随時更新を行い、即時的な情報提供を行うとともに、市役所ロビーの情報コーナーにおいて積極的な情報提供を行った。

2. 部の目標の達成状況

(1)市民のための行政サービスの充実

- ・ 地域の実情や市民ニーズを的確に把握し、多様化する市民ニーズに対応するとともに、情報システムやインターネットなどを活用した行政サービスの提供や繁忙期の休日開庁などを検討し、効果的・効率的に市民サービスの充実に努める。
- ・ 市民と接する職員の接遇能力の向上や窓口業務の改善・工夫を進め、窓口サービスの充実に努める。

【達成状況】

- ・ 平成 23 年度末から各種イベントや各種講座のインターネットでの申し込みが可能となる「ふくおか電子申請サービス」の運用を開始し、利便性の向上を図った。3 年間の試行期間を経て、平成 24 年から本格実施した年度末・年度初めの繁忙期の休日開庁は、3 月 25 日、4 月 1 日の 2 日間で 112 人の来庁、202 件の届出・交付があり、平日に来庁できない市民等に対し、市民サービスの向上に努めた。また、休日を開庁することにより平日の窓口来庁者が減少し、繁忙期の窓口の混乱解消につながった。
- ・ 職員の接遇能力の向上のために、職場での課内会議を通じて研修を実施した。

(2)行政運営の効率化

- ・ 激化する地域間競争に勝ち抜くためには、市が持つブランド力を高め、都市イメージを向上させる必要がある。市の資産や資源を育て、高めてブランド化を図り、宗像市を市内外へ積極的に PR していく。

【達成状況】

- ・ 本市が持つ魅力を広く発信し、本市にふさわしい都市イメージを確立するため、ブランド推進プログラムの策定に着手した。策定にあたり、都市ブランディングに必要な地域資源の潜在能力調査や地元事業者に対するヒアリング、人まち研究所研究員と外部有識者によるブランディングの方向性や課題等の検討を実施した。また、PR 効果を検証するための取り組みとして 20 代から 30 代の女性向けフリーペーパー「アヴァンティ」を活用し、宗像市のイメージ向上を目指す試行事業を実施した。

(3)組織、人事の改革

- ・ 「人材育成ビジョン」に基づき、育成型人事制度の確立や職員研修の充実、職場の活性化など人材育成への取り組みを推進し、職員の意欲や能力を最大限に引き出し、行政サービスの向上につなげていく。
- ・ 簡素で効果的・効率的な組織運営を確立するため、組織機構の見直し、職員数の削減を行うとともに、任期付職員や再任用職員等外部人材の積極的な活用を行う。

【達成状況】

- ・人材育成については、定例の人事考課や適材適所の人事異動を実施。特に人事考課制度については、制度審査委員会での見直しを行い手続きや様式の簡素化などの改善を行った。また、職員研修については、メンタルヘルス研修の実施などの専門研修をはじめ、政策能力の向上として全係長級職員の研修を実施した。
- ・職員数の適正化については、退職者 16 人に対し 12 人（一般職 10 人、建築技師 2 人）の採用を行い職員 4 人の削減、総数 442 人となった。組織機構の改編については、契約検査室の設置や情報政策課の廃止（業務の分離統合）をはじめ、事業強化のための収納課や元気な島づくり課の設置等を行った。なお、外部人材の活用については、契約検査業務や安全・安心対策のための専門的有識者や育児休業代替職員としての任期付職員や再任用職員（8 人）の採用を行った。

(4)市民との情報の共有

- ・市民協働のまちづくりを進めるために、広報紙・ホームページを通じて積極的な情報提供を行い、市民との情報共有化に努める。
- ・市民記者を活用した協働の紙面づくりによって読まれる広報を目指し、行政・市民が一体となって課題解決に取り組むまちづくりを提案する。
- ・「市長への手紙」により市民の意見やニーズを把握して、施策に生かす広聴活動を実施する。

【達成状況】

- ・ホームページでは、月 2 回の定例更新と随時更新で即時的な情報提供に努めた。また、新たな取り組みとして、各家庭にあるテレビを活用し、RKB 毎日放送のデータ放送「RKB よん day」で防災情報、観光情報やイベント情報などの発信を開始した。
- ・平成 23 年度の広報紙の発行にあたり、行政情報の提供だけでなく、市民協働による紙面づくりの観点から市民記者による街ネタなどを掲載し、市民との情報共有に努めた。
- ・年間で計 137 件の「市長への手紙」が寄せられたが、内 67 件は、ホームページの投稿欄を活用し、市政に対する意見が寄せられた。

(5)良好な住宅都市の形成

- ・住居の表示がわかりにくい地区について、住民の意思を確認しながらわかりやすい住居表示を実施する。

【達成状況】

- ・平成 23 年度はすでに住居表示を実施している区域について、住居表示変更証明の発行、新築の住居表示設定、表示板の設置・取り替え、各種の問い合わせ等の業務を実施した。

(6)公共交通の利便性の向上

- ・自動車を運転しない人、交通空白地域に居住している人の日常の移動手段を確保するために、ふれあいバスと10人乗りワゴン車（コミュニティバス）による新たな公共交通体系を構築する。
- ・平成22年度に効率性・採算性の視点で見直しを行ったふれあいバスの新路線の運行を平成23年度中に開始し、同時にふれあいバスを補完する交通手段として導入する10人乗りワゴン車（コミュニティバス）を運行開始する。
- ・新たな交通体系の導入による混乱がないよう市民への周知・PRを徹底する。

【達成状況】

- ・買い物や通院などの日常生活において、移動手段を持たない市民や交通空白地域に居住する市民の移動手段を確保するために、ふれあいバス4台を運行してきたが、さらなる利便性の向上のため交通体系の見直しを行い、平成23年10月1日から中心部をふれあいバス3台、周辺部をコミュニティバス（10人乗りワゴン車）5台での運行を開始した。
- ・平成23年10月の見直しによる課題解決や市民の要望を取り入れた改正を平成24年2月1日に実施した。
- ・平成23年10月の改正、平成24年2月の見直しに伴い、市民の混乱を招かないよう「むなかたタウンプレス」への掲載、チラシ・時刻表を配布し、広報・啓発に努めた。

(7)防災・危機管理体制の強化

- ・災害発生時の被害を最小限にとどめるため、地域住民による自主防災組織の設立を推進するとともに、設立後の組織に対しては活動充実のための支援を行い、市民及び地域の防災力を高める。
- ・緊急情報伝達システムを構築し、災害時における緊急情報を正確かつ迅速に市民に伝達できる体制を確立する。
- ・自然災害や感染症など、市民の生命・財産に重大な被害を及ぼす緊急事態に備えた危機管理体制を構築するとともに、危機管理マニュアルの策定など具体的な行動計画を策定する。
- ・住宅の耐震性の向上を図るため、耐震診断や耐震改修に対する補助事業を推進する。

【達成状況】

- ・自主防災組織の結成については、平成24年3月末現在、13コミュニティ運営協議会中12コミュニティ（92.3%）、143自治会中96自治会（67.1%）で自主防災組織が結成され、結成率は13.3ポイント増加した。設立済みの組織に対しては、活動充実のための支援を行い、防災訓練の実施回数は、市が把握している範囲で平成23年度は、コミュニティ単位で16回、自治会単位で16回開催された。
- ・ひとりでも多くの市民へ防災・災害情報を伝達するため、平成23年4月から「緊急情報伝達システム」の運用を開始した。情報の伝達率を向上させるためシステムを拡充し、平成24年2月からは地上デジタル放送のデータ放送（RKB）との連携を開始し、家庭のテレビで緊急情報を見ることが可能となった。緊急情報伝達システムの広報・周知を行い、運用開始1年間の登

録者数は2,026人となった。

- ・緊急事態に備えた危機管理体制の構築や危機管理マニュアルの策定等については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被害想定から抜本的に見直すことが必要となったため、平成24年度での実施に変更した。
- ・災害に強いまちづくりの推進のため、平成23年4月1日から、耐震改修工事に対し補助を行う「木造住宅耐震改修工事費補助制度」を開始した。

(8)防犯対策の強化

- ・市民の防犯意識を高めるとともに、多様化する犯罪に対する不安を解消するため、関係機関と連携を取りながら広報活動に取り組むなど、情報提供に努める。
- ・防犯パトロールなど地域の防犯活動を充実させるため、市民、地域、警察、行政が一体となって取り組みを推進する。
- ・全県下での制定となった「市暴力団等追放推進条例」に基づき、市の事務事業からの暴力団排除や青少年教育など、暴力のないまちづくりを進める。

【達成状況】

- ・福岡県警が作成した「防犯ふくおか」等を毎月1回広報紙と一緒に配布し、防犯情報の提供に努めた。
- ・各地区コミュニティ運営協議会や各種団体など市内22団体74台が、青色回転灯などを使用した防犯パトロールを実施しており、パトロール実施団体は昨年比2団体、台数は昨年比7台増加した。市では、青色回転灯及び腕章等の貸出等活動支援を実施してきた。警察、NPO法人と協働で、防犯セミナーを1回、防犯パトロールを138回、住宅の防犯診断を79回実施した。市民の防犯意識を高めるため、10月15日に福津市、警察、防犯協会と合同で、地域安全大会を開催し約400人の参加があった。宗像警察署が実施した「防犯ポスター」の応募作品を市役所・コミュニティ・センターのロビーに展示し、啓発を行った。
- ・「宗像市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定」第5条に基づき、市の事務事業から暴力団を排除するため庁内に情報を提供した。飲食店から暴力団を排除するため、福津市、宗像警察署と協働で暴力団関係者に店を利用させないなどを推進する「安全安心宣言の店」制度を実施し、32店舗の登録があった。
- ・空き家が放置され、管理不全な状態となり犯罪等発生の原因となることを防止するため、空き家の所有者の責務を明確にした「宗像市空き家等の適正管理に関する条例」を平成23年9月に制定し、平成24年1月1日から施行した。

(9)交通安全対策の推進

- ・市民一人ひとりの交通安全意識を高めるため、交通ルール・マナーの啓発や関係機関と連携して交通安全教室等を開催する。
- ・交通事故相談を開催し、交通事故被害者救済の充実を図る。

【達成状況】

- ・交通事故の減少を目指し、交通安全意識の向上及び安全施設の充実に取り組んだ。また、宗像警察署もパトロール・取締りの強化を実施したことにより、交通事故は、572件（平成22年度）から527件（平成23年度）へと約50件減少した。市内の小学生を対象とした自転車交通安全教室は、東郷小、南郷小、日の里東小、日の里西小で実施し272人の児童が参加した。自治会等から提出された交通安全施設の改善要望については、道路管理者や警察と協議を進め、改善・充実に努めた。また、交通安全意識を高めるために、福津市、宗像警察署、宗像交通安全協会と合同で、「交通安全大会」を開催し、約400人の参加があった。
- ・交通事故相談は、毎月1回開催し、11件の相談があった。
飲酒運転撲滅を目指して、飲食店で運転者へアルコールを提供しないなどを推進する「安全安心宣言の店」制度を実施し、32店舗の登録があった。

（10）地域医療・救急医療の推進

- ・離島である大島・地島地区の救急搬送体制について、それぞれ現在の島内の救急搬送体制を維持し、迅速な対応を行う。また、重篤患者等に対応するため、宗像地区消防本部や大島診療所等と連携し、久留米大学病院（厚生労働省認可「ドクターヘリ事業」）や医療法人財団池友会（民間の医療用ヘリ）のドクターヘリによる搬送体制を確保する。

【達成状況】

- ・大島・地島地区緊急輸送については、現在の島内救急搬送体制を維持し、迅速な対応を行ってきた。重篤患者等に対応するため、宗像地区消防本部や大島診療所と連携し、ドクターヘリ等の搬送体制を確保・維持してきた。平成23年度は、久留米大学病院ドクターヘリ7回、医療法人池友会のホワイトボードが19回出動し、重篤患者等を搬送した。

（11）生活支援の充実

- ・国民年金未加入者への加入促進及び納付が困難な人への免除申請の推進を図る。

【達成状況】

- ・国民年金未加入者への加入促進については、制度全般・免除制度への理解を得ることが重要であるため、平成23年度は国民年金制度全般・免除制度等について、広報紙に4回掲載し、加入促進を図った。また、納付が困難な方への免除申請を窓口で積極的に推進した。その結果、平成23年度は免除率が43.0%（平成22年度38.9%）となった。

経営企画部の経営方針の総括

1. 部の方針・重点課題の総括

●部の方針

～改革とチャレンジでまちの安定経営をめざして～

- ・「総合経営システム」の改善・拡充や「行政経営改革プラン」の実施を通して、効果的・効率的な行政経営を行う。
- ・「財政安定化プラン」に基づく財政運営や市税等の自主財源の確保に努め、財政の健全性を維持する。
- ・住宅市場の活性化や住環境の充実・PR などを通して、子育て世代を対象とした定住化を推進する。
- ・「宗像・沖ノ島と関連遺産群」を世界遺産に登録するための準備を行うとともに、市民と協働で遺産の価値を国内外に広く発信する。
- ・地方分権への対応や広域的な地域振興を図るため、広域行政の研究・議論を進めるとともに、共同事業や連携事業を推進する。

●部の経営資源

【経営企画部】

- ・職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）
部長 1 人 理事 1 人 経営企画課 7 人 定住化推進室 2 人 世界遺産登録推進室 3 人
財政課 14 人 税務課 25 人 収税課 15 人
経営企画部職員計 68 人
（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 9 人）
職員比率（正規職員）14.0 %（経営企画部 59 人/市職員 420 人）
- ・決算額（平成 23 年度）
一般会計 9,128,823 千円

●部の重点課題

- ・効果的・効率的な財政運営・行政経営の推進
「財政安定化プラン」の指標達成を目指すとともに、償却資産調査等による適正課税や収納率の向上により健全財政を維持する。また、市民と共同設置した「まちづくり市民会議」や平成 23 年度に本格導入する「外部評価(事業仕分け)」の充実を図る。
- ・定住化の促進
定住化施策の基本方針（グランドデザイン）に基づき、住宅取得助成、不動産情報の提供などの住宅市場の活性化策や都市ブランドの検討を絡めながら、居住環境の充実・PR 等を通して定住人口の増加を図る。

・世界遺産登録活動の推進

世界遺産登録に向けて「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の学術的価値を検証するとともに、構成資産・バッファゾーンの検討を行う。また、遺産の保護や世界遺産にふさわしいまちづくりを推進するため、市民組織と一緒に登録活動を進める。

【総括】

財政安定化プランの3指標の達成や実地調査等による適正課税に取り組み、健全財政の維持に努めた。第2次行財政改革のアクションプラン「行政経営改革プラン」の実行を通して経営資源（ヒト・モノ・カネ）の一体的な改革を推進した。また、外部の視点から事務事業についての改善提案を受けることを目的に、むなかた改善会議を実施し、多くの提案を受け今後の取組みに反映させることとした。

「住んでみたいまち宗像5年計画」に基づき、居住環境のPR、不動産情報の提供や中古住宅取得制度の利用促進などに取り組み定住人口の増加に努めた。しかし、中古住宅取得制度は利用が少ないことから、制度の見直しと新たに家賃補助制度の創設や空き家・空き地の解消と定住人口の増加を目的に「空き家・空き地バンク」の開設準備を行った。

ユネスコ世界遺産委員会への推薦書作成・提出に向け、国内外専門家会議において顕著な普遍的価値や構成資産の検証を深めた。9月のオガチマンス（世界遺産強調月間）のなかで、市民組織とともにミュージカルやバス見学会等の開催など啓発に努めた。また、海の道むなかた館で上映する3D映像ソフトなどを製作した。

2. 部の目標の達成状況

(1) 行政運営の効率化

- ・総合計画に掲げる施策達成のため、より効果的・効率的な事務事業が実施できるよう改善を加えながら総合経営システムを運用する。
- ・市民とともに施策レベルでの課題や解決策等を議論する「まちづくり市民会議」の開催や事務事業の改善提案を受ける「外部評価（事業仕分け）」を実施する。「ヒト・モノ・カネ」の一体的な改革を推進するため、行政経営改革プランの進行管理を行う。
- ・都市ブランドの構築と連動させながら、「教育・子育て環境」などを中心にまちのPRを行う。

【達成状況】

- ・総合経営システムでは、事務事業評価結果が実施計画により連動するよう、事務事業マネジメントシートに担当課評価理由欄と改善策欄を新たに追加するとともに、シート作成に要する業務量を削減するため、シートの簡素化を行った。
- ・「まちづくり市民会議」は、「ゴミの減量」と「住民健診受診率の向上」をテーマに2回開催し、課題及び解決策の共有化を行った。「外部評価（事業仕分け）」については、外部の視点からの改善提案を受けることを目的に「むなかた改善会議」を開催し、対象となった14事業についての改善提案内容を今後の方針に反映させた。また、「行政経営改革プラン」は、平成23年度実施予定の115プランの取り組みを通して、経費節減、事業・組織の効率化や行政サービスの向

上を図った。目標どおり達成できたプランは61.7%であった。また、効果実績額は年度目標額に対し、86.2%増の約10億3,312万円であった。

- ・都市ブランドの構築を連動させながら、フリーペーパー等を活用して教育・子育て環境を中心としたまちのPRを行った。

(2)宗像広域圏の拡充

- ・宗像地区事務組合や福津市との連携を通して、事務組合の改善・改革を行うとともに広域行政の効率化を推進する。平成22年度に引き続き、宗像・粕屋北部地域の広域プロジェクトや福岡都市圏で取り組む広域事業を推進する。
- ・九州市長会が進める「九州府推進機構準備検討委員会」に参加し、道州制と基礎自治体のあり方等を研究する。

【達成状況】

- ・宗像地区事務組合でさらなる水道事業の効率化や安定経営を目指し、「宗像事務組合水道ビジョン2020」を策定した。宗像市、福津市、古賀市、新宮町の4自治体で進めている宗像・粕屋北部地域広域プロジェクトは、民間事業者を対象に地域資源を活かした商品開発と販路拡大をテーマに事業展開することとし、実施に向けての調整を行った。また、福岡都市圏では「ふくおか都市圏まちづくりプラン」の具体化に向けた協議を進めた。
- ・「九州府推進機構準備検討委員会」に参加し、権限移譲や税財政制度のあり方や九州府実現に向けた九州府推進機構の設置などを内容とする報告書の取りまとめを行った。

(3)財政基盤の強化

- ・見直し後の「財政安定化プラン」の指標（経常収支比率、実質公債費比率、市債残高）の達成による安定した財政運営を維持する。
- ・償却資産実地調査等の各種調査を実施し適正課税を推進するとともに、平成24年度の評価替えに向け取り組む。
- ・軽自動車税の実績を踏まえて、市民税、固定資産税のコンビニ収納を開始し納税者の利便性向上を図る。
- ・市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢医療保険料の安定確保により市財政の健全性を維持するため、計画的かつ効果的な滞納整理を行い、収納率の向上を図る。

【達成状況】

- ・予算編成における経常経費の削減や、市債の繰上げ償還により、経常収支比率84.3%、実質公債費比率1.8%、市債残高262.3億円と全ての指標を達成し財政運営の安定性を維持した。
- ・各種資料に基づく調査並びに実地調査等の実施により適正課税に務め、市税全体（現年分）で前年度を約5,500万円上回る調定額の確保につなげた。また、航空写真の撮影及び不動産鑑定評価など、路線価設定に向けた作業を行ったことにより24年度の適切な評価替えを実施した。
- ・コンビニ収納の範囲を市民税、固定資産税などに拡大し、納税者のサービス向上を図った。

- ・「滞納整理事務計画」を策定し、当該計画に基づき滞納整理を行った。さらに、国税徴収法に基づく搜索を計画的に実施した結果、新たな債権の発見や自主納付・第三者納付に結びつくなど、収納率の向上に努めた。

(4)歴史文化の継承

- ・福岡県、福津市と連携・協力しながら、ユネスコ世界遺産委員会へ提出する推薦書作成のための調査・研究や構成資産とその周辺のバッファゾーンの恒久的な保全体制の構築に向けた検討を行う。また、市民組織を中心にサポーターの協力を得ながら登録活動を推進し、イベントやバス見学講座などを計画し、世界遺産登録の取り組みを活性化させる。
- ・（仮称）郷土文化学習交流施設の中に世界遺産ガイダンス施設を整備し、市民組織と連携しながら運営を活性化させる仕組みを考える。通常立ち入ることの出来ない沖ノ島島内の状況を3Dの映像に組み込むなど工夫を凝らすことで、遺産の価値についてさらなる理解促進を図る。

【達成状況】

- ・ユネスコ世界遺産委員会へ提出する推薦書作成のための調査・研究では、顕著な普遍的価値の検討や構成資産の選定に向けて国際専門家会議1回、国内専門家会議を2回開催し、宗像神社境内と古墳群の位置づけなどについて整理を行った。構成資産周辺のバッファゾーンについてのシミュレーションや市民組織による景観に関する先進地視察などを行った。また、啓発に係る取り組みについては、市民組織による9月のオガチマンス（世界遺産強調月間）のなかで、子どもたちによる市民参加型ミュージカル「宗像三女神記」の公演やバス見学会（4回）などを実施した。
- ・「海の道むなかた館」での世界遺産啓発のため、「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の物語編、祭編、自然編（沖ノ島）の3本の3D映像ソフトを制作し、さらに沖ノ島について、現地の臨場感と神聖性を感じることに出来るタッチパネル形式の3Dモニター1台を設置した。

(5)良好な住宅都市の形成

- ・定住化施策の基本方針（グランドデザイン）に基づき、子育て世代を対象にした定住人口の増加を図るため、居住環境の充実とPR、企業訪問等による定住誘導、民間住宅事業の誘導、空地・空家情報の提供、住宅購入支援等を行う。

【達成状況】

- ・総合的な定住化施策を推進するため、各課とのヒアリング・調整をもとに、定住化戦略会議、定住化推進会議を開催し、「住んでみたいまち宗像5年計画」の進ちょく管理を実施した。
- ・定住化PRのために、新聞などのニュースパブリシティやラジオ、雑誌等のペイドパブリシティの実施、さらにイベントでの定住化PR、宅地宅建取引業者・企業に対するDMや訪問による定住化PRを実施した。
- ・市民公益活動団体「住マイむなかた」と協定を締結し、「空き家・空き地バンク」で物件情報を

提供する体制を整備した。

- ・ 民間による住宅事業を誘導するため、都市計画課と連携し土地区画整理事業に対する補助制度を創設した。
- ・ 空き家・空き地バンク等で掘り起こした物件に、子育て世帯、新婚世帯を誘導するため、平成24年4月から、家賃補助、中古住宅購入&リフォーム補助、新築住宅建築のための古家解体補助の3つの制度を開始するための準備を行った。

(6)水の安定供給

- ・ 広域化後の新しい水道事業体である宗像地区事務組合との連携を強化し、水道事業のさらなる効率化と安定経営を推進する。
- ・ 他自治体に比較して高くなっている水道料金の値下げに向け、宗像地区事務組合と協議を進める。

【達成状況】

- ・ 水道事業の将来ビジョンと取り組み方針を示す「宗像地区事務組合水道ビジョン2020」を策定し、同ビジョンに基づき、安心・安全な水の提供、安定給水の確保、経営基盤の強化、サービスの向上などに取り組んでいくこととした。また、水道事業窓口の外部委託や職員の適正化の検討にも着手した。
- ・ 水道料金は、平成24年4月より平均7.66%値下げする料金改定を行った。

市民協働・環境部の経営方針の総括

1. 部の方針・重点課題の総括

●部の方針

「元気な市民とともにつくるコミュニティのまち宗像」と「市民の快適な生活環境と緑豊かな自然環境の保全」を実現するために

- ・市民が主体的に協働のまちづくりに取り組むための環境整備を推進する。
- ・市民文化芸術・スポーツ活動を支援する環境づくりや宗像遺産を後世に継承する取り組みを推進する。
- ・市民一人ひとりの人権意識の高揚、男女共同参画社会の実現を目指す。
- ・地球環境を視野に入れた環境課題への市民理解を進め、身近なところからの環境保全を推進するとともに、市民、団体等との連携を強化し、行政、市民が一体となった良好な生活環境づくりを協働で推進する。

●部の経営資源

【市民協働・環境部】

- ・職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

部長 1 人 コミュニティ課 9 人 市民活動推進課 6 人 市民活動交流室 5 人

郷土文化学習交流室 10 人 人権対策課 5 人 男女共同参画推進課 6 人

自然環境課 7 人 生活環境課 17 人

市民協働・環境部職員計 66 人

（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 13 人）

職員比率（正規職員）12.6 %（市民協働・環境部 53 人/市職員 420 人）

- ・決算額（平成 23 年度）

一般会計 4,515,207 千円

住宅新築資金等貸付事業特別会計 15,816 千円

●部の重点課題

- ・協働のまちづくりのさらなる推進

コミュニティ施策の検証結果を踏まえコミュニティ活動の充実を図るとともに、田島・神湊地区及び河東地区コミュニティ・センター整備に着手する。より多くの市民がまちづくりに関われるよう、まちづくりの担い手を育成するとともに、中間支援組織と連携し、コミュニティ運営協議会や市民活動団体等とのさらなる協働を推進する。人権意識の高揚に向けて、人権啓発のさらなる推進を図るとともに、男女共同参画社会に向けて、第 2 次男女共同参画プランにそった施策及び事業の進行管理を行う。

- ・文化芸術・スポーツの振興と歴史文化継承の推進

市民の文化芸術活動を支援するため基金を運用するとともに、拠点施設である宗像ユリッ

クスのセンター機能を高める。民間スポーツ資産の活用促進や海洋性スポーツ普及の調査研究を福津市と連携して推進する。郷土文化学習交流館を整備するとともに、体験学習等ソフト事業を展開する市民協働組織の仕組みづくりを進める。また、世界遺産登録に向けて、学術的価値の検証作業とともに、田熊石畑遺跡整備の基本設計や桜京古墳整備の基本計画を策定する。

・環境面における協働・共生のまちづくりの推進

環境基本計画に基づき、自然環境・生活環境の保全（河川・海岸・水源涵養）などの事業を県・関係課・団体等と連携して進める。また、各環境関連事業について、市民・環境団体・コミュニティ運営協議会・企業等と連携し、協働・共生のまちづくりを推進する。

【総括】

平成 23 年度は「元気な市民とともにつくるコミュニティのまち宗像」と「市民の快適な生活環境と緑豊かな自然環境の保全」を実現するため、協働のまちづくりの推進、主体的な文化芸術・スポーツ活動への支援、宗像遺産を後世に継承する取り組みの推進、人権意識の高揚や男女共同参画社会の確立を目指し、さらに地球環境を視野に入れた環境問題に取り組むとともに良好な生活環境づくりを推進するために各種事業に取り組んだ。

コミュニティ活動の推進では、田島地区と神湊地区の合併に伴う玄海地区コミュニティ・センターの整備が完了し、河東地区コミュニティ・センターの整備では平成 24 年度工事開始のため、実施設計を完了し、旧館（中央公民館）の解体を終了した。

人づくりでまちづくり講座では、東日本大震災から地域が学ぶものをテーマにした講座や自分たちの活動の周知や PR する広報能力向上のための講座を開催し、むなかた協働大学の継続とともにまちづくりを担う人材の育成を推進した。

文化芸術・スポーツの推進では、文化芸術のまちづくり 10 年ビジョンの重点プロジェクト推進として、芸術鑑賞モデル事業、伝統文化継承モデル事業、文化芸術活動団体助成事業、文化芸術的資源調査を行った。

また、スポーツの推進では、実業団女子駅伝西日本大会の開催、地元、福岡サニックスブルースをはじめとした企業スポーツの推進を行い、市の PR、ファン層の拡大を図った。

海洋性スポーツの普及推進については、釣川河口域の海岸にて海洋性スポーツの体験会、大会の開催や福津市と連携して勝浦浜漁港にて OP ヨット大会などのイベントを開催した。

歴史文化の継承では、世界遺産登録の取り組みとして国内外の専門家会議や推進会議を開催するとともに、市民の関心度を向上させるため各種啓発イベントを開催した。

海の道むなかた館（郷土文化学習交流館）の建築・展示工事を行い、整備を完了させた。なお、展示解説、体験学習指導者の養成のため、地域学芸員養成講座を開催し、49 人が修了した。また、国史跡・田熊石畑遺跡の整備基本設計、桜京古墳の整備基本計画をそれぞれ策定した。

人権意識の高揚では、年 2 回の講演会及び 2 地区コミュニティでの人権研修を実施し、小中学校における人権教育の開催により各年齢層に合わせた人権啓発を行なった。また、男女共同参画の推進では、啓発講座や資格取得講座の開催及び相談事業を実施した。今後は講座及び相談窓口のさらなる利用率向上に努める。

ごみ減量については、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の取り組みと各地区での分別収集事業を進めた。

特に発生抑制（リデュース）に力を入れ、生ごみ堆肥化、生ごみ水切りの取り組みとして講座の開催やダンボールコンポストの利用推進を行なった。

今後は、家庭系ごみの減量の取り組みに加えて、事業系ごみのより一層の減量対策に取り組む。

環境の保全を推進するため、市民、環境団体、コミュニティ、事業所との協働により、環境フェスタ、釣川クリーン作戦、不法投棄監視パトロール、環境講座などの取り組みを実施し、省エネ、地球温暖化防止、ごみ減量など環境活動の啓発を行なった。

また、さつき松原の保全再生についてはアダプトプログラムにより清掃活動等を継続でき、良好な環境の整備を進めている。

2. 部の目標の達成状況

(1)コミュニティ活動・市民活動の推進

- ・地域分権を推進し、地域住民が主体となったまちづくりを行うため、コミュニティ運営協議会の運営を支援し、組織を強化する。
- ・コミュニティ活動の拠点として、田島・神湊地区及び河東地区のコミュニティ・センター整備に着手する。
- ・中間支援組織と連携し、コミュニティ運営協議会と市民活動団体とが協力して事業が実施できるよう調整することにより、コミュニティ活動・市民活動の活性化を図る。
- ・人づくりでまちづくり講座やむなかた協働大学等により、まちづくりを担う新たな人材を育成する。

【達成状況】

- ・コミュニティ運営協議会の運営支援と組織強化のため、市職員の週 1 回の常駐勤務や、事務局長、事務局員、会計・監査委員、三部会（青少年育成、環境整備、健康福祉）の部会長に対する研修会を実施した。また、コミュニティ運営協議会と市民活動団体との連携会議により、新たに 5 つの連携事業（4 地区）を実施することができた。さらに、コミュニティ施策検証審議会の「答申」を受けて、まちづくり交付金と指定管理委託料等の積算方法の見直しを行い、平成 24 年度予算に反映させた。
- ・コミュニティ活動の拠点であるコミュニティ・センター整備については、田島地区と神湊地区の合併に伴う玄海地区コミュニティ・センターの整備を完了した。河東地区コミュニティ・センターは実施設計を完了し、旧館（中央公民館）の解体を終了した。
- ・中間支援組織と連携し、コミュニティ運営協議会担当部会長と事務局長、及び市民活動団体との連携会議を青少年育成・健康福祉・環境・まちづくりの 4 分野合同で開催した。また、新たな連携事業として、中間支援組織とも調整し、人づくりでまちづくり事業補助金を活用した 3 事業が実現した。
- ・人づくりでまちづくり講座では、コミュニティ運営協議会の新部会長や市民活動に取り組む人々を対象に、東日本大震災から地域が学ぶものをテーマにした講座（受講者 103 人）、自分た

ちの活動の周知やPRする広報能力向上のための講座（受講者31人）を開催した。また、むなかた協働大学（学生34人）で16回の講義と3回の現地・現場研修、むなかた環境フェスタ参加とともに、卒業後の市民活動団体の設立を支援した。

(2)市民との情報の共有

- ・市民活動交流館のホームページや広報などを活用し、行政や各種団体の情報を集約・発信していくことにより、まちづくりへの市民の参加を促進する。
- ・パブリック・コメントを充実し、計画や条例案の策定過程により多くの市民の意見を反映させることにより、市民参画の推進を図る。

【達成状況】

- ・市民活動・ボランティアに関する団体等と行政の情報を集約し、メイトム宗像ホームページで電子情報として、常時、更新するとともに、紙面媒体として、交流館ニュースを毎月発行することにより、様々な情報を発信した。
- ・パブリック・コメントの実施時、対象となる計画や条例に関わりを持つ市民への説明会を行うなど、市民参画事務手続マニュアルを修正して行った結果、変更前の1回あたりの意見提出平均件数12件を上回る平均22件の意見提出があった。

(3)人権尊重・男女共同参画の推進

- ・地域からの人権啓発を推進するため、コミュニティ及び教育現場と協働した啓発を実施する。
①コミュニティとの連携を図り、コミュニティ講演会の実施 ②各小中学校での人権教室の実施 ③人権教育・啓発推進協議会の活性化及びその活用を進める。
- ・男女共同参画社会実現のため、男女共同参画推進センターを拠点とした啓発講座、チャレンジ事業、相談事業の充実を図る。附属機関への女性登用については、41%の登用率を目指す。
- ・平成23年度からスタートする第2次男女共同参画プランの進行管理を行うとともに、ワーク・ライフ・バランス啓発事業の推進、DV被害者支援の充実を図る。

【達成状況】

- ・年2回の市講演会（参加者1,000人）及び2地区コミュニティでの人権研修の実施、また、小中学校における人権教室（小学校6校、中学校1校）の開催により、各年齢層にあった人権啓発を行った。
- ・平成23年度は、啓発講座を28講座42回実施（参加者数：延べ1,083人）。就労支援を目的とした資格取得講座を7講座65回実施（参加者数：延べ832人）。相談事業では、回数を増やして週2回電話相談を実施するなど、事業の充実に努めた。しかし、予想以上に利用者が少なく、4つの相談事業の相談者数は158人（対前年度比22%減）であった。事前予約制であること、週1～2回と回数が限られていることから利用者が少なかったと思われる。このことから、相談事業の見直しを行い、平成24年度から毎週月曜～金曜日の午後に、本庁に相談室を開設して相談事業を実施することとした。附属機関等の女性委員登用率は36.6%と前年度（39.0%）を下

回る結果となり、さらなる女性登用の働きかけが必要である。

- ・第2次男女共同参画プランについては、評価方法の見直しやヒアリング回数を増やすなど、適切な事業の進行管理を行っている。

(4)多様な学習機会の創出

- ・趣味や教養の分野にとどまらず、保健福祉や子育て、環境など、市民ニーズに基づく様々な分野での学習機会を創出する。また、市民が自発的に学んだ成果を広くまちづくりに役立てられるよう、活動の場を確保する。
- ・生涯学習の視点だけではなく、学びをまちづくりに活かし、新しい公共を推進していくための人材を育成するという観点で、生涯学習推進プランの見直しを行う。

【達成状況】

- ・市の部署だけでなく、大学や市民活動団体、民間企業の協力を得てルックルック講座を開催し、168講座（前年度158講座）で7,222人（同4,990人）が受講した。コミュニティをはじめ、多人数団体の受講増加により、講座開催数の6.3%増に対し、受講者は44.7%の大幅増となった。むなかた市民学習ネットワークでは、延べ258学級（前年度277学級）で65,266人（同68,013人）の受講となった。いずれも有志指導者減によって減少したが、次年度以降の学級増と講座の充実のため、新たに16人の指導者を養成した。
- ・生涯学習推進プランは、学びを社会に生かしていくとの観点から、市民活動推進プラン（仮称）として策定することとし、部会を10回開催。その間、市民活動に関するアンケートや市民活動団体等との意見交換会を実施し、現状と課題の把握のほか、生涯学習も含めた推進策を検討した。

(5)生涯スポーツ活動の推進

- ・実業団女子駅伝西日本大会やラグビートップリーグの地元開催を支援するとともに、市民ボランティアの育成やサニックスブルースの市民応援を展開する。また、企業等が持つスポーツ資源を市民スポーツに活用できる仕組みづくりをスポーツ振興協議会で検討、整備していく。
- ・海洋性スポーツの普及については、引き続き福津市と連携してOPヨット大会や体験会の開催など調査研究を行う。また、大島港を発着とするクルーザー級ヨットレース「沖ノ島カップ」（仮称）や釣川左岸でビーチフットボール大会を開催する。
- ・身近な場所で気軽にスポーツ活動を継続できるよう、南郷地区をモデルに総合型地域スポーツクラブの設立を進める。
- ・体育館やナイター等の体育施設の保全改修を計画的に行っていく。

【達成状況】

- ・実業団女子駅伝西日本大会については、地元関係団体による開催地実行委員会を組織し、円滑な運営を支援した。ボランティアは宗像高校が新たに加わり、211人の市民が大会を支えた。

平成 23 年 7 月にサニックスブルース並びに J R サンダースの市民交流イベント・サンセットフェスタむなかたを開催し、今年度は、市民に加え、周辺市町にも広告、P R の範囲を広げ、ファン層の拡大を図った。また、市広報紙への掲載回数を増やし、より一層の市民周知を図った。福岡ソフトバンクホークスと協定を締結し、市民への優待チケットの配布や少年野球チームの球場見学や野球教室などを行なった。今後も企業スポーツの一層の支援と市民への周知を図っていく。

- ・海洋性スポーツの普及推進については、福津市と連携して平成 23 年 7 月に O P ヨット大会や夏休み親子ヨット教室の開催を行った。また、商工観光課と連携し、釣川河口右岸にて平成 23 年 6 月に海開きに合わせ、海洋性スポーツ体験会・マリンフェスタ、平成 23 年 8 月に左岸でビーチフットボール大会を開催した。
- ・身近な場所で気軽にスポーツ活動を継続できるよう、モデル地区として南郷地区に総合型地域スポーツクラブを設立するため、準備委員会を開催した。次年度、平成 24 年 7 月にプレイベント、平成 24 年 9 月からプレ事業を開始する予定である。
- ・保全改修計画に基づき、市民体育館の耐震診断、床の全面改修や市運動広場ナイターの代替施設として明天寺公園野球場にナイター施設設置工事を行った。

(6)歴史文化の継承

- ・郷土文化学習交流館を整備するとともに、市民協働による各種プログラム実行のための地域学芸員養成講座等を開催する。
- ・田熊石畑遺跡整備の基本設計を策定する。
- ・桜京古墳整備の基本計画を策定する。

【達成状況】

- ・郷土文化学習交流館は、建築工事・展示工事を行い、整備を完了させた。なお、開館後の施設の展示解説や体験学習指導者を養成するため、地域学芸員養成講座を開催した。51 人の応募があり、平成 23 年 6 月から平成 23 年 11 月まで、半年間で 52 講座を実施し、49 人が初級講座の修了者となった。
- ・国史跡・田熊石畑遺跡は、基本設計を策定した。策定にあたり、市民ワークショップを 3 回開催し、平成 25 年のプレオープン以降の運用・活用計画などを、検討した。
- ・国史跡・桜京古墳は、基本計画を策定した。策定にあたり、市民ワークショップを 3 回開催し、整備計画の中に、市民意見を反映させた。

(7)市民文化の創造

- ・ 伝統文化次世代継承事業や「大きなくすの木の下で美術館」事業を継続するとともに、文化芸術のまちづくり 10 年ビジョンに基づく「子どもたちの芸術鑑賞」などの重点プロジェクト事業に着手する。また、基金の運用による文化芸術活動団体助成により市民の文化芸術活動の支援や機会の創出を図る。
- ・ 文化芸術活動の拠点である宗像ユリックスのセンター機能をより強化するため、総合公園管理公社の組織見直しに着手する。
- ・ 民間レベルでの国際交流の充実・発展のため、人づくりでまちづくり事業補助金を活用するなど、市民活動団体等の活動を側面から支援する。

【達成状況】

- ・ 伝統文化継承モデル事業については、校長会等で活用のPRを行い、4 小学校に訪問し、体験事業を行った。また、活用を進めるため、市文化協会とプロジェクトを立ち上げ、協議を行い、子ども芸術祭の際に体験会を実施したほか、平成 24 年度には新たに教職員向けの体験研修会を開催する予定である。「大きなくすの木の下で」美術館展については、市内小学校への絵画依頼やユリックスでの子どもの美術作品展示を行い、児童生徒の参画が一層進むような企画を実施した。文化芸術のまちづくり 10 年ビジョンの重点プロジェクトのひとつである芸術鑑賞モデル事業として、ユリックスにて世界的に著名な指揮者、金聖響氏を招き、九州管楽合奏団の演奏を市内小学 4 年生全員に鑑賞する機会をつくった。また、市民文化芸術活動審議会を運営し、文化芸術活動団体助成事業として、4 団体に審査を行い、助成を行った。文化芸術的資源調査として田島地区に古くから残る地名や言い伝えなどを調査した。
- ・ 宗像ユリックスのセンター機能をより強化するため総合公園管理公社の公益財団法人化のプロジェクトチームによる協議を行った。
- ・ 人づくりでまちづくり補助金の活用で、金海市との青少年の文化交流や一般市民の金海市訪問が実現できた。また、市民活動団体への協働委託により、様々な国民と触れ合う機会としてワールドフェスティバル「世界の味横丁」を開催した。

(8)ごみの適正処理とリサイクル

- ・ 「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、ごみ減量とリサイクル推進の目標達成に向けて、市民との協働による取り組みを進める。
- ・ 環境活動団体やコミュニティ運営協議会等と連携して環境保全に努める。

【達成状況】

- ・ ごみ減量については、発生抑制（リデュース）に力を入れ、生ごみ堆肥化講座や生ごみ水切り講座の内容を拡充し、事業を展開した。生ごみ堆肥化については、生ごみの減量が手軽に取り組めるダンボールコンポストの利用率拡大を目的に、購入手続きを簡素化し、利用の促進を図った。生ごみ水切り講座の開催については、協働化提案制度により、環境団体における事業実施に移行し、参加人員の増加に努めた。水切りグッズは、生ごみの水分比の減少を目標に、環境

フェスタ等イベント時にPRを行い、前年度の2倍の個数を配布した。また、再生利用（リサイクル）については、リサイクルショップを宗像清掃工場で年間3回開催し、毎回、参加者が増加している。再使用（リユース）については、環境活動団体により、子育て・教育用品等の不用品の再使用を促進した。ごみ減量とリサイクルを目的とする分別収集事業については、資源物の品質保持と量の拡大に向けた普及啓発として、コミュニティ・センターや宗像清掃工場を会場に分別収集代表世話人説明会を開催した。また、資源回収ボックスを設置するスーパーやコンビニなど50店舗を巡回訪問し、事業者の協力の下、品質の確保と量の増加を図った。

- ・環境保全については、環境活動団体の清掃活動支援や、コミュニティ運営協議会と連携した不法投棄監視パトロール及び清掃活動を行った結果、可燃ごみ24トン、不燃ごみ11トンの不法投棄ごみの回収を行った。また、再発防止の看板設置などを行い、環境衛生・保全に努めた。

(9)環境衛生の向上

- ・典型7公害に対し関係機関と連携して対処していくとともに、光化学オキシダントなど新たな対応が求められている課題に対して、状況把握や情報提供に努める。また、野外焼却や、空き宅地の雑草繁茂、犬猫のフン害などに対しても、関係機関や地域の協力を得ながら、指導や啓発を図る。
- ・老朽化が進む「浄楽苑宗像斎場」については、改修のための実施設計等を行う。

【達成状況】

- ・光化学オキシダント対策については、幸いなことに注意報・警報の発令はなかったが、関係課に対応マニュアルの周知を図るなど、緊急時の対応に備えた。また、河川の汚濁や野外焼却、空き宅地の雑草繁茂、犬猫による被害等については、関係課や関係機関、地域等と連携して、助言・指導や周知・啓発等を行い、効果的な対応に努めた。
- ・「浄楽苑宗像斎場」の改修工事については、駐車場拡張等の土木工事を実施するとともに、建物増改築工事の実施設計及び火葬炉設備の設計書・性能仕様書を作成した。

(10)汚水の適正処理

- ・合併浄化槽の維持管理費に対して補助金を適正に支給する。

【達成状況】

- ・浄化槽管理者に対して、合併処理浄化槽の維持管理費補助金を適正に交付し、生活排水の適正処理の推進を図った。

(11)水辺の美しいまち

- ・環境基本計画に基づき、多くの市民が水辺が美しいと感じられるよう、自然・水の大切さについての市民啓発を進めるとともに、釣川、海岸、さつき松原など自然環境の保全を市民や企業との協働により進める。特に、さつき松原はアダプト制度による管理体制を拡充させる。また、ホタルに関する情報をきめ細やかに発信することにより、良好な水環境の保全意識を高める。
- ・さつき松原は松枯れが著しく、松林の景観を損ねていることから、国と連携しヘリコプターによる薬剤の空中散布等による松くい虫防除を行い、市民の生活を守る防風林として、また優れた景観を持つ松林として保全を図る。また、市民参加型の清掃活動や松の植林活動を支援し、さつき松原の環境保全活動を推進する。

【達成状況】

- ・釣川クリーン作戦（参加者 2,910 人）などの清掃活動を市民や企業の参加を得て実施した。しかし、さつき松原海岸におけるラブアースクリーンアップは、悪天候のため中止となった。さつき松原の環境保全のため、アダプト・プログラムを実施、25 区画（約 12ha）を 22 団体による草刈や清掃活動を行った。また、環境教育としては、水辺教室を市内小学校 4 年生（14 校 29 クラス 902 人）対象として 26 回に分けて実施した。ホタルの情報提供は、各地区コミュニティの協力を得て、ホタルモニターを設置し、飛翔状況を公表した。
- ・防風林機能や松林の景観保全のためにヘリコプターによる薬剤の空中散布等の松くい虫防除を行うとともに市民や企業参加の松枝拾い（参加者約 300 人）や小学生による松の植林活動に取り組んだ。

(12)環境にやさしいまち

- ・環境講座やイベントなどを通じて、環境にやさしい生活や活動の市民への拡がりを促進する。特に、地球温暖化対策については、太陽光発電設備補助制度を継続するとともに、市民や事業者などを含む市域での取り組みを推進していくための実行計画を推進する。
- ・絶滅危惧種で市の花でもあるカノコユリについて、市民協働による保存・繁殖活動を推進する。
- ・水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能をもつ森林の荒廃が増えていることから、福岡県森林環境税を活用し荒廃した森林の間伐、広葉樹の植林などにより、森林を再生させ保全を図る。また、放置竹林等による里山の荒廃を抑止するため、所有者はもとより市民活動団体や森林組合等と連携し、竹の伐採や伐採後の広葉樹の植樹などの支援を行う。

【達成状況】

- ・環境講座は、平成 22 年度に引き続き第 2 期むなかた協働大学として講座を実施し、環境リーダーの育成を図った。また、生活環境課が実施した水切り講座に併せ地球温暖化対策の講座も取り入れた。平成 23 年 11 月開催の環境フェスタ（来場者約 3,000 人）では省エネ、地球温暖化

防止、ごみ減量などの身近な環境活動の啓発を行った。地球温暖化対策として継続している太陽光発電設備補助制度については、334 件（前年比 145%）の補助件数であった。

- ・カノコユリについては、むなかた「水と緑の会」との協働で 10 地区コミュニティ運営協議会と 2 公共施設へ市販球根を配布、育成指導を実施した。また、宗像固有種系統の存在が明らかになり、宗像固有系統を種子から栽培、繁殖する宗像固有系統保全繁殖事業を追加し、カノコユリ再生事業を展開した。
- ・荒廃森林再生事業は、主に南郷地区 86.27 ヘクタールの森林の間伐などの整備を行い、森林を再生させ保全を図った。

子ども部の経営方針の総括

1. 部の方針・重点課題の総括

●部の方針

『応援します！すこやかな子育て・楽しい子育て』

- ・地域・行政が一体となった子育て支援を推進するため、子育てに関わる人材の育成と活用を図るとともに、子育て環境を整備する。
- ・子どもを安心して産み、健やかに育てることができる環境づくりを進めるため、妊娠期からの母子保健サービス及び感染症予防対策を充実・強化する。
- ・成長発達に特別な支援を必要とする子どもの早期発見と乳幼児期から総合的に対応できる療育や発達支援体制の充実を図る。

●部の経営資源

【子ども部】

- ・職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）
部長 1 人 子ども育成課 11 人 子ども家庭課 18 人 発達支援センター 6 人
子ども部職員計 36 人
（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 11 人）
職員比率（正規職員） 6.0 %（子ども部 25 人／市職員 420 人）
- ・決算額（平成 23 年度）
一般会計 4,439,426 千円

●部の重点課題

- ・子どもの健全育成
地域との協働による子どもの居場所づくりを充実・拡大するとともに、保育所・幼稚園・小学校の相互理解を推進し、連携・接続の強化を図る。家庭・地域教育力の向上を図り、学校・家庭・地域の連携を推進する。子どもに関する基本的事項を定めるための条例を制定する。
- ・母子の健康支援と要保護児童対策の充実
妊娠期・出産期・育児期に対する健康支援策として、妊婦と胎児の健康管理のための妊婦健康診査及び乳幼児の健全な発育と疾患を早期発見するための乳幼児健康診査を行うとともに、育児の孤立化を防ぐための育児支援の充実を図る。また、子どもの疾患を予防するため、公費による予防接種を実施する。
要保護児童対策を充実させるために、関係する機関の連携を深めるとともに、市民へ虐待防止の啓発を進める。
- ・発達支援体制の充実

発達相談員の増員を行い、中学生までの総合相談窓口の充実を図る。また、支援を必要とする子どもの早期発見体制の拡充を行う。

【総括】

子どもの権利を守るために、子どもに関する基本的事項を定めた「宗像市子ども基本条例」を策定し、平成24年4月1日施行となった。家庭・地域教育力の向上を図るため家庭教育学級の開設を推進するとともに、子どもの居場所づくり事業は11地区のコミュニティで実施され、拡充が図られた。

保・幼・小連絡会の開催や園児と児童との交流の推進などにより、幼児教育と学校教育との連携・接続の強化を図った。さらに、幼児教育に関する施策を効果的に推進するため、5年を経過した「宗像市幼児教育振興プログラム」の見直しを行った。

母子の健康支援では、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査を計画どおりに行うとともに、子どもの感染症を予防するため、定期及び任意の予防接種を実施した。要保護児童対策を充実させるために、代表者会議、実務者会議等の開催により、関係する機関との連携を図るとともに、市民への啓発を行った。

発達支援センターでは、相談員の増員や「年中健診（満4歳）」を試行実施し、発達支援体制の充実を図った。

2. 部の目標の達成状況

(1)子育て支援

- ・子育て支援センターの拡充を図るとともに、子育てサロンや子育てサークル等と連携した地域に根ざした子育て支援事業の充実を図る。また、保育所、幼稚園が行う障害児保育への補助事業を拡大する。保・幼・小連絡会の拡大を図るとともに幼児教育審議会や幼児教育研究協議会、保・幼連絡会を充実する。「(仮称)子どもの基本条例」を制定する。
- ・子育て家庭への経済的な支援を充実させるため、子ども手当の給付などを行う。
- ・妊産婦・乳幼児の健康づくりとして、妊婦健康診査及び乳幼児健診を継続して行うとともに、母親などへの妊娠・出産に対する心構えや個別訪問による家族の健康教育・相談などを行う。
- ・児童虐待防止対策の充実を図るため、要保護児童対策地域協議会において、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応の取り組みを強化するとともに、地域ぐるみの子育て支援策として、民生委員児童委員と連携して乳児家庭の全戸訪問を行う。
- ・発達相談員の増員を行い、中学生までの総合相談窓口の充実を図る。また、支援を必要とする子どもの早期発見体制の拡充を図る。

【達成状況】

- ・子育て支援センターを増築し、機能の拡充を図った。また、保育所、幼稚園が行う障害児保育への補助事業については発達障害に関する補助を拡充し、安全かつ安心な環境の整備を行った。さらに保・幼・小連絡会や幼児教育研究協議会、保・幼連絡会を開催することにより保幼小の

連携強化を図った。

- ・子ども手当は、「子ども手当つなぎ法」及び「子ども手当特別措置法」にかかる給付の適正な事務に努めた。
- ・妊婦の健康づくりについては、安全・安心な出産及び経済的負担の軽減を図るため、公費負担による妊婦健康診査を14回、延べ受診者数9,973人（受診率85.0%）、妊婦歯科健康診査を1回、受診者数285人（受診率34.0%）であった。また、妊婦健康診査後のフォローを実人数100人に行った。健康な母体の維持と胎児の育成を促す「たまご学級」には延べ382人の参加があった。乳幼児健康診査は、4か月健康診査806人（受診率97.3%）、7か月健康診査805人（受診率93.2%）、1歳6か月健康診査791人（受診率95.5%）、3歳健康診査830人（受診率95.5%）が受診した。また、家庭訪問や相談を通して、母子の心身の健康管理に関する助言、地域の子育て支援に関する情報提供などを行い、育児不安の軽減に努めた。第1子及び転入者を対象とした民生委員児童委員による家庭訪問件数は295件（希望者に対する訪問率88%）であった。
- ・児童虐待防止対策の充実を図るため、要保護児童対策地域協議会の代表者会議1回、実務者会議4回、個別ケース検討会議17回の開催を通じて、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応の取り組みを行った。家庭児童相談は、前年度からの継続を含む実人数は542人で前年度より222人増え、相談延べ数は2,568件で前年度より561件増えた。
- ・発達支援センターでは、発達相談員を1名増員し、中学生までの総合相談窓口の充実を図った。また、支援を必要とする子どもの早期発見の機会を拡充し、早期支援に繋げる新たな取り組みとして、市内保育所4園で「年中健診（満4歳）」を試行実施した。

（2）青少年の健全育成

- ・家庭教育力及び地域教育力の向上を図るため、コミュニティや幼稚園、小中学校PTAによる家庭教育学級を充実・拡大する。
- ・宗像市子どもの居場所づくり基本方針に基づき、「人づくり」「情報の発信」「コミュニティとの協働」を柱とした各種事業を推進する。
- ・学童保育については、事業が適正に運営されるよう指定管理者との協議・連携を図る。併せて、保護者会・指定管理者・地域協力団体が連携した事業運営が実施されるよう、指定管理者と関係団体との情報交換会の充実を図る。

【達成状況】

- ・学校・家庭・地域の連携と家庭教育力及び地域教育力の向上を図るため、幼稚園や小中学校PTA、コミュニティ運営協議会での講座等の開設を支援し、110回延べ5,880人の参加を得た。
- ・子どもの居場所づくり事業については、前年度より1地区増の11地区のコミュニティ運営協議会で事業を実施した。
- ・学童保育については、事業が適正に運営されるよう指定管理者との定例協議や仕様書に基づく進行管理等を実施した。また、保護者会・指定管理者・地域協力団体が連携した事業運営が実施されるよう情報交換会や保護者会長会を開催した。

(3)健康づくりの推進

- ・感染症予防対策として、定期の予防接種に加え、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンほか、公費による任意の予防接種を実施する。
- ・新型インフルエンザなど感染症の予防と拡大防止のため、関係機関の連携と市民に対する感染症及び予防接種の情報提供を行う。

【達成状況】

- ・定期の予防接種に加え、子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業の子宮頸がん予防ワクチン 4,736 件、ヒブワクチン 3,009 件、小児用肺炎球菌ワクチン 3,482 件について、接種費用の全額を公費負担とし、子どもの予防接種の充実を図った。また、宗像市独自の任意予防接種として、成人（高齢者）用肺炎球菌 279 件、みずぼうそう 329 件、おたふくかぜ 473 件について予防接種費の公費一部負担を行った。
- ・新型インフルエンザなど感染症の予防と拡大防止のため、国の指針に従い、関係機関連携協議を行った。

健康福祉部の経営方針の総括

1. 部の方針・重点課題の総括

●部の方針

- 「住み慣れた地域で 互いに支えあい いきいきと安心して暮らせるまち」を基本理念に、
- ・ 市民が健康で安心して生活が送れるよう、市民の健康づくりを進め医療サービスの確保と充実を図る。
 - ・ 地域で支えあう保健福祉の基盤づくりを進め、高齢者福祉や障害者福祉など、福祉サービスの充実を図る。
 - ・ 国民健康保険や介護保険など、社会保障制度の健全運営を図る。

●部の経営資源

【健康福祉部】

- ・ 職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

部長 1 人 保健福祉政策課 6 人 健康づくり課 14 人 福祉課 19 人

介護保険課 20 人 地域包括支援センター 11 人 国保医療課 15 人 大島診療所 3 人

健康福祉部職員計 89 人

（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 20 人）

職員比率（正規職員）16.4 %（健康福祉部 69 人/市職員 420 人）

- ・ 決算額（平成 23 年度）

一般会計 5,280,241 千円

国民健康保険特別会計（事業勘定） 9,538,372 千円

国民健康保険特別会計（直診勘定） 65,161 千円

後期高齢者医療特別会計 1,189,342 千円

介護保険特別会計（事業勘定） 5,743,581 千円

介護保険特別会計（サービス事業勘定） 29,199 千円

宗像市・福津市介護認定審査会特別会計 34,521 千円

●部の重点課題

- ・ 予防重視の健康づくりと介護予防の推進

市民の健康づくりを進めるうえで、運動や食生活等の生活習慣の改善、感染症予防など、予防対策を中心に施策を進めるとともに、高齢者に対しては、介護予防に重点を置いた施策を進める。

- ・ 障害者の自立支援

障害者の地域生活への移行支援や就労支援など、障害者の自立を支援する。

- ・ 高齢者の生きがいづくりと災害時要援護者支援体制の整備

高齢者の生きがいがづくりと子どもの健全育成を目的とした「幼老共生事業」を試行するなど、高齢者の生きがいがづくりのための施策を進めるとともに、高齢者などの見守りや災害時の支援体制の整備を進める。

【総括】

市民の健康づくりでは、『健康むなかた 21』及び『健康むなかた食育プラン』に基づき、運動と食による正しい生活習慣を身に付ける取り組みや特定健康診査・特定保健指導の実施による生活習慣病予防など、予防重視の健康づくりに取り組んだ。また、地区コミュニティを主体とした健康づくり活動が充実するよう、健康づくりリーダー養成講座や情報交換会の開催、保健師及び管理栄養士の地区担当制配置など、市民の健康づくりの支援に積極的に取り組んだ。

障害者の自立支援については、障害者就業・生活支援センターはまゆうや福祉売店の開設など、支援、啓発の体制強化を図るとともに、個別支援会議や研修会等を積極的に開催するなど、地域生活への移行や就労支援の推進に努めた。

高齢者の生きがいがづくりと子どもの健全育成を目的とした「幼老共生事業」については「宗像市世代間交流支え合い事業」のモデル事業として「葉山ふれあいの家」の開設を支援した。

災害時要援護者の支援体制については、昨年度に引き続き、コミュニティ運営協議会、自治会、民生委員児童委員協議会等に出向き、説明会を開催するなど、取り組みについての理解と協力を求めるとともに、要援護者情報等を管理するシステムの導入を行った。

2. 部の目標の達成状況

(1)子育て支援

- ・子育て家庭への経済的な支援を充実させるため、医療費助成の上限を小学校2年生から小学校6年生まで引き上げる。

【達成状況】

平成23年9月診療分から、乳幼児（・子ども）医療費助成事業の対象者を小学6年生までに拡大した。

(2)共生するまちづくりの推進

- ・すべての人が同等に生活し、ともに助けあって生きていく地域社会づくりを進めるため、ノーマライゼーションの考え方の普及・啓発を図る。
- ・宗像市社会福祉協議会などと連携し、日常生活自立支援事業や成年後見制度などを活用し、判断能力が十分ではない人の権利擁護に取り組む。
- ・福祉の情報を必要な人の状況に応じ、広報、パンフレット、ホームページなどの多様な媒体を活用し提供する。
- ・庁内の総合的な相談体制の強化と、関係機関や団体とのさらなる連携強化に努める。

【達成状況】

- ・ 権利擁護の取組みとして、日常生活自立支援事業や成年後見制度について障害者すこやかガイドブックに掲載し、相談の中で必要と思われる人に対しては、詳しい情報提供を行ながら制度利用につなげた。

NPO法人あんしんネット、社会福祉協議会、地域包括支援センターと共に成年後見研究会として情報交換を行いながら、市民後見の先進地視察等も実施した。また、成年後見制度の普及啓発について、市民団体等と新たな事業を検討し、準備を進めた結果、市民サービス協働化提案制度により、平成24年度から新規事業として「市民後見人育成事業」を実施することとなった。

ひとにやさしいまちづくりの推進として、コミュニティ・センター（河東地区、田島・神湊地区）整備事業、郷土文化学習交流施設、神湊港ターミナルにおける、多目的トイレ、玄関アプローチスロープ、展示室内スロープ、視覚障害者用誘導ブロックの設置を行い、ノーマライゼーションの普及を図った。

- ・ 相談体制では、社会福祉協議会と連携し、心配ごと相談を行っている。相談内容は、人権、法律、財産、福祉、離婚・結婚など多岐にわたっている。相談件数は618件（前年度比78件減）、利用者数は258人（同14人増）となった。

民生委員児童委員においては、ボランティア精神で高齢者から子どもの問題まで、幅広く相談や支援に取り組んでおり、地域のよき理解者、よき相談相手として、地域活動を行っている。相談・支援件数は民生委員3,067件（前年度比71件増）、主任児童委員292件（同87件増）となった。

- ・ 地域包括支援センターでは、在宅の高齢者に関わる総合的な相談窓口として、幅広い相談を受け付け（延べ相談件数約13,000件）、状況に応じて関係部署や機関、事業所等と連携して対応した。また、市民団体との協働により、介護者の悩み相談（30回、相談受付件数86件）を行った。

（3）地域保健福祉活動の推進

- ・ 地域の特性を生かしながら、災害時要援護者支援体制の整備を進めることにより、同じ地域で生活する住民同士が日常的に支えあう地域づくりを進める。
- ・ 地域に密着した保健福祉活動を実施していくため、地域福祉の担い手の確保や育成を行うとともに、資格・経験を有する市民が能力を発揮できる仕組みづくりを行う。
- ・ 企業や事業者による社会貢献としての保健福祉活動について、その資源やノウハウが地域で有効に活用されるよう、働きかけや支援を行う。
- ・ 福祉意識高揚のために、学校や社会福祉協議会と連携し、学齢期からの福祉教育を推進する。
- ・ 市民が福祉について考える機会をつくるため、啓発事業や講座などを実施する。

【達成状況】

- ・ 災害時要援護者の支援体制については、昨年度に引き続き、コミュニティ運営協議会、自治会、民生委員児童委員協議会等に出向き、地域説明会を開催するなど、取組みについての理解と協力を求めた。その結果、10自治会（合計32）と協定を締結し、台帳整備を進めており、地域に

おける要援護者の災害時の支援と平常時の見守り活動が行える体制づくりを進めた。また、市内福祉施設、介護施設を対象に福祉避難所の設置のための事前アンケート調査を行った。

- ・社会福祉協議会では、各地区の実状やニーズ・困りごとなどに対応する地区別福祉活動計画の策定を、各福祉会の協力により策定を進めている。
- ・社会福祉協議会に助成、連携して福祉教育事業を推進し、福祉教育セミナーの開催や保育園・幼稚園から高校生までの子どもたちに福祉教育の推進を行った。また、宗像市ボランティアセンター事業としてボランティアの登録及び派遣を行った。ボランティアの育成事業として小中学生を対象としたジュニアボランティアスクールや高校生ボランティアスクール、成人を対象にボランティア入門講座やボランティア養成講座などを開催した。

(4)健康づくりの推進

- ・家庭をはじめ地域全体で健康づくりに取り組む体制を構築するため、地域の健康づくりをリードする人材を育成し、コミュニティでの健康づくり活動に対する支援を行う。
- ・食を基本とした心身の健康づくりを推進するため、「健康むなかつた食育プラン」に基づき食生活に関する正しい知識の普及など、食育の実践を進める。
- ・生活習慣病の予防を推進するため、糖尿病予防教室など健康教室の開催や保健指導の実施など、予防を重視した健康づくりの取り組みを強化する。
- ・病気の早期発見・早期治療へとつなぐため、特定健診やがん検診などの受診しやすい体制づくりに取り組み受診率の向上を図る。
- ・こころの健康づくりとして、うつ病や自殺の予防対策などに関する講演会を開催し、こころと身体の健康づくりの啓発を充実させる。

【達成状況】

- ・地域主体の健康づくりを進めるため、「健康むなかつた 21（市健康増進計画）」に基づき、平成 19 年度から健康づくりリーダー養成講座を開催し、地区コミュニティでの健康づくりを担う健康づくりリーダーとしての人材育成を図っている（平成 23 年度修了者 33 人、平成 19 年度からの累計 139 人）。
- ・食育については、「健康づくり推進協議会」の中に食育推進部会を立ち上げ、食育推進を実践している関係機関・団体への情報提供・連携強化を行った。また、「健康むなかつた食育プラン」に基づき、地産地消や郷土料理の普及など、宗像市食生活改善推進会等と連携して食育を推進している。
- ・運動と食による健康づくりの啓発については、健康の保持・増進や生活習慣病予防を目的に、糖尿病予防教室やルックルック講座等による健康教育を行った（150 回開催、参加者数 4,240 人）。
- ・女性特有のがん（子宮頸がん・乳がん）の予防対策については、平成 23 年 1 月から開始された全額公費負担による子宮頸がん予防ワクチンの予防接種とともに、子宮頸がん・乳がん検診の公費負担での継続実施に加え、平成 23 年度から公費負担による大腸がん検診を実施し、個別通知、広報紙及び市ホームページ等の活用によるがん検診の情報提供を行っている。

- ・こころの健康づくりについては、ゲートキーパー(自殺を思い留まらせる支援者)などの人材養成研修会に加え、平成24年2月に医師を招いて講演会を開催し、市民に対するこころと身体の健康に関する啓発を行った。
- ・感染症予防対策については、県、医師会及び医療機関と必要な調整を行い、広報紙及び市ホームページ等を活用して、予防策、発生状況など市民への迅速な情報提供に努めている。

(5)地域医療・救急医療の推進

- ・身近な場所で、安心して質の高い医療サービスを継続して受けられるよう、宗像医師会などの関係団体と連携し、地域医療の充実に努める。また、急な病気やけがのときに、安心して病院にかかることができるよう、宗像医師会、宗像地区急患センター、福岡東医療センターなどの関係団体と連携し、二次医療体制の充実や離島の医療環境の向上に努める。
- ・病院への適正受診の推進と適切な医療サービスが受けられるよう、かかりつけ医の普及・啓発に努める。

【達成状況】

- ・地域の救急医療体制については、一次救急医療の「宗像地区急患センター」、外科開業医による「在宅当番医制」、二次救急医療の「病院群輪番制(宗像医師会病院、蜂須賀病院、水光会の3医療機関が毎日当番制で24時間体制)」の体制を継続し、休日や夜間でも市民が安心して質の高い地域医療・救急医療を受けられるよう医療体制の充実に努めている。離島である大島・地島地区の重篤患者等に対する救急搬送体制については、宗像地区消防本部や大島診療所等と連携し、久留米大学病院や医療法人財団池友会のドクターヘリによる搬送体制を確保している。特に小児救急医療については、一次救急医療の「宗像地区急患センター」と二次救急医療の「福岡東医療センター」の連携による小児救急医療体制を確保し、急な病気やけがに対応できる医療環境を平成21年度から整えている。
- ・救急医療機関の適切な利用については、広報紙及び市ホームページ等の活用によるかかりつけ医の普及・啓発に努めている。

(6)高齢者の生きがいづくりの推進

- ・高齢者の生きがいづくりを進めるため、老人クラブ活性化支援や地域活動への参加促進に加え「幼老共生事業」を試行する。
- ・高齢者の豊富な知識や経験を活かして、地域をはじめとするボランティア活動や就業による社会参加の機会を創出する。
- ・高齢者の健康づくり対策として、介護予防健診・介護予防教室を行うとともに、地域住民や保健福祉団体などが自主的に連携・協力し、介護予防や健康づくりに関する取り組みを支援する体制を地域や世代の特性に応じて構築する。

【達成状況】

- ・宗像市の高齢化率は23.2%に達し今後も増加傾向にある。このような中、高齢者が住み慣れた

地域等で生きがいをもって生活ができる場を確保することは介護予防の観点からも重要である。このため、高齢者の住み慣れた地域での居場所と世代間の交流を目的とした「宗像市世代間交流支え合い事業（幼老共生事業）」のモデル事業として「葉山ふれあいの家」が平成 23 年度末にスタートした。また、全国的に課題となっている買物弱者対策については、地元からの要望により「高齢者等安心生活支援事業」のモデル事業を自由ヶ丘地区コミュニティ運営協議会で平成 23 年度末からスタートしている。

- ・シルバー人材センターに対しては引き続き補助を行い、高齢者の社会参加や生きがいづくりを支援した。なお、同センターは平成 24 年 3 月 21 日に県知事から認定を受け、高齢者の生きがいと社会参加の増進を目的とした公益社団法人となった。シルバー農園では 6 地区、293 区画を整備し、利用率はほぼ 100%に達している。また老人クラブでは 53 団体 3,119 人が活動し地域活動、世代間交流等を展開している。
- ・高齢者の健康づくり対策では、65 歳以上の要介護・要支援の認定を受けていない市民を対象に、生活機能の低下状態を評価する介護予防健診（受診者数 3,768 人）と日常生活圏域ニーズ調査（高齢者等実態調査の回答者数 2,498 人）を実施し、これらの結果をもとに生活機能の低下が見られる高齢者宅へ看護師等が訪問のうえ、二次予防事業対象者の把握と個々に応じた介護予防事業の活用・勧奨を行った。また、地域主体の取り組みとして、地域福祉会による「いきいきふれあいサロン」等の介護予防いきいき交流会が離島を含む各地区の公民館等で開設され、生活機能の低下を予防する様々な取り組みが行われている（459 回開催、延べ参加者数 15,302 人）。

（7）高齢者福祉サービスの充実

- ・要介護状態になった高齢者が、できるだけ住み慣れた地域で、その人らしく日常生活を維持できるよう、介護サービスや高齢者住宅福祉サービスの充実に努める。
- ・地域密着型介護サービス基盤の整備を進め、保健・医療・福祉の関係団体などとの連携を図り、地域全体で高齢者を支援する体制づくりに取り組む。
- ・認知症に関する正しい理解や基礎的知識などの普及啓発により、認知症の予防・早期発見に努めるとともに、認知症高齢者やその家族の支援のため、認知症サポーターの養成に取り組む。
- ・成年後見制度など、権利擁護の推進により、虐待の防止や高齢者の尊厳の確保に努める。
- ・介護保険制度や高齢者在宅福祉サービスなどの総合相談窓口である地域包括支援センターと関係機関との連携により、包括的かつ継続的に高齢者及び家族などへの支援を展開する。

【達成状況】

- ・要介護状態になった高齢者が、できるだけ住み慣れた地域で、その人らしく日常生活を維持できるよう、介護サービスや高齢者住宅福祉サービスの充実に努めた。
- ・地域密着型介護サービス基盤の整備について、小規模ケアハウス（1 箇所）、小規模特別養護老人ホーム（2 箇所）、グループホーム（1 箇所）、小規模多機能型居宅介護事業所（1 箇所）の 5 施設を介護予防拠点・地域交流施設を併設するかたちで整備し、それぞれ地域密着型サービス

事業所の指定を行った。

- ・市民活動団体との協働により、認知症サポーター養成講座（14回、参加者365人）やリーダー養成講座（9回、参加者358人）、家庭介護教室（5回、参加者90人）、権利擁護普及啓発事業（講演会等1回、参加者152人）を行うとともに、社会福祉協議会への委託により、在宅介護者リフレッシュセミナー（3回、参加者55人）を行った。
- ・成年後見制度については、地域包括支援センターにおいて制度の紹介や活用支援を行うとともに、虐待事例における高齢者の保護など、高齢者の権利擁護及び尊厳の確保に努めた。
- ・地域包括支援センターは、在宅の高齢者に関わる総合的な相談窓口として関係部署や機関、事業所、地域等との連携を図り、幅広い相談に応じるとともに、対象者に介護予防ケアマネジメント（予防給付請求件数 延べ約7,000件、うち市請求分約3,600件）や在宅高齢者福祉サービスの提供を行った。

（8）障害者の地域生活の向上

- ・障害者が地域で安心して生活ができるよう、訪問サービス、日中活動支援や居住サービスなどさまざまな障害福祉サービスを提供し、地域での居住の場であるグループホーム等の基盤整備の促進を図り、障害者の地域生活を支援する。また、障害者の自立と社会参加を推進するため、障害の特性に応じ、市が実施する地域生活支援事業の充実を図る。
- ・障害者が雇用・就労の促進を通じてその能力を最大限発揮できるよう関係機関等と連携し、就労支援の強化を図る。
- ・障害者週間における広報活動、人権講演会や地域でのさまざまな行事への参加等を通じて、障害者に関する正しい知識と理解の普及、啓発活動を推進する。
- ・障害者や家族、介護者等からの相談への対応や、行政サービスの内容について理解を進めるために、身体・知的・精神ごとの指定相談支援事業所の設置を検討する。また、発達障害や高次脳機能障害を含め、障害の特性に応じたきめ細やかな相談体制の充実・強化を図る。
- ・障害者のさまざまな相談から見えてくる地域問題や社会資源の改善・開発などについて、中核的役割を担う障害者自立支援協議会の充実を図る。

【達成状況】

- ・地域生活の支援としては、相談支援事業所と連携しながら積極的に個別支援会議を開催し、利用者のニーズや状況に合わせて複数事業所のサービス（障害福祉サービス及び地域生活支援事業）を組み合わせた支援の提供を行った。また、グループホーム・ケアホームの新設に伴い、地域生活への移行者が増加した。
- ・就労支援としては雇用セミナーを開催し、障害者やその家族、関係機関や地域の支援者に対し、障害者雇用の支援事例報告等を行った。
- ・福祉施設における工賃アップや障害者理解の啓発の取り組みとして、市役所内に福祉売店を開設するとともに、障害者週間に道の駅、ユリックスでまごころ市を開催するほか、市、その他のイベント等でのまごころ市の開催について支援を行った。
- ・身体・知的・精神の各障害や発達障害、高次脳機能障害など個に応じた相談支援の充実として、

平成24年度に計画相談支援事業が創設されるにあたり、市内の障害福祉サービス事業所が出来る限り特定相談支援事業所の指定を受け相談支援体制の充実が図られるように説明会を開催し、施設の体制づくりを促した。

- ・障害者自立支援協議会の活動としては、就労部会では雇用セミナー開催のほか、障害者就業・生活支援センターの開設に伴い、職場実習の窓口を一本化するとともに実習先のリストを作成した。生活部会では、地域課題を整理し、本人・家族の意思を尊重した支援を行うためのアセスメント（本人のニーズや能力、生活上の課題等について情報収集し、分析すること）のあり方について研修会を開催。また、障害者の地域生活におけるボランティアセンターの活用について意見交換及び協議を開始した。

(9)介護保険の健全運営

- ・今後見込まれる要介護者の増加に対応できるように、サービス提供体制の管理と介護給付の適正な管理運営を行う。
- ・被保険者の不利益とならないよう、県が実施する認定審査及び認定調査にかかる研修等に積極的に参加、習得し、介護認定の平準化に努め、適正かつ公正、迅速な認定事務の推進を図る。

【達成状況】

- ・サービスの質の向上を図ることを目的に事業所連絡会やケアマネジャー研修会を実施、介護給付の適正化対策として、ケアプランチェックや住宅改修等の現地調査を行うとともに、給付実績のチェックによる過誤請求等の適正化、給付費通知の発送による不正請求抑止を図った。
- ・県が実施する研修会等に適時参加し、介護認定の平準化に努めた。また随時発生する認定審査を取り巻く状況変化に適宜対応し、適正かつ公平な認定審査を実施した。

(10)国保・後期高齢者医療保険の健全運営

- ・国民健康保険制度の適切な運営を図るため、レセプト点検等の充実、保険税収納の確保および滞納の解消を図るとともに、特定健診や特定保健指導などの医療費適正化に向けた取り組みの強化を図る。
- ・広域連合の一員として、後期高齢者医療制度の安定運営を図るため、保険料の徴収、制度の分かりやすい説明や周知に取り組む。
- ・制度運営に関し、必要な事項については、広域連合をはじめ、国、県にも働きかけをする。

【達成状況】

- ・国民健康保険税の収納については、滞納整理事務計画を策定し、同計画に基づく体系的、計画的な滞納整理や国税徴収法に基づく的確な搜索の実施などを中心に、関係課で連携・協力しながら、収納の確保及び滞納の解消に取り組み、徴収率が95.3%（対前年度比0.6%増）となった。医療費の適正化をより一層促進するため、レセプト点検では重点項目（入院医療費の算定項目の適否や傷病に対する薬剤投与の妥当性など）を定め、内容点検の強化を図るとともに、

ジェネリック医薬品の利用促進のため、希望カードを含めた普及啓発チラシの全戸配布やジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知などを実施した。糖尿病等の生活習慣病の予防対策として、40歳～74歳の国民健康保険の被保険者を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）を主とする生活習慣病のリスクの早期把握・解消を狙いとした特定健康診査と特定保健指導を平成20年度から実施し、平成21年度からは、対象年齢を30歳代の働く世代へ拡大して実施するなど、若い世代からの生活習慣病予防策を講じている。特定健康診査の周知・啓発については、対象者へのダイレクトメール、住民健診案内パンフレットの配布、広報紙及び市ホームページへの掲載等による情報提供を行い、133回の集団健診を実施した。

平成23年度の特定健康診査については、センター健診101回、地域健診32回（土曜日・日曜日12回を含む）、個別医療機関での健診と受診機会を拡充したが、想定受診率約33%と目標値（60%）を大きく下回る状況であり、特定保健指導も前年度実施率21%前後の見込みであり、目標値（35%）に届かない状況であるため、今後とも、受診率・実施率の向上に向けた取り組みを強化する。

- ・後期高齢者医療保険料の収納向上のため、保険料収納対策事業の補助採択を受け、被保険者に対する口座振替の案内と保険料の納付勧奨を強化したことで、普通徴収収納率が99%（対前年度比0.3%増）、口座振替の割合が64.7%（対前年度比4.7%増）となった。

（11）生活支援の充実

- ・生活保護相談件数の増加に対応するため、制度を熟知している面接相談員の活用や生活保護のしおりなどにより、わかりやすい説明に努める。
- ・自立に向けて、ケースワーカーや就労支援員による援助を適宜行う。
- ・国保加入者における生活困窮者については、個々に相談を受け、関係各課とも連携して対応する。
- ・一時的に生活費等の資金を必要とする生活困窮者については、社会福祉協議会と連携し、福岡県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付制度の利用促進を図る。
- ・離職による住居の喪失またはそのおそれのある方へ住宅手当緊急特別措置事業を案内し、支援を行う。

【達成状況】

- ・宗像市の生活保護率は平成24年3月で10.1%、平成23年度平均では9.6%と増加傾向にある。このような状況のなか、来年度は面接相談員の更新を予定しており、これに備えて公募により県保護課OBの採用を決定し、人材を確保した。
- ・生活保護者の就労支援については自立支援プログラムの活用を図り、専門の就労支援員により生活保護者の稼働可能な保護者に対して就労支援を行い、3件の就労による保護廃止を行った。
- ・国保加入者の生活保護相談時に、平成24年度、日本年金機構が実施する「ねんきん記録発見支援モデル事業」の取り組みの検討を行い、国民年金係と共同で実施することを決定した。
- ・生活困窮者及び住居喪失者に対し、社会福祉協議会と連携し8件の住宅手当緊急特別措置事業を実施した。

都市建設部の経営方針の総括

1. 部の方針・重点課題の総括

●部の方針

「コンパクトな都市づくり」を基本理念として、

- ・ 自然、歴史など環境と共生する都市を目指す。
- ・ 良好な住環境を維持・保全、または改善し、誰もが安心して暮らせる都市を目指す。
- ・ 市民の暮らしと文化を豊かにする拠点ある都市を目指す。
- ・ 施設相互の連携や交通ネットワークを強め、市民相互及び市民と来訪者の交流ネットワークを育む都市を目指す。

●部の経営資源

【都市建設部】

- ・ 職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

部長 1 人 都市計画課 6 人 建築課 8 人 建設課 12 人 維持管理課 16 人
下水道課 12 人

都市建設部職員計 55 人

（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 2 人）

職員比率（正規職員）12.6 %（都市建設部 53 人/市職員 420 人）

- ・ 決算額（平成 23 年度）

一般会計	1,563,926 千円
赤間駅北口整備事業特別会計	386,119 千円
下水道事業会計 収入	3,013,052 千円
支出	3,429,378 千円
特定環境保全等下水道事業特別会計	473,707 千円

●部の重点課題

- ・ 調和のとれた土地利用の推進

計画的な都市づくりのため、必要な都市計画を定めるとともに、玄海地区の都市計画区域の設定を推進する。

- ・ 道路ネットワークの充実

大規模商業施設周辺の渋滞解消や観光施設などへのアクセスを強化するため、幹線道路の整備を促進し、自動車交通の円滑化や安全性の向上を図る。

東郷駅の利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅北口駅前広場と周辺道路整備を推進する。

- ・ 下水道事業の推進

下水道事業の健全な財政運営を維持するため、施設等の適正な維持管理及び合理化を図ると

ともに、特定環境保全公共下水道事業の地方公営企業法適用化に取り組む。

公共用水域の水質保全のため、老朽化した終末処理場の処理施設を計画的に改築更新するとともに、全量高度処理化を推進する。

【総括】

平成 23 年度は、「コンパクトな都市づくり」を基本理念として、自然、歴史など環境と共生する都市を実現するため、玄海地域の都市計画区域設定を進め、具体的な法手続きに着手するとともに、道路ネットワークを充実させるため、土穴須恵線の整備を推進し地域拠点である東郷駅北口駅前広場整備の調査設計に着手した。

また、下水道事業の健全な財政運営を維持するため、特定環境保全公共下水道事業の地方公営企業法適用化をすすめるとともに、汚水の適正処理のために、老朽化した終末処理場の処理施設を改築更新し、玄海地域の下水道整備を推進した。

2. 部の目標の達成状況

(1)調和のとれた土地利用の推進

- ・玄海地域において都市計画に関する説明会やワークショップなどを実施し、都市計画の法手続きに入る。

【達成状況】

- ・玄海地域（離島を除く）に都市計画区域を設定するために、地域住民や利害関係者等に対しての説明会（55 回）や関係機関との協議（23 回）を行い、平成 25 年 3 月の都市計画決定を目的とした法的な事務手続きに着手した。

(2)良好な住宅都市の形成

- ・今後の住宅地形成のあり方を検討するため、市街地内の現況調査を実施する。
- ・啓発事業や意向調査を実施し、宗像市の特色となる景観に関する施策方針を作成する。

【達成状況】

- ・良好な住宅地形成のため、最低敷地面積及び建ぺい率を見直す検討・調査作業を実施し、都市計画手続に必要な整理を行った。
- ・啓発事業として、景観をテーマとした写真コンテスト及び景観シンポジウムを開催するとともに、アンケート調査の集計・分析により宗像市の特色を出した景観計画の策定に着手した。

(3)道路ネットワークの充実

- ・市の南北幹線道路として位置付けられる、土穴須恵線の延伸部の整備を推進する。
- ・市の西部域の地域拠点に位置付けられる東郷駅周辺については、北口駅前広場整備を推進する。
- ・市民の安全で快適な通行を確保するため、道路の適正な維持管理に努めるとともに、橋梁については長寿命化修繕計画の策定を推進する。

【達成状況】

- ・平成 24 年に供用開始を行うために、土穴須恵線の土地区画整理区域外（L=250m）の整備を実施した。
- ・東郷駅北口駅前広場整備は、地域関係者や関係機関（県、警察、J R）との協議、調整を進め調査測量設計業務を発注した。
- ・市民の誰でもが、道路を快適で安全に通行できるよう適正な維持管理をした。橋梁長寿命化計画を策定するにあたり、市道に架橋された道路橋 338 橋の点検・調査を完了した。

(4)汚水の適正処理

- ・特定環境保全公共下水道事業の地方公営企業法適用化のための事前準備に取り組む。
- ・玄海地域の下水道整備を計画的に実施する。年度末現在の整備率目標を 91%とし、普及率の向上に努める。
- ・宗像終末処理場の改築・更新を推進する。
- ・健全な財政運営の推進のため、歳入の確保、経費の削減及び投資的費用の縮減に努める。

【達成状況】

- ・特定環境保全公共下水道事業の地方公営企業法適用化のための事前準備は、予定どおり過年度取得分の資産整理を終了した。
- ・玄海地域の下水道整備は、上八地区を中心に面整備を進め、平成 23 年度末で整備面積 235ha、整備率 88.3%となった。
- ・宗像終末処理場の施設整備は、10 年間の改築・更新計画の後期の 2 年目が終了、事業費ベースの進捗率は 64.9%となった。また、全量高度処理化への改築は平成 23 年度で完了した。
- ・健全な財政運営の推進のため、行政経営改革プランや公営企業経営健全化計画に計上した改善項目等を検証し、財政収支計画や予算編成等に反映させた。

(5)生活支援の充実

- ・低額所得者に対し、住宅供給を行うため、市営住宅の適切な維持管理を図るとともに、非更新団地の早期整備を計画的に推進する。特に老朽化の著しい荒開団地の建て替えを推進する。

【達成状況】

- ・市営住宅は、空家になった住宅について年度内に 9 回の入居募集を行い、61 件の応募があり 15

世帯の新規入居となり、低額所得者への住宅供給に努めた。住宅の修繕件数は、前年度から 30 件増加し 155 件あり、修繕費用として前年度比約 1.1%増の 9,030,925 円を要した。
荒開団地建替えは、平成 25 年度の着工に向け、地質調査と境界復元測量を完了した。

産業振興部の経営方針の総括

1. 部の方針・重点課題の総括

●部の方針

『農業、水産業、商工業等のさまざまな地域資源を活用し、地域産業の活性化を目指します。』

- ・産業振興計画に基づき、さまざまな取り組みを通じて、「地域にお金を生み出す仕組みづくり」に取り組む。
- ・観光メニューの充実や近隣市町との連携により交流人口の拡大に努める。
- ・農業振興計画や水産振興マスタープランに基づき農業や水産業の経営の安定化に向け、具体的各種事業に取り組む。

●部の経営資源

【産業振興部】

- ・職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）
部長 1 人 商工観光課 8 人 地域活性化推進室 3 人 消費生活センター 1 人
農業振興課 10 人 水産振興課 6 人 渡船課 23 人 農業委員会事務局 3 人
産業振興部職員計 55 人
（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 2 人）
職員比率（正規職員）12.6 %（産業振興部 53 人/市職員 420 人）
- ・決算額（平成 23 年度）
一般会計（農業委員会事務局含む） 1,676,141 千円
渡船事業特別会計 474,512 千円

●部の重点課題

- ・大島海洋体験施設の開業
大島海洋体験施設開業を行う。施設の利用の促進を図るため、事前告知を兼ねたプレイベントを企画するなど、メディアを有効活用し、民間企業などとタイアップしながら行う。また、これまで試行事業として実施してきた親子釣り教室、魚捌き体験等の成果を生かして、プログラムを実践するとともに、旅館・民宿などと連携した各種サービス提供を実施するなど、地域振興・観光振興を図る。
- ・ターミナル整備
地域再生計画に関連した神湊ターミナル周辺整備事業のうち、平成 23 年度に施行する道路新設工事と浮桟橋設置工事については、施行計画どおりに工事を完了させる。また、次年度施行の工事についても、各関係機関との協議を完了させる。
- ・利便性が高く、効率的な航路の再編とその運航
離島住民や観光客の利便性向上と持続可能な渡船事業の運営を図るため、寄港地を神湊港に集約し、航路を統合する航路再編を行い、平成 23 年度にその運航を開始する。

【総括】

産業振興戦略プロジェクトを中心に産業 5 団体や道の駅、正助ふるさと村等との連携事業を推進し、特産品開発や物産販売の充実を図った。

観光振興については、様々な広告 P R を実施したほか、観光プラットホーム事業に着手するとともに玄海地区観光推進協議会を中心とした広域観光の推進に努めた。

地元・行政・漁業者・釣り関係者等が一体となって取り組んできた大島海洋体験施設（うみんぐ大島）が多くの関係者やメディアの協力を得、平成 23 年 4 月 29 日にオープンした。開業以来、釣りやシーカヤックなどの各種体験型メニューをとおり、子どもから大人まで幅広い活用がなされ、開業から 7 ヶ月で年間目標の 2 万人を達成し地域振興・観光振興の一翼を担った。

神湊ターミナル周辺整備事業では、施行計画どおり道路新設工事で浮桟橋設置工事を完了させた。併せて、平成 24 年度施行の工事に関する各関係機関との協議を完了させた。

渡船航路については、離島住民や観光客の利便性向上と持続可能な渡船事業の運営を図るため、大島・地島航路の寄港地を神湊港に集約（航路の再編）し、平成 23 年度にその運航を開始した。

2. 部の目標の達成状況

（1）コミュニティ活動・市民活動の推進

・元気な島づくり事業補助の採択団体を支援するとともに、補助事業の活用案内に努めて市民団体等による島の活性化を図る。

また、大島において、海洋体験施設とも連携しながら、「元気な島づくり事業推進協議会」事業を推進し、島体験や観光による入り込み客を増やしていく。地島においては、地島振興対策協議会による椿まつりなどの支援や、航路再編を機に、元気な地島づくり推進協議会が取り組んでいる島での飲食サービスの事業化に向けた実験事業を促進する。

【達成状況】

・「元気な島づくり事業推進協議会」が中心となり年間 11 回の会合を重ね、地域住民・民宿、旅館、漁業者含めた協力のもと、海洋体験施設を核とした各種イベントをおこない、島内外の交流を推進し島の活性化を図った。

地島においては、地島振興対策協議会による椿まつりなどの開催（参加約 600 名）や、元気な地島づくり協議会が取り組んでいる島での飲食サービスの事業化に向けた実験事業として漁師食堂事業（138 名、227 食提供）、地引網（2 回実施、127 名参加）を実施し、メディアにも取り上げられ、地島の P R につながった。

(2) 中心拠点の活性化

- ・ 赤間駅北口の形が見えてきたことにより、赤間駅周辺の中心市街地において、活性化と「まちのにぎわい」を創出するため、地元商店等が発信源となり、地元住民や商工会等の関係機関、関係団体など、さらなる連携をはかることにより、関係者間の意識の醸成をはかりながら、にぎわい創出のための具体的な仕組み作りに向けた取り組みを関係者とともに検討する。また、商業・業務系施設を誘導することによって都市機能の集積に結びつける。

【達成状況】

- ・ 赤間駅周辺の中心市街地の活性化と賑わいづくりのため、地元事業者や地元住民等と連携し、赤間駅北口広場公園におけるイベント実施を支援した。また、地元関係者等との意見交換を重ね、賑わい作りの仕組みのひとつとして、中心商業地等を拠点に実施される活性化事業に対する補助制度の考え方等を整理し、その骨格を築き上げた。このことにより、商業・業務系施設の誘導に欠かせない「人通り」の創出のきっかけにもなった。

(3) 公共交通の利便性の向上

- ・ 安全で快適な渡船の運航を実施する。
- ・ 航路再編による運航体制の確立と利用者の利便性向上や安定した渡船事業の継続運営を図る。
- ・ 関係機関等と連携して、神湊港渡船ターミナルの整備を進める。

【達成状況】

- ・ 航路再編を実施し、大島・地島航路の寄港地を神湊港に集約することで利用者の利便性の向上を図った。地島（白浜港）へ月 2 便のフェリー便を就航させた。併せて運航ダイヤの見直しを行い、年間統一したダイヤ編成、地島航路での冬季期間を増便することで利用者にとってわかりやすく、利用しやすい運航体制とした。また、運賃改定を行い、渡船事業の安定した継続運営を図った。
- ・ 神湊港渡船ターミナルについては、関係機関と連携しながら、平成 24 年度の完成へ向け、建築工事に着工した。

(4)観光の振興

- ・道の駅むなかたがある釣川河口域を観光の拠点とするため、釣川河口域活性化計画に基づき、「さつき松原海浜パーク（仮称）」と「同パークアプローチ道」整備の実施設計を行う。

また、さつき松原は、『日本の白砂青松 100 選』に選ばれ、市民のいこいの場として、観光拠点としての整備が望まれている。そのため、歴史・観光推進計画に基づき、平成 23 年度から 25 年度をめどに、さつき松原内の歩道や駐車場、トイレ等の整備を行う。23 年度は、測量や設計を中心に実施する。

- ・「再び訪れてみたい」と感じてもらえるように、観光ボランティア育成の支援を行う。
- ・観光サイン整備では、唐津街道のサイン整備等を行う。
- ・玄海地区観光推進協議会（芦屋町・岡垣町・宗像市・福津市・古賀市）における観光広域圏の確立に向けて、自治体間や民間団体との連携を積極的に行う。
- ・大島では、海洋体験施設を中心として釣りやシーカヤック、魚捌きなどの体験、シマ歩きや甘夏などを収穫するシマ体験による観光客誘致を推進する。地島では来島者を対象とした食堂の事業化と併せて、地引網や定置網など漁業体験による観光客の呼び込みを図る。

【達成状況】

- ・「さつき松原海浜パーク（仮称）」及び「同パークアプローチ道」整備については、予定どおり実施設計を行った。さつき松原整備は、基本設計を予定していたが、福岡県等との関係手続きが延長したことなどから平成 24 年度に実施設計と併せて実施する。観光サイン整備については、唐津街道（原町・赤間宿）に灯籠 4 基、観光案内板 13 基、追分石 1 基を設置し、観光客が 1 人でもまち歩きができるようにした。
- ・観光ボランティア育成の支援については、昨年度に引き続き、宗像歴史観光ボランティアの会にボランティアをガイド養成講座開催を委託し、7 人が修了し、全員が当会に入会した。海の道むなかた館のオープンに伴い、ますますの需要が高まることから、平成 24 年度も引き続き養成講座を実施し、育成に努めることとしている。
- ・玄海地区観光推進協議会は、具体的な事業計画・予算を決定、広域観光事業の実質的なスタートの年となった。
- ・大島において、「元気な島づくり事業推進協議会」を中心に、七夕祭り（参加約 400 名）、クリーンアップ活動（参加約 170 名）、ホームページによる情報発信、88 箇所マップ作成、漁業体験モデル事業実施（2 回実施）、シマ歩きガイド実施（7 回、168 名）など観光入込客増加につながる取り組みを行った。平成 23 年 4 月には、新たな観光拠点となる「うみんぐ大島」が開業し、釣り教室、釣り大会、シーカヤック、魚捌き、磯観察、ビーチコーミングなどの体験プログラムの充実により、当初目標である 20,000 人を超える年間利用者数約 22,000 人であった。地島においては、地島振興対策協議会による椿まつりの開催、元気な地島づくり協議会による本格地引網事業、漁師食堂事業を実施し、メディアへの情報発信につながった。
- ・新たな施策として「観光プラットホーム」事業に着手。平成 23 年度は事業手法の検討を行い、受託事業者の選定を行った。

(5)農業の振興

- ・農業の拠点と位置づける一般財団法人むなかた地域農業活性化機構を中心に行政、J Aが密接に連携を図りながら、次代を担う就農者の育成・確保を進めるとともに、認定農業者や集落営農組織など意欲ある農業者への農地の面的集積や、企業的農業経営者としての育成を支援する。
- ・水稻、麦、大豆、野菜や果樹、花きなど多様な品目の農業生産の振興、新たな販路の確保とブランド化の推進など、消費者ニーズにあった安全・安心で新鮮な農産物の生産と供給を進める。
- ・農地が持つ多面的機能の維持・増進を図るため、農地・水・環境保全向上対策、中山間地域等直接支払制度などを活用した地域ぐるみでの環境保全活動を推進する。

【達成状況】

- ・新規就農希望者に対する相談会、関係機関と合同のヒアリングなどを実施し、適切なアドバイス、情報提供を行った結果、市内就農（予定を含む）6人、同農家研修2人及び、県農業大学校に1人を入学させることができた。また、認定農業者の生産条件整備、生産コスト低減のため、施設園芸用ハウスをはじめ、トラクター、ブームスプレイヤーなどの導入に対する支援を実施した。さらに、法人化の支援を行ってきた2つの集落営農組合の法人設立が実現した。担い手への農地の面的集積を進めた結果、26人が所有する農地13.5haを6人の農業者に集積することができた。
- ・宗像産米を使用した米粉パンを学校給食に供給するために、J Aむなかた、学校管理課等と協議を重ね平成24年度からの供給開始に道筋をつけた。また、農産物直販施設「かのこの里」では、農産物等の売上が約3億3千万円（前年度比108%）、道の駅むなかたでは約3億9千万円（前年度比104%）と順調に伸びており、地産地消を推進することができた。さらに、じゃがいもの生産規模拡大に伴い、J Aむなかたと共同で市場、量販店への販路拡大と、コロッケの特産品開発に着手した。

(6)水産業の振興

- ・平成21年度の漁獲量は両漁協とも激減し、水産資源の減少が顕著なことから、これまでの漁業方針の転換が急がれる。このため、継続して、高価格の魚種（フグ、アワビ）の放流事業や磯焼け対策等の漁場再生事業を同時に行うことで、安定的な管理型漁業を確立し、今後の放流量の拡大を図る。また、ブリ、サバ等漁獲量の多い魚種の付加価値を高めるための出荷調整施設（大型の生簀）の増設や、生産者グループの事業支援を行い、水産物の安定供給体制の整備を積極的に進める。また、漁業経営基盤の強化と生産コストの削減を図るため、漁協の広域合併協議も強く指導を行う。
- ・漁港整備については、鐘崎漁港を周辺漁港からの拠点水揚基地として、早期に効果を発揮するための施設整備を急ぐ。今後も、安定供給体制の整備と併せて、地産消費の展開や、県外大消費地を視野に入れた多様な販路拡大事業を積極的に支援することで、漁業販売額と漁家所得の向上を図る。

【達成状況】

- ・アワビ種苗・トラフグ稚魚の放流や環境・生態系保全活動の支援、福岡県の新規事業である出荷調整施設整備における漁業生産者グループへの支援等、水産物の安定供給及び付加価値を高めるための体制づくりを推進し、管理型漁業への転換へ向けた取り組みを実施した。水揚量・魚価の低迷等全国的に厳しい状況が続いているにも関わらず、年間販売額は前年度比 97.5%と下落幅は小さく、支援の効果が現れ始めていると考えられる。現在は管理型漁業への転換期であり、短期間での漁家所得の増加は容易ではなく、長期的な視野にたった結果の検証と支援の継続が必要と考えられる。このような状況から経営基盤強化のための広域漁協合併の必要性はより高まっており、合併検討委員会を中心に合併へ向けた協議を本格化させた。その中で両漁協と行政が一体となって合併を成立させるという方向性を見出し、合併へ向けた課題の抽出を行うことができた。
- ・漁港整備については、計画に沿った施設整備はもちろん、老朽化や故障等による施設の維持管理においても県の補助事業等を積極的に活用して早期に対応し、漁業活動への支障を最小限に留めることができた。ふぐフェア等の販路拡大事業や魚さばき隊等による魚食普及事業の支援を行い、消費拡大を進めた。特に緊急雇用創出事業による鐘崎の岬活魚センターでの販売員の雇用や水産物消費拡大委員会による保冷車の購入等の支援を行った結果、新たな販売先を確保する等一定の成果が現れている。今後も、当市の水産業が魅力溢れる産業として次世代へ引き継がれていくよう支援策を構築し可能な限りの支援を継続していくことが必要である。

(7)商工業の振興

- ・商工業の活性化を図るため、消費者が市内商店に足を運びたいくなるような消費拡大事業の実施を商工会に働きかける。さらに、産業5団体との連携事業である産業振興戦略プロジェクトによる第一次産業との融合を行うことによって、ビジネスチャンス創出の仕組みを構築・運用し、販路の開拓や新たな商品開発、PR など、実施主体となる商工会との連携を強化し、経済的向上を目指す。

また、激動の世界経済の影響による市内経済情勢の変化を常に見極め、商工業者支援に向けての適切な対応や調整を行う。

【達成状況】

- ・消費拡大事業の実施を商工会に働きかけた結果、市内商店に足を運んでもらえるような啓発グッズの作成はもちろん、今後の事業展開のための意識喚起を目的にした事業者対象の講演会やPRのための着ぐるみの作成などを実施することができた。加えて、市が助成するプレミアム付き商品券も商工会により販売総額2億円が発売された。その中でも、初めての試みとして2億円のうちの3,000万円をリフォーム券として発売し、市内経済の流れに大きな役割を果たした。さらに、産業5団体と連携して宗像産品を活用した商品の開発やPRイベントなどを実施した。
- また、昨今の産業状況の変化に対応できるように、金融機関への預託金1億5000万円を維持することによって、中小事業者の資金繰りを側面から支援した。

(8)防災・危機管理体制の強化

- ・ため池や井堰等の農業用施設は、地震や大雨が発生した時に災害の原因になる可能性がある。これら施設の維持管理は地元農業者が行っているが、利水の視点からだけでなく、防災も意識した維持管理が行えるような啓発を進めていく。
特に釣川水系の井堰は豪雨時の冠水と密接な関係があり、井堰の倒伏操作をタイミング良く適正に行うことで被災を低減できる可能性がある。そのため、各井堰の管理者間の連携を更に強めて防災に強いまちづくりを行っていく。

【達成状況】

- ・農業用施設（ため池・井堰・水路等）の維持管理について、梅雨入り前に地元管理者に対して、防災につながる総点検と管理の徹底をお願いし、防災意識の啓発に努めた。
また、釣川に設置されている主要な 4 井堰については、豪雨時に連携した井堰の倒伏操作を可能とするために、管理者の連絡網を把握し、大雨警報時や事前の情報収集に努めた。

(9)安心できる消費生活の実現

- ・複雑化、多種・多様化する相談に的確に対応するため、研修会等の参加や弁護士相談など相談員のレベルアップを行ない、相談窓口の強化・高度化を進める。
- ・増加傾向にある高齢者の悪質商法被害を未然に予防するため、民生委員会、福祉会、老人クラブ等へ出前講座等を行う。
- ・中学生・高校生・大学生を対象に金銭教育、携帯やインターネットトラブル等の消費者教育を行う。
- ・多重債務や消費被害者について、早期発見し、問題解決を図るため関係各課、関係団体との連携を強化し情報の共有、対策の協議を行い、必要に応じ弁護士へ繋げる。
- ・消費者被害を未然に防ぐため、最新の消費者被害や全国的な消費者問題など情報を収集し、市広報やホームページ、コミュニティ広報紙等で情報提供を行う。
- ・相談者のサービスの向上を図るため、相談窓口の受付時間延長を検討する。

【達成状況】

- ・国の消費者行政活性化基金を活用して、研修会への参加や弁護士相談など相談員のレベルアップを図った。弁護士による相談員への指導事業の事例 112 件も解決に向けて効果をあげた。
- ・高齢者等の悪質商法被害を未然に予防するため、又、早期の消費者教育の取り組みとして中学生や大学生へ向けた啓発講座を 27 回（参加者 2,178 人）実施した。
- ・消費生活連携会議を年 2 回開催し多重債務や消費者被害の早期発見のため関係各課・団体との情報の共有、対策の協議を行った。
- ・市広報やコミュニティ紙などへの毎月の情報掲載を始め、啓発事業も機会を捉えて事業を推進した。
- ・平成 24 年 4 月から第 2・第 4 土曜日に電話相談を新たに実施する。

議会事務局の経営方針の総括

1. 事務局の方針・重点課題の総括

●事務局の方針

- ・ 地方自治体における二元代表制の一元を担う議会が、地方分権の時代を迎え、その機能を十分に発揮し自治体事務の立案、決定、執行、評価を通して、民主主義の発展と市民福祉の向上の責務を果たすため、そのサポート機能の充実に努める。
- ・ 市民から付託を受けた議員・議会が、市民と同じ目線に立った職責を果たすため、さらなる広報、公聴機能の充実に努める。

●事務局の経営資源

【議会事務局】

- ・ 職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）
事務局長 1 人 議事調査課 5 人
議会事務局職員計 6 人
（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 0 人）
職員比率（正規職員）1.4 %（議会事務局 6 人/市職員 420 人）
- ・ 決算額（平成 23 年度）
一般会計 281,026 千円

●事務局の重点課題

- ・ 情報収集機能の拡充
議員、議会活動の一層の活性化を支援するため、タイムリーな情報収集、法制調査など、環境整備の拡充を図る。
- ・ 議員、議会活動の広報・公聴機能の充実
市民から関心がもたれる、また親しみの持てる議会活動を目指すため、議会情報伝達機能のさらなる充実に努める。

【総括】

議会活動のより円滑な運営のため、関係機関からの情報収集に努めるなどのサポートを行った。また、市民に対して開かれた議会を目指し制定された宗像市議会基本条例に基づき、議会報告会を 13 地区で開催した。

インターネット回線を利用した ASP 方式による議会放映システムにより、本会議及び各委員会のライブ映像及び録画映像の放映を行った。

議会改革調査特別委員会を設置し、政務調査費、費用弁償、行政視察研修、議員報酬、議員定数について調査・検討を行い、12 月議会で報告を行った。

2. 事務局の目標の達成状況

(1)市民のための行政サービスの充実

- ・平成 22 年度に制定した「議会基本条例」にのっとり、議会報告会またそれに伴う議会政策討論会を通じて、市民が議会・議員に求める諸課題の把握を行う。
- ・住民自治の根幹をなす議会が市民により開かれたものとなるため、情報発信のさらなる充実を行う。また、議会傍聴者数の前年比 10%増加を狙う。

【達成状況】

- ・議会基本条例に基づく議会報告会を平成 23 年 10 月に市内 13 会場で開催した。また、その運営等をサポートした。(議会報告会参加者 219 人)
- ・議会が発信する情報伝達機能の充実として、平成 22 年第 2 回定例会からインターネット回線を利用した ASP 方式による議会放映を行い、議会傍聴者数 340 人(目標 400 人)、公共施設傍聴者数 1,603 人(目標 1,300 人)、議会の関心度(①+②+③) 7,530 件(目標 9,000 人)という結果で、前年度の 7,651 件と比較すると若干下回っている。

①ライブ映像閲覧者数	2,802 件
②VOD 映像閲覧者数	2,898 件
③会議録検索システム(アクセス件数)	1,830 件

会計課の経営方針の総括

1. 会計課の方針・重点課題の総括

●会計課の方針

歳入歳出予算の適正な執行を確保することを基本に、公正で正確な会計事務の推進と、公金の確実な保管並びに効率的な運用を行う。

●会計課の経営資源

【会計課】

- ・職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

会計管理者 1 人 会計課 3 人

会計課職員計 4 人

（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 0 人）

職員比率（正規職員）1.0 %（会計課 4 人/市職員 420 人）

- ・決算額（平成 23 年度）

一般会計 8,719 千円

●会計課の重点課題

- ・公正で正確な会計事務の推進

予算の受入や支払に関する調書等を厳正に審査確認し、適正で正確な会計事務を推進する。

- ・公金の管理と運営

資金管理運用方針並びに運用基準に基づき、公金の安全性を重視した効率的な資金運用を行う。

【総括】

歳入歳出予算の適正な執行を確保するため、厳正な審査、確認及び指導を行うことで、正確で効率的な会計事務の確立に努めた。

基金や歳計現金等の管理運用については、資金管理計画に基づき公金の安全性を重視した効率的な運用を行った。

2. 会計課の目標の達成状況

(1) 財政基盤の強化

- ・ 会計事務の適正化、効率化を図るため、関係職員の研修会の実施や情報提供等を計画的に行う。また、資金管理計画に基づき、金融情勢等の把握に努め、より効率的な資金運用を行い、基金の平均利回り 0.7%以上を確保する。
- ・ 平成 22 年度実施した軽自動車税のコンビニ収納の実績を踏まえ、他税目等へのコンビニ収納の推進拡大を図る。

【達成状況】

- ・ 会計事務の適正化、効率化を図るため、平成 23 年 11 月に財務担当者の研修会を開催した。
また、基金の運用については、金融情勢を的確に判断し効果的な運用により、基金の平均利回り 2.24%を達成した。
- ・ コンビニ収納については、平成 22 年度開始した軽自動車税に続き、平成 23 年度から市県民税、固定資産・都市計画税、国民健康保険税、介護保険料、住宅使用料、保育料についても実施し、市民の利便性の向上を図った。

教育部の経営方針の総括

1. 部の方針・重点課題の総括

●部の方針

～安心して子どもを育てることができるまち宗像～の実現に向けて

- ・「子どもたちの生きる力の育成」を図るために、「確かな学力の定着」「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」を基軸とした教育活動を充実し、児童生徒、保護者、地域に信頼される学校づくりを推進する。
- ・安全・安心・快適に学習できるよう、計画的な学校施設の整備と、安全・安心の学校給食の実施と食育を推進する。
- ・生涯にわたって自主的・自発的に学習活動が行えるよう、図書館サービスの充実と環境整備を推進する。

●部の経営資源

【教育部】

- ・職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）
部長 1 人 理事 1 人 教育政策課 50 人 学校管理課 20 人 図書課 30 人
教育部職員計 102 人
（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 66 人）
職員比率（正規職員）8.6 %（教育部 36 人/市職員 420 人）
- ・決算額（平成 23 年度）
一般会計 1,998,274 千円

●部の重点課題

- ・小中一貫教育の推進
宗像市小中一貫教育の基本方針に基づき、新たに 2 中学校区を研究校に指定することで、市内全中学校区で小中一貫教育を推進する。
- ・学校施設整備の推進
安全・安心な学習環境の向上のため、大規模改造事業の計画を実施する。玄海小学校改築前工事及び本体工事に着工するが、小中一貫教育の効果的・効率的な運営ができる施設整備をする。
- ・図書館サービスの充実
市民の多様な学習ニーズに対応するため、市民図書館 3 館を機能面や資料面での特徴を活かした図書館として整備する。

【総括】

「子どもたちの生きる力の育成」を図るために、小中一貫教育などを通し「確かな学力の定着」

「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」を基軸とした教育活動を推進し、児童生徒、保護者、地域に信頼される学校づくりに取り組んだ。

小中一貫教育の取り組みでは、日の里中学校区、大島中学校区、中央中学校区、河東中学校区、自由ヶ丘中学校区においては、小中一貫教育推進校として更なる充実を図るとともに、新たに城山中学校区と玄海中学校区を研究指定校とし、市内全中学校区における小中一貫教育の取り組みを行った。

学校施設整備の推進では吉武小学校及び東郷小学校校舎大規模改造工事の実施設計を完了した。玄海小学校改築事業では中学校バックネット移設、仮設建築物を終了し、小学校本体工事を着工した。

市民図書館では、市民が生涯にわたって自主的・自発的に学習活動が行えるよう、ボランティアや関係機関との連携による図書館サービスの充実と、中央館及び深田分館の施設整備などの環境整備に取り組んだ。

2. 部の目標の達成状況

(1)多様な学習機会の創出

- ・乳幼児から高齢者までさまざまな利用者に対応するため、ボランティアや関係機関と連携を図りながら図書館サービスを充実する。
- ・市民が求める情報や資料の提供機能を高めるため、市内外の公共図書館や学校図書館等とのネットワークを強化する。
- ・須恵分館と深田分館については、地域や立地の特性を活かした特色ある図書館として整備を進める。

【達成状況】

- ・市民の生涯学習を支援し多様な学習ニーズに対応するため、平成 24 年度から平成 28 年度までの具体的な施策を定めた「宗像市民図書館運営計画・後期計画」を策定した。ボランティアとの連携については、前年度と同様、子ども向けおはなし会やブックスタートなど 6 事業について協力を得ることができた。また、コミュニティ・センターとの連携事業では、自由ヶ丘地区及び赤間地区コミュニティ・センターでの貸出冊数が 6,490 冊（前年度 4,961 冊）、返却冊数が 19,941 冊（前年度 14,670 冊）と大幅に利用を伸ばすことができた。
- ・市内外の公共図書館や学校図書館とのネットワーク強化については、改修工事等のため市民図書館中央館 2 階をはじめ須恵分館・深田分館の休館が多かったにもかかわらず、資料の相互貸借を積極的に推進したことで、貸出及び借受冊数が 4,693 冊（前年度 4,556 冊）と前年度を上回った。
- ・分館の整備に関しては、須恵分館の実施設計を行ったほか、深田分館を郷土の歴史文化を学べる図書館として整備するため、中央館から郷土歴史資料を移管し改修工事等を行った。

(2)信頼される学校運営の推進

- ・ 家庭・学校・地域との連携を図ることで、安心して学べる環境づくりや開かれた学校づくりを推進する。また、魅力ある授業を実施できる教職員を育成するために、引き続き各種研修会を実施する。
- ・ 全小中学校の建物の延命措置、施設機能の向上のために施設整備を実施する。また、学校給食については地産地消を推進し、給食費の滞納整理を行う。
- ・ 学校図書館の日常的な利活用を図るため、読書環境づくりや読書活動を推進する。

【達成状況】

- ・ 小中一貫教育の取り組みの中で、各中学校校区ごとに中学校通学区域の住民、保護者代表及び学識経験者による学校運営評議委員会を設置し、学校運営への参画を促進するとともに開かれた学校づくりを進めた。また、教員の育成と資質能力の向上のために、研修事業計画に基づき各種研修を行った。
- ・ 施設整備では危険箇所の解消はもとより小学校では門扉の設置、中学校では普通教室 90 室に天井扇を設置し、大島中学校落石防護柵の設置、自由ヶ丘中学校東法面の改修工事に着手した。
- ・ 学校給食の地産地消については、地場産の農水産物を提供するとともに、平成 24 年度からの宗像産米使用の米粉パンの導入に向け、関係機関と調整を行った。給食費については、宗像市学校給食費未納対応マニュアルを作成し周知した。また、子ども手当から天引きし学校給食費に充当し、滞納整理に努めた。
- ・ 資料貸借システムの活用により、多くの資料を準備して授業支援を行った(市民図書館資料 2,464 冊、学校図書館資料 2,022 冊)。

監査委員事務局の経営方針の総括

1. 事務局の方針・重点課題の総括

●事務局の方針

- ・ 監査委員を補佐し、厳正な監査を実施することにより、公正で合理的、能率的な市の行政運営を確保する。
- ・ 地方税法に基づく固定資産評価審査の申出について、公正、且つ迅速に審査を行うことで、納税者の権利の保障と税を賦課する上での公平性を担保する。
- ・ 勤務条件に関する措置要求、処分に関する不服申し立てについて、公平、且つ迅速に審査を行うことで、地方公務員法に基づく職員の福祉を保障し利益を保護する。

●事務局の経営資源

【監査委員事務局】

- ・ 職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）
事務局長 1 人 監査委員事務局 3 人
監査委員事務局職員計 4 人
（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 0 人）
職員比率（正規職員）1.0 %（監査委員事務局 4 人/市職員 420 人）
- ・ 決算額（平成 23 年度）
一般会計 42,136 千円

●事務局の重点課題

- ・ 効率的で公平・公正な行財政運営の推進
市政の運営に係る事業の管理及び市の財務に関する事務の執行が、効率的に、また関係法令に則り適正になされているか、計画的に、且つ、市民の視点で監査を実施するとともに、市政に対する認識を共有するため、積極的に監査結果を公表する。
固定資産の評価に関する不服申し出に関し、速やかに固定資産評価審査委員会を開催し、公正な審議を経て所定の期限内に結論を出す。
- ・ 公平・公正な人事管理の推進
措置要求や不服申し立てについて、速やかに公平委員会を開催し、公平な審議を経て迅速に結論を出し、法に基づく公平な処遇を実現する。

【総括】

監査委員の職務権限に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の執行について監査等を実施した。また、その結果に関する報告書を議会及び市長等に提出し、公表を行った。そのことにより、民主的かつ効率的な行政の執行確保に資した。

公平委員会については、職員の福祉及び利益の保護に関する審議議案が発生しなかった。

固定資産評価審査委員会については、固定資産税納税者の申出に基づき、迅速かつ効率的に委員会を開催し、審査を行った。

2. 部の目標の達成状況

(1)市民のための行政サービスの充実

- ・ 定期的な監査に加え、財政援助団体の監査など、市政の状況に応じた監査計画を策定して計画的に監査を実施する。また、監査結果は随時ホームページ等で公表する。
- ・ 固定資産の評価に関する不服申し出に関し、速やかに固定資産評価審査委員会を開催し、公正な審議を経て、申し出者に対し所定の期限内に決定書を通知する。

【達成状況】

- ・ 計画的に監査を実施し、定期監査の報告書については、平成 20 年度実施分の定期監査の結果からホームページに掲載している。また、定期監査の結果に基づく措置状況についての報告は、平成 23 年度（平成 22 年度実施分）からホームページに掲載した。財政援助団体等の監査についても、前年度に引き続き実施し、その結果を市長、議長に報告するとともに、ホームページに掲載した。
- ・ 固定資産評価審査委員会については、固定資産税納税者からの申出（1 件）に基づき、迅速かつ効率的に委員会を開催し、適時にかつ公正に審査を行った。

(2)組織、人事の改革

- ・ 措置要求、不服申し立てが出された場合は、速やかに公平委員会を開催し、公平な審議を経て迅速に結論を出し、法に基づく公平な処遇を実現する。また、委員の能力向上のため、必要な研修に参加する。

【達成状況】

- ・ 公平委員会については、職員団体登録事項の変更等に関しての審議を行った。しかしながら、職員からの措置要求や不服申し立て等はなかった。委員の研修については、福岡県公平委員会連合会主催の研究会及び研修会に参加した。

平成 2 3 年度

決算の概要

1 決算額

Point !

総計

歳入 536億5,223万円 (前年度比 +22億8,189万円、+4.4%)

歳出 530億1,823万円 (" +25億3,736万円、+5.0%)

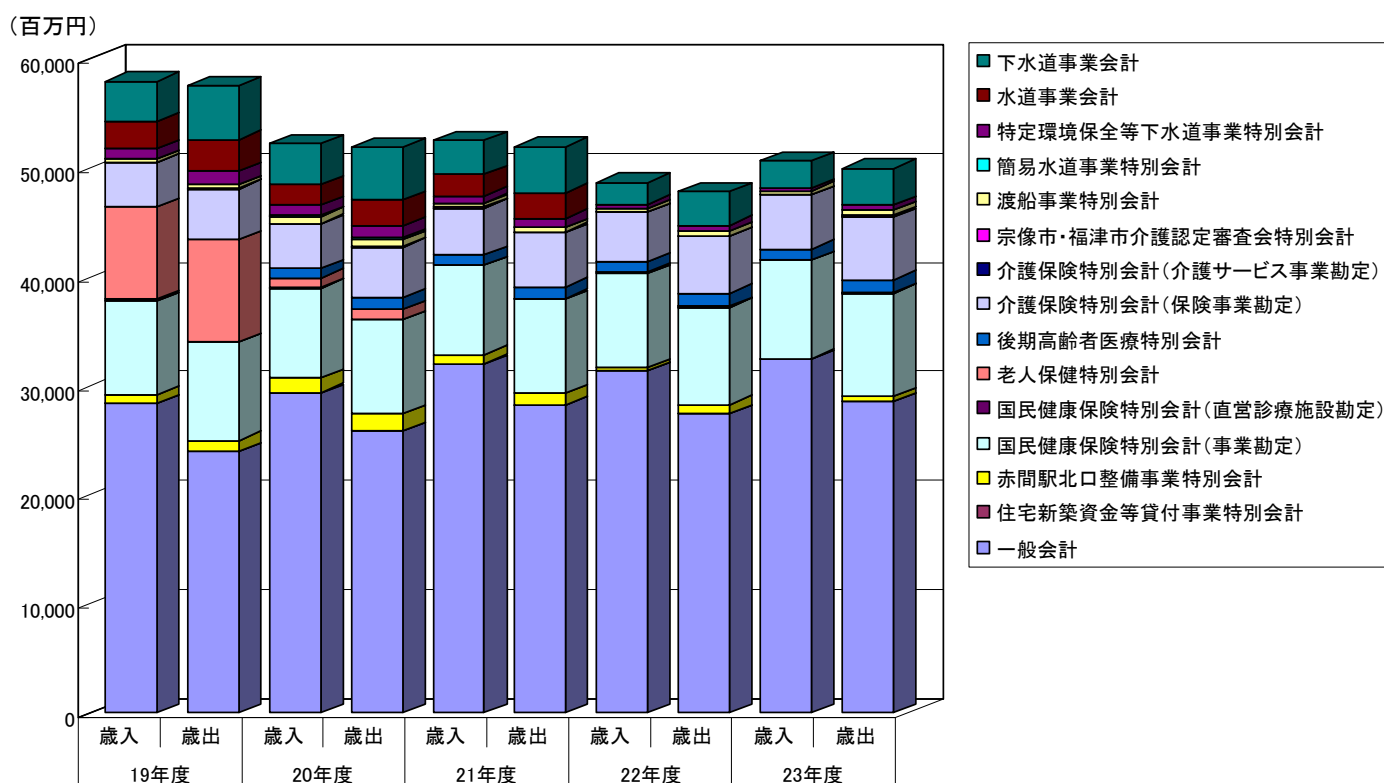
純計

歳入 506億1,032万円 (" +20億 98万円、+4.1%)

歳出 499億2,241万円 (" +22億 254万円、+4.6%)

- ◆財政規模は、歳入・歳出ともに増加
- ◆会計別では、一般会計のほか、国民健康保険特別会計(事業勘定)や介護保険特別会計(保険事業勘定)が増加
- ◆実質収支は、7億1,037万円の黒字となったが、単年度収支は3億4,540万円の赤字
- ◆赤間駅北口整備事業特別会計は、23年度末をもって廃止

【グラフ】会計別決算状況の推移(純計額)



【表】決算収支の状況(普通会計)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
平成23年度	32,494	31,621	873	163	710	▲ 346	237	1,812	0	1,703
平成22年度	31,683	30,515	1,168	112	1,056	14	244	858	0	1,116

2 歳入(普通会計)

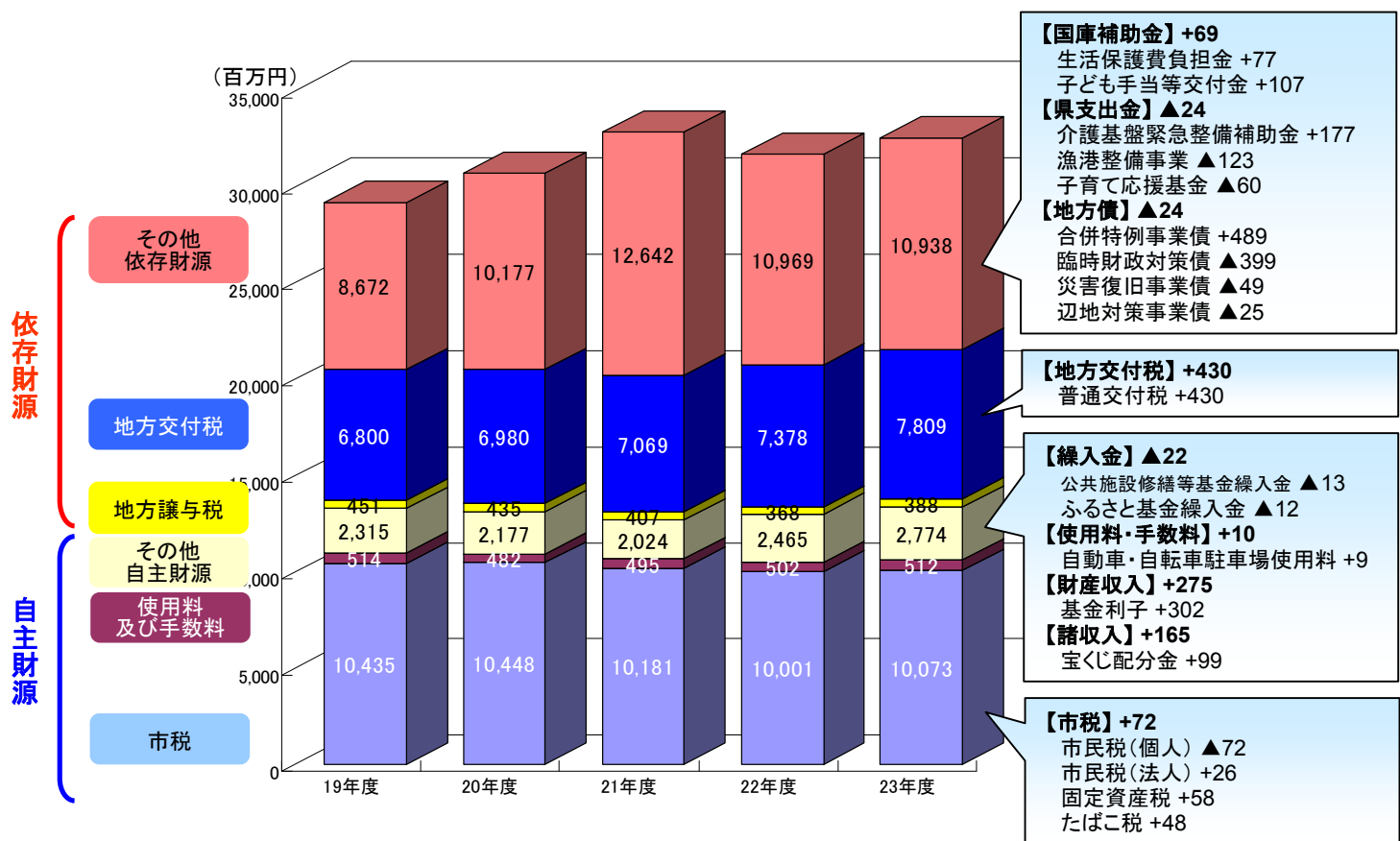
Point !

歳入決算額 324億9,393万円

(前年度比 +8億1,086万円、+2.5%)

- ◆自主財源は、133億5,871万円で、前年度比+3億9,130万円(+3.0%)
- ◆依存財源は、191億3,522万円で、前年度比+4億1,956万円(+2.2%)
- ◆自主財源の歳入総額に占める割合は、41.1%(前年度比 +0.2ポイント)
- ◆市税の歳入総額に占める割合は、31.0%(前年度比 ▲0.6ポイント)

【グラフ】歳入額の推移(普通会計)



【表】歳入額の構成比

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
自主財源	45.4%	42.7%	38.7%	40.9%	41.1%
依存財源	54.6%	57.3%	61.3%	59.1%	58.9%

3 歳出(普通会計)

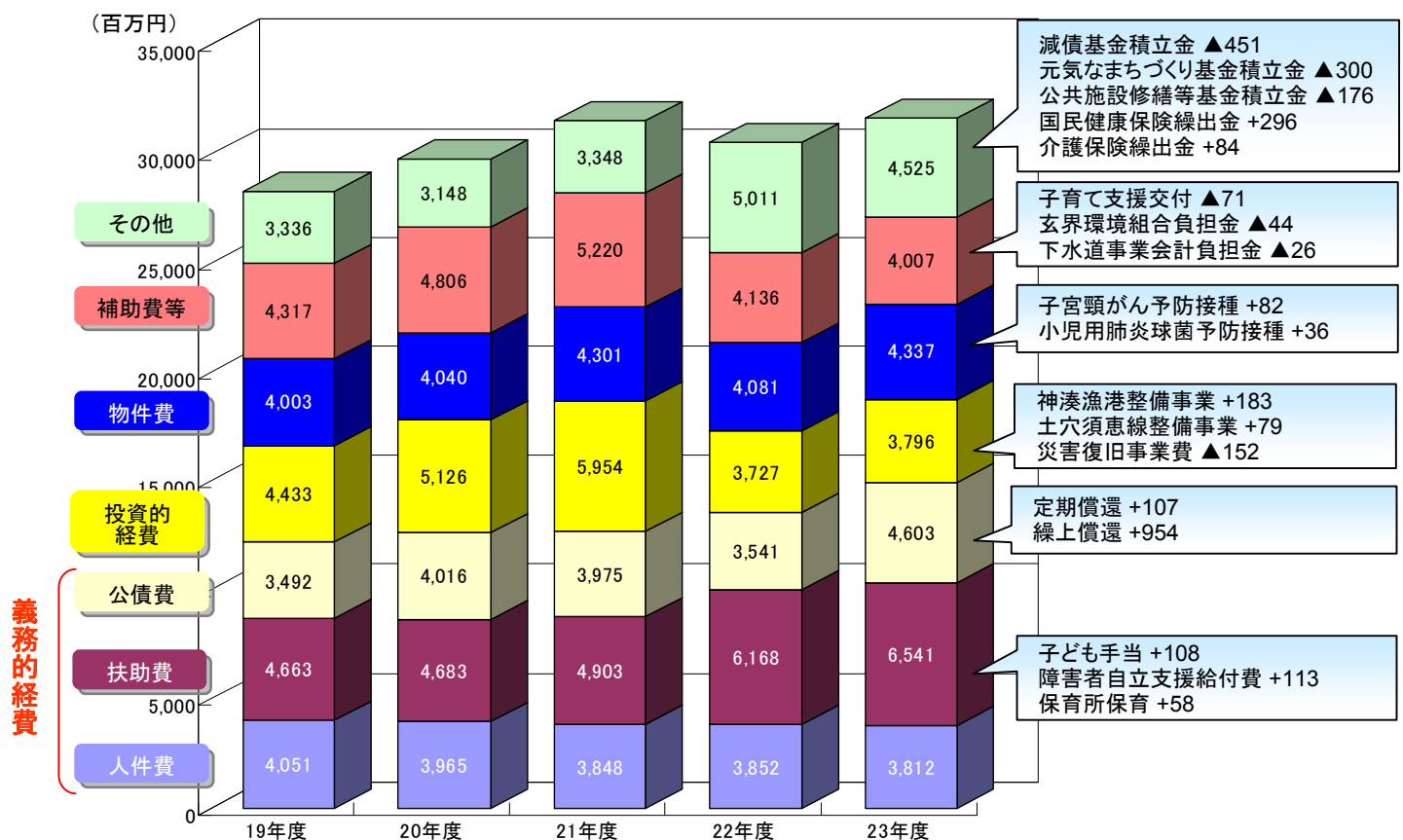
Point !

歳出決算額 316億2,080万円

(前年度比 +11億 523万円、+3.6%)

- ◆義務的経費は、149億5,619万円で、前年度比+13億9,550万円(+10.3%)
- ◆投資的経費は、37億9,627万円で、前年度比+6,921万円(+1.9%)
- ◆その他の経費は、128億6,834万円で、前年度比▲3億5,948万円(▲2.7%)
- ◆義務的経費の増加が続いており、財政が硬直化する恐れ
→計画的な繰上償還の実施を継続することが重要

【グラフ】歳出額の推移(普通会計)



【表】歳出額の構成比

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
義務的経費	43.1%	42.5%	40.3%	44.4%	47.3%
投資的経費	15.7%	17.2%	18.9%	12.2%	12.0%
一般行政経費	41.2%	40.3%	40.8%	43.3%	40.7%

4 基金残高(普通会計)

Point !

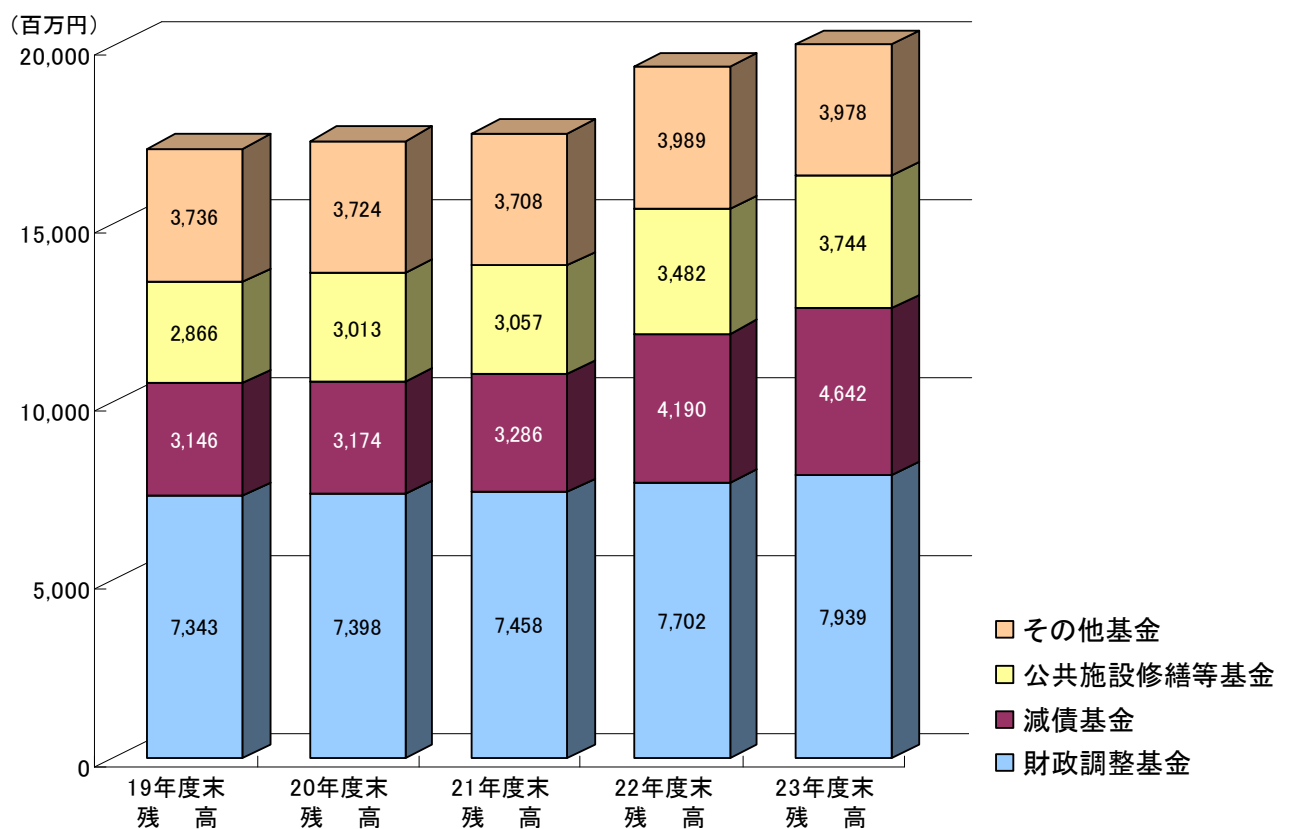
基金残高 203億 358万円

(前年度比 +9億4,082万円、+4.9%)

◆市民一人当たりで換算すると、21.2万円で、前年度比+0.9万円(+4.5%)
(住民基本台帳人口 95,710人 H24.3.31現在)

◆老朽化施設の更新に備えるために、公共施設修繕等基金への計画的な積み増しが必要

【グラフ】基金残高の推移(普通会計)



【表】基金残高の推移(普通会計)

(百万円)

基金名称	19年度末 残 高	20年度末 残 高	21年度末 残 高	22年度末 残 高	23年度中増減額		23年度末 残 高
					取崩額	積立額	
財政調整基金	7,343	7,398	7,458	7,702	0	237	7,939
減債基金	3,146	3,174	3,286	4,190	0	452	4,642
公共施設修繕等基金	2,866	3,013	3,057	3,482	0	262	3,744
その他基金	3,736	3,724	3,708	3,989	12	1	3,978
計	17,091	17,309	17,509	19,363	12	952	20,303

5 市債残高(普通会計)

Point !

市債残高 262億3,282万円

(前年度比 ▲8億6,071万円、▲3.2%)

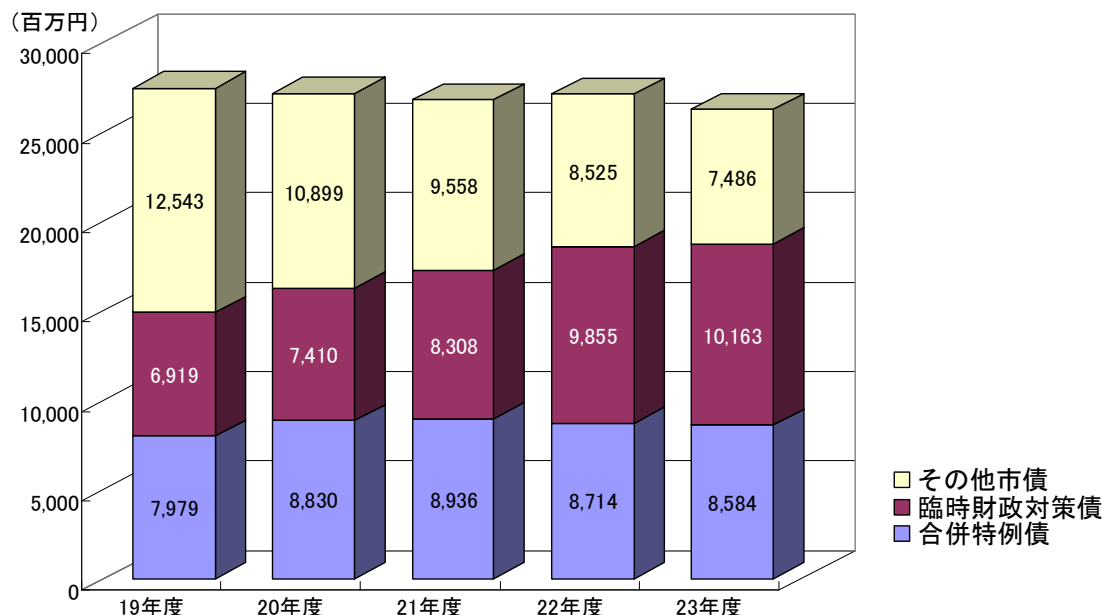
◆市民一人あたりに換算すると、27.4万円で、前年度比▲1.0万円(▲3.5%)

(住民基本台帳人口 95,710人 H24.3.31現在)

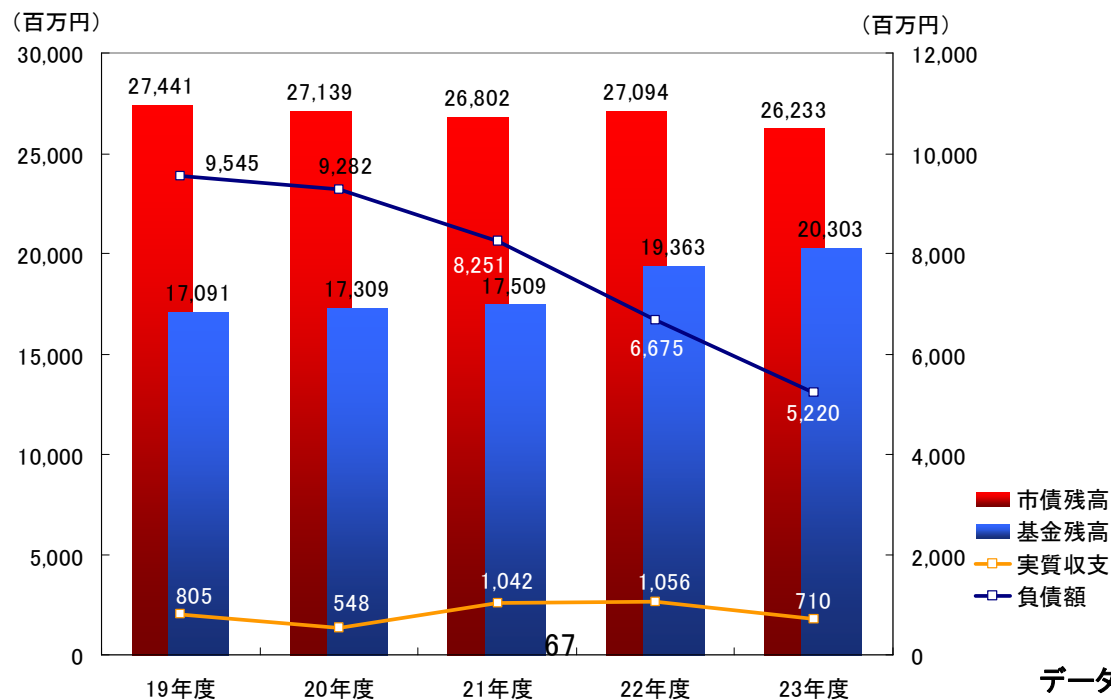
◆負債額は、52.2億円で、前年度に比べ、14.6億円の減(▲21.8%)

* 負債額=市債残高-基金残高-実質収支

【グラフ】市債残高の推移(普通会計)



【グラフ】負債額の推移(普通会計)



データは95ページ参照

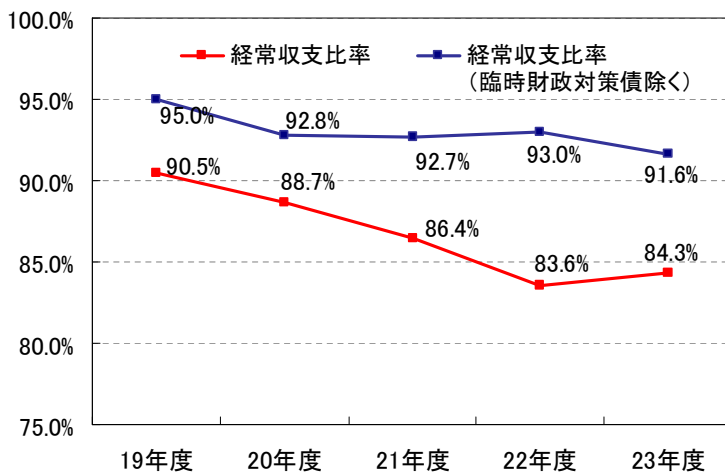
6 財政指標

Point !

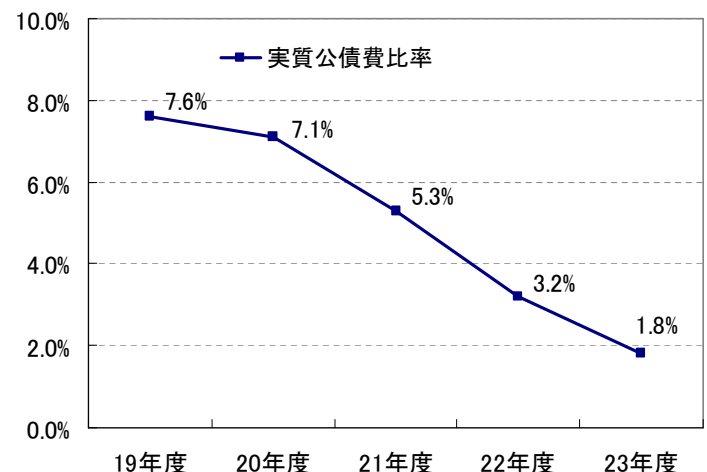
財政安定化プラン目標値をクリア

- ◆ 経常収支比率 84.3% (前年度比 +0.7ポイント) 【プラン目標値】 85.0%以下
- ◆ 実質公債費比率 1.8% (前年度比 ▲1.4ポイント) 【プラン目標値】 5.0%以下
- ◆ 市債残高 262億3,282万円 (前年度比 ▲8億6,071万円) 【プラン目標値】 265億円以下
→ 今後も継続した繰上償還を実施し、市債残高の削減に努めることが必要
- ◆ 合併算定替終了に伴う、地方交付税の減少を見据えた歳出縮減が今後の課題

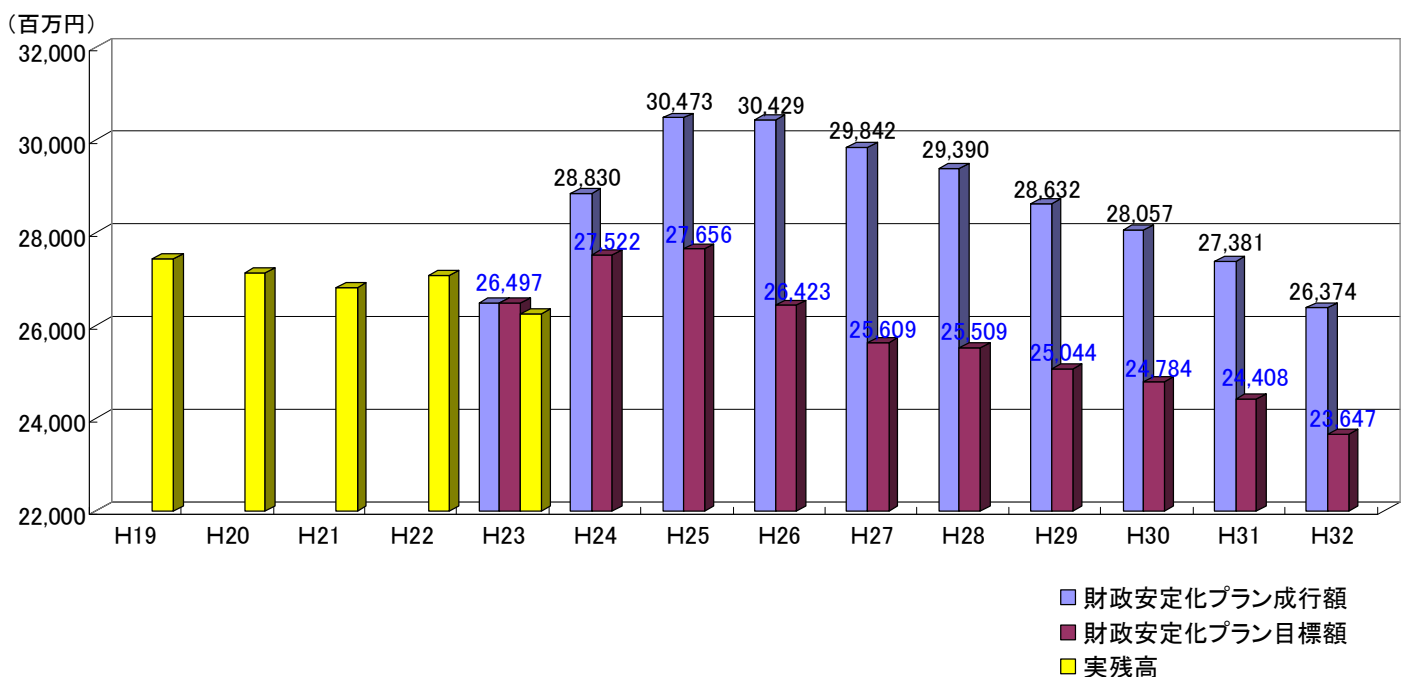
【グラフ】経常収支比率の推移



【グラフ】実質公債費比率の推移



【グラフ】財政安定化プランにおける市債残高目標額



7 総合計画体系別決算額（一般会計）

（単位：千円）

第0部 行財政 7,545,315	1章 効果的・効率的な行政経営の推進	4,953,584
	1節 市民のための行政サービスの充実	4,866,821
	2節 行政運営の効率化	28,455
	3節 組織・人事の改革	40,138
	4節 宗像広域圏の拡充	18,170
	2章 効率的な財政運営の推進	1,087,228
	1節 財政基盤の強化	1,087,228
第1部 市民活動の推進 2,561,293	9章 職員等人件費	1,504,503
	1節 職員等人件費	1,504,503
		（内、議員人件費 210,167）
	1章 協働のための基盤づくり	902,501
	1節 コミュニティ活動・市民活動の推進	798,243
	2節 市民との情報の共有	63,090
	3節 人権尊重・男女共同参画の推進	41,168
第2部 子育て環境の充実 5,696,885	2章 生涯学習の推進	303,208
	1節 多様な学習機会の創出	168,462
	2節 生涯スポーツ活動の推進	134,746
	3章 文化の創造	971,972
	1節 歴史文化の継承	468,309
	2節 市民文化の創造	503,663
	9章 職員人件費	383,612
第3部 都市基盤の整備・ 産業の振興 3,499,903	1節 職員人件費	383,612
	1章 子どもを安心して生み育てられる施策の充実	3,619,451
	1節 子育て支援	3,619,451
	2章 青少年の健全育成	136,278
	1節 青少年の健全育成	136,278
	3章 学校教育の充実	1,548,285
	1節 信頼される学校運営の推進	1,548,285
第3部 都市基盤の整備・ 産業の振興 3,499,903	9章 職員人件費	392,871
	1節 職員人件費	392,871
	1章 都市づくりの推進	52,768
	1節 調和のとれた土地利用の推進	12,795
	2節 良好な住宅都市の形成	39,973
	2章 中心拠点の整備	357,014
	1節 中心拠点の活性化	357,014
	3章 交通施設等の整備	1,350,133
	1節 道路ネットワークの充実	888,263
	2節 公共交通機関の利便性の向上	461,870
	4章 ゆとりを生む産業の振興	1,166,478
	1節 観光の振興	185,739
	2節 農業の振興	320,949
	3節 水産業の振興	428,188
	4節 商工業の振興	231,602
	9章 職員人件費	573,510
	1節 職員人件費	573,510

(単位：千円)

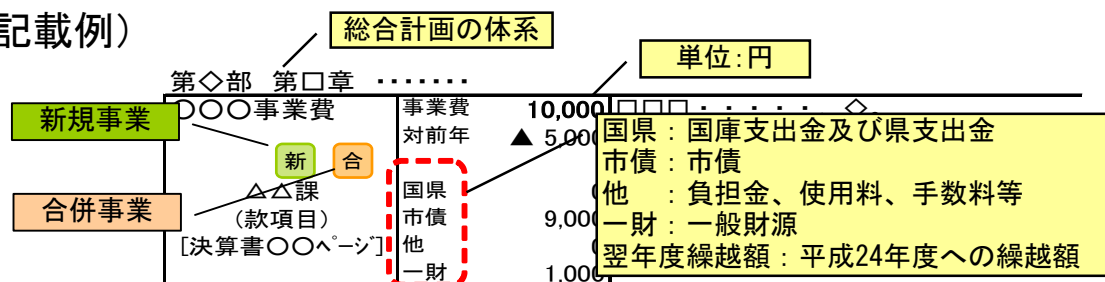
第４部 快適生活環境の充 実 4,801,113	1章	循環型社会の確立	2,168,395
		1節	ごみ適正処理とリサイクル
			2,168,395
	2章	生活環境の保護	144,778
		1節	環境衛生の向上
			144,778
	3章	上下水道事業の確立	945,938
		1節	水の安定供給
			177,695
		2節	汚水の適正処理
			768,243
第５部 市民の健康づくり ・福祉の向上 7,480,094	4章	自然との共生	280,337
		1節	水辺の美しいまち
			19,217
		2節	環境にやさしいまち
			261,120
	5章	安心できる市民生活の確立	1,034,143
		1節	防災・危機管理体制の強化
			953,664
		2節	防犯対策の強化
			4,372
		3節	交通安全対策の推進
			54,492
		4節	安心できる消費生活の実現
			21,615
	9章	職員人件費	227,522
		1節	職員人件費
			227,522
第５部 市民の健康づくり ・福祉の向上 7,480,094	1章	保健福祉の基盤づくり	100,296
		1節	共生するまちづくりの推進
			55,653
		2節	地域保健福祉活動の推進
			44,643
	2章	保健・医療の充実	433,833
		1節	健康づくりの推進
			380,025
		2節	地域医療・救急医療の推進
			53,808
	3章	高齢者福祉の充実	501,096
		1節	高齢者の生きがいづくりの推進
			145,156
		2節	高齢者福祉サービスの充実
			355,940
	4章	障害者福祉の充実	1,311,145
		1節	障害者の地域生活の向上
			1,311,145
	5章	社会保障制度の健全運営	4,703,333
		1節	介護保険の健全運営
			858,850
		2節	国保・後期高齢者医療保険の健全運営
			1,869,490
		3節	生活支援の充実
			1,974,993
	9章	職員人件費	430,391
		1節	職員人件費
			430,391
合 計			31,584,603

※第０部から第５部の第９章第１節にそれぞれの部に係る職員人件費を計上している。

※議員人件費は第０部第９章第１節に計上している。

8 主要事業の概要

(記載例)



(決算成果報告書掲載ページ)

款	項	目	事業名	部	掲載ページ
2 款 総務費	1	1	職員研修費	総務部	73
	1	1	宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費）	総務部	73
	1	1	公共交通整備事業費	総務部	74
	1	1	地域シンクタンク事業費	総務部	73
	1	2	広報事業費	総務部	74
	1	5	財産管理費	経営企画部	75
	1	6	大島行政センター施設改修事業費	総務部	73
	1	9	行政評価推進事業費	経営企画部	75
	1	9	定住化推進事業費	経営企画部	75, 76
	1	9	市PR・活性化推進事業費	総務部	73
	1	9	人づくりでまちづくり事業費	市民協働・環境部	77
	1	10	地域情報化事業費	総務部	74
	1	11	宗像ユリックス管理運営費	市民協働・環境部	79
	1	13	男女共同参画推進センター事業費	市民協働・環境部	77
	1	14	コミュニティ・センター整備事業費	市民協働・環境部	77
	1	14	岬公民館跡地活用事業	市民協働・環境部	77
	1	14	コミュニティ活動推進事業費	市民協働・環境部	77
	1	15	離島振興事業費	産業振興部	87
	1	15	神湊ターミナル周辺整備事業費	産業振興部	87
	1	15	海洋体験施設管理運営費	産業振興部	87
	2	2	固定資産税課税事務費	経営企画部	75
	2	2	市民税課税事務費	経営企画部	76
	2	2	徴収事務費	経営企画部	76
	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	総務部	73
3 款 民生費	1	1	保健福祉一般事務費	健康福祉部	83
	1	1	幼老共生事業費	健康福祉部	83
	1	2	身体障害者給付費及び助成費	健康福祉部	84
	1	2	障害者介護給付費	健康福祉部	84
	1	2	発達障害支援事業費	子ども部	81
	1	3	養護老人ホーム入所措置費	健康福祉部	84
	1	3	在宅福祉サービス事業費	健康福祉部	84
	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	健康福祉部	84
	1	4	介護基盤緊急整備等補助費	健康福祉部	84
	1	7	人権教育啓発費	市民協働・環境部	77
	2	2	子ども手当給付費	子ども部	81
	2	2	乳幼児医療費	健康福祉部	83
	2	2	保育所保育実施事業費	子ども部	81
	3	2	生活保護扶助費	健康福祉部	84
4 款 衛生費	1	1	宗像地区事務組合負担金（急患センター）	健康福祉部	83
	1	2	予防接種事業費	子ども部	82
	1	3	母子保健事業費	子ども部	81
	1	3	生活習慣病予防支援事業費	健康福祉部	83
	1	3	健診・保健指導事業費	健康福祉部	83

	1	4	火葬場施設整備事業費	市民協働・環境部	80
	1	4	環境基本計画推進事業費	市民協働・環境部	80
	2	2	塵芥処理事業費	市民協働・環境部	80
	2	2	玄界環境組合負担金	市民協働・環境部	80
	2	3	宗像地区事務組合負担金（衛生費）	市民協働・環境部	80
	3	1	上水道事業繰出金	経営企画部	76
	3	1	上水道事業出資金	経営企画部	76
6 款 農林水産業費	1	3	農業振興事業費	産業振興部	87
	1	5	大井ダム再整備事業費	産業振興部	87
	2	1	有害鳥獣駆除事業費	産業振興部	88
	3	1	水産業振興事業費	産業振興部	88
	3	3	漁港整備事業費	産業振興部	87, 88
7 款 商工費	1	2	官民共同産業振興事業費	産業振興部	88
	1	3	消費生活センター管理運営費	産業振興部	88
	1	4	観光サイン整備事業費	産業振興部	88
	1	4	釣川河口域活性化事業費	産業振興部	88
8 款 土木費	1	2	道路維持管理費	都市建設部	85
	1	3	県道改良事業費	都市建設部	85
	1	3	新川先線道路改良事業	都市建設部	85
	2	1	釣川と森林保全事業費	市民協働・環境部	80
	4	1	都市計画策定費	都市建設部	85
	4	1	住宅相談事業費	都市建設部	85
	4	2	土穴須恵線整備事業費	都市建設部	86
	4	2	東郷駅北口駅前広場整備事業費	都市建設部	86
	4	4	公園維持管理費	都市建設部	86
	4	6	まちづくり推進事業費	都市建設部	85
	5	2	市営住宅建替事業費	都市建設部	86
9 款 消防費	1	2	消防施設費	総務部	74
	1	2	宗像地区事務組合負担金（消防費）	総務部	74
	1	4	防災対策事業費	総務部	74
10 款 教育費	1	2	学力向上支援事業費	教育部	89
	1	2	特別支援教育推進事業費	教育部	89
	1	4	学校給食管理運営費	教育部	90
	1	6	教育政策振興事業費	教育部	90
	1	7	体験学習事業費	教育部	89
	1	7	子育て支援センター運営費	子ども部	81
	1	7	学童保育所管理運営費	子ども部	82
	1	7	子どもの居場所づくり事業費	子ども部	82
	1	7	学校適応指導教室運営費	教育部	89
	2	1	小学校施設改修事業費	教育部	90
	2	2	小学校就学援助費	教育部	90
	2	3	玄海小学校改築事業費	教育部	90
	3	2	中学校就学援助費	教育部	90
	5	1	社会教育事業費	市民協働・環境部	79
	5	1	市民活動交流館管理運営費	市民協働・環境部	78
	5	4	世界遺産登録活動事業費	経営企画部	76
	5	4	郷土文化学習交流施設整備事業費	市民協働・環境部	79
	5	4	田熊石畑遺跡整備事業費	市民協働・環境部	79
	5	4	桜京古墳整備事業費	市民協働・環境部	79
	5	5	市民図書館事業費	教育部	89
	5	5	市民図書館須恵分館整備事業費	教育部	89
	6	1	市民体育事業費	市民協働・環境部	78
	6	2	体育施設改修事業費	市民協働・環境部	78
12 款 公債費	1	1	公債費元金	経営企画部	75
	1	2	公債費利子	経営企画部	75

総務部

第0部 第1章 効果的・効率的な行政経営の推進

職員研修費 人事課 (2款1項1目) [決算書75ページ]	決算額 9,715,966 (財源) 国県 市債 他 一財 9,715,966 翌年度繰越額 -	企画立案力・マネジメント力を向上させるため、係長級職員を対象に政策能力向上研修を実施した。また、採用後1～3年目の職員を対象にコミュニケーション力などを身につける初任層職務支援研修を実施した。その他の研修は次のとおり <平成23年度> 市独自研修 接遇研修、暴力的来訪者対応研修など 外部派遣研修 市町村職員研修所、市町村アカデミーなど 企業等派遣研修 トヨタ自動車九州、九州・アジア経営塾など
宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費） 総務課 (2款1項1目) [決算書77ページ]	決算額 18,170,200 (財源) 国県 市債 他 一財 18,170,200 翌年度繰越額 -	宗像市・福津市で構成する宗像地区事務組合の議会費・総務費（自治会館及び旧急患センターの維持管理費、その他運営経費）に係る負担金。 <平成23年度> 議会費 702,000円 総務費 17,468,200円
地域シンクタンク事業費 秘書課 (2款1項1目) [決算書79ページ]	決算額 8,367,748 (財源) 国県 市債 他 一財 8,367,748 翌年度繰越額 -	人づくり・まちづくり研究所では、「都市ブランドの構築」と「戦略的な市のPR」について調査・研究を実施した。具体的には、「都市ブランド構築」に向けて宗像市の現状を洗い出すとともに市への定住や観光のニーズを探るため、webアンケートやグループインタビュー、事業者調査を実施した。また、試行事業として、雑誌avantiの別冊や、春のイベントをまとめたパンフレットを作成し、効果的なPR方法について検証・実施した。
大島行政センター施設改修事業費 新 合 大島行政センター (2款1項6目) [決算書93ページ]	決算額 26,718,960 (財源) 国県 市債 21,300,000 他 一財 5,418,960 翌年度繰越額 -	大島地区公共施設利活用事業に基づき、大島行政センター庁舎を旧大島保健センターに移転するため、旧大島保健センターの改修工事を行った。
市PR・活性化推進事業費 秘書課 (2款1項9目) [決算書101ページ]	決算額 7,764,063 (財源) 国県 市債 他 一財 7,764,063 翌年度繰越額 -	FM福岡との「むなかたウオーク」や、JALの機内誌「スカイワード」の取材、新聞への広告掲載など、様々なメディアを通じて宗像市の魅力を内外の人にPRする事業を実施した。また、記者クラブやテレビへのプレスリリースを強化し、新聞掲載やテレビ放映など市の認知向上を図った。 <平成23年度> ラジオ「むなかたウオーク2011」、大島観光素材体験会 フリーペーパー「よかもん市場」、九州観光・物産フェアなど
戸籍・住民基本台帳一般事務費 市民課 (2款3項1目) [決算書123ページ]	決算額 74,725,231 (財源) 国県 市債 他 一財 73,511,981 翌年度繰越額 -	戸籍・住民基本台帳の異動や各種証明書発行業務等を適正に実施した。 <平成23年度> 自動交付機の更新・再配置に係るリース料ほか 3,923,819円 コミセンでの即時交付サービス業務委託料ほか 4,830,680円 窓口業務（証明発行、郵送、入力）委託料 16,158,450円 住基法・入管法改正に伴うシステム改修委託料 27,999,300円 ICカード標準システム導入委託料 13,499,850円

広報事業費 情報政策課 (2款1項2目) [決算書83ページ]	決算額	26,248,970	広報紙は、市民記者による街ネタなどの掲載や市内ＳＯＨＯ事業者による編集など、市民協働による紙面づくりに取り組んだ。また、ホームページでも月2回の定例更新と随時更新を行い、迅速な情報提供を行うとともに、市役所ロビーの情報コーナーにおいて積極的な情報提供を行った。 <平成23年度> 広報紙発行（月2回発行） 33,300部/各号、総ページ数383 ホームページアクセス数 約880万件
	（財源）		
	国県	－	
	市債	－	
	他	9,746,116	
	一財	16,502,854	
	翌年度繰越額	－	
地域情報化事業費 情報政策課 (2款1項10目) [決算書103ページ]	決算額	36,141,278	地域イントラネットは、市所有光回線及び民間回線へ移行したネットワークの適正な保守・管理による安定稼働を実施した。また、第2次宗像市情報化計画の個別計画を中心に適正な進行管理を行うとともに、第3次宗像市情報化計画（H24～H26）を策定した。
	（財源）		
	国県	－	
	市債	－	
	他	－	
	一財	36,141,278	
	翌年度繰越額	－	

第3部 第3章 交通施設等の整備

公共交通整備事業費 生活安全課 (2款1項1目) [決算書79ページ]	決算額	141,972,096	ふれあいバス路線網の見直しを行い、平成23年10月から、ふれあいバス（3系統）とコミュニティバス（5台）による新たな運行形態に再編した（4系統・年間利用者数131,968人）。西鉄バス路線である西川線及び津屋崎鐘崎線の運行維持のため、一部費用負担を行った。 <平成23年度> ふれあいバス・コミュニティバス運行補助金 47,419,157円 西川線・津屋崎鐘崎線運行補助金 1,211,000円 大島地区高齢者等移送支援委託料 1,548,960円
	（財源）		
	国県	6,893,000	
	市債	73,600,000	
	他	－	
	一財	61,479,096	
	翌年度繰越額	－	

第4部 第5章 安心できる市民生活の確立

消防施設費 生活安全課 (9款1項2目) [決算書247ページ]	決算額	35,536,209	市民の生命・財産を災害から守るため、消防施設や消防団備品の整備・更新を行った。 <平成23年度> 消防団備品購入（可般ポンプ1・バルーン投光器3） 3,150,000円 消火栓（上八1・自由ヶ丘南2）設置 1,748,250円 大島詰所改修工事 1,296,750円
	（財源）		
	国県	－	
	市債	－	
	他	－	
	一財	35,536,209	
	翌年度繰越額	17,700,000	
宗像地区事務組合負担金（消防費） 生活安全課 (9款1項2目) [決算書249ページ]	決算額	703,006,000	宗像市・福津市で構成する宗像地区事務組合の常備消防費等に係る負担金。
	（財源）		
	国県	－	
	市債	－	
	他	－	
	一財	703,006,000	
	翌年度繰越額	－	
防災対策事業費 生活安全課 (9款1項4目) [決算書249ページ]	決算額	46,173,610	市地域防災計画を見直すための基礎調査、マニュアル作成等の業務委託を行った（19,425,000円）。また、地域における自主防災組織の設立と活動の充実を推進するため、説明会、規約・組織等作成の支援、防災訓練支援、設立組織への資機材整備等（13,900,000円）を行った（平成24年3月末現在で、12地区のコミュニティ、96の自治会で自主防災組織が設立された）。そのほか、防災・災害情報を市民に迅速かつ正確に伝達する緊急情報伝達システムの運用（ＲＫＢとの地デジ連携含む）も開始した。
	（財源）		
	国県	4,119,000	
	市債	－	
	他	－	
	一財	42,054,610	
	翌年度繰越額	153,037,000	

経営企画部

第0部 第1章 効果的・効率的な行政経営の推進

行政評価推進事業費 経営企画課 (2款1項9目) [決算書99ページ]	決算額	1,285,337	コミュニティ運営協議会、市民活動団体、市民と行政がともに問題・課題を共有し、その解決策を議論する「まちづくり市民会議」を「ごみ減量」、「住民健診受診率の向上」をテーマに開催し、今後の活動や事業に反映できるものから順次実施した。外部の視点で市の事務事業に対する改善提案を受けることを目的とした「むなかた改善会議」を開催し、改善提案に対する今後の対応方針を取りまとめ、事務事業の改善を図った。行政経営改革プラン115プランの進捗管理を行い、行財政改革に取組んだ。(H23年度達成率61.7%、効果額10億3,312万円)
	(財源)		
	国県	-	
	市債	-	
	他	-	
	一財	1,285,337	
	翌年度繰越額	-	
公債費元金 財政課 (12款1項1目) [決算書307ページ]	決算額	3,984,915,707	市債の償還に要する経費のうち元金分。将来の利子負担を軽減するため、財政安定化プランに基づく繰上償還を行った。 <平成23年度> 定期償還分 2,173,031,707円 繰上償還分 1,811,884,000円
	(財源)		
	国県	4,950,000	
	市債	-	
	他	20,706,000	
	一財	3,959,259,707	
	翌年度繰越額	-	
公債費利子 財政課 (12款1項2目) [決算書309ページ]	決算額	333,890,707	市債と一時借入金の償還に要する経費のうち利子分。 <平成23年度> 定期償還分 333,290,164円 一時借入金分 600,543円
	(財源)		
	国県	-	
	市債	-	
	他	-	
	一財	333,890,707	
	翌年度繰越額	-	

第0部 第2章 効率的な財政運営の推進

財産管理費 財政課 (2款1項5目) [決算書89ページ]	決算額	16,301,019	歳入確保の一環として、普通財産の不動産鑑定評価業務や測量業務を行い、土地を3筆売却した。また、普通財産の管理や貸付を行った。 <平成23年度> 鑑定評価業務手数料 489,300円 測量業務委託料 1,575,000円
	(財源)		
	国県	4,074,095	
	市債	-	
	他	-	
	一財	12,226,924	
	翌年度繰越額	-	
定住化推進事業費 定住化推進室 (2款1項9目) [決算書99ページ]	決算額	2,531,310	人口増加を目的に、子育て世帯・新婚世帯を対象にして、宗像市の居住環境、教育環境、子育て環境等のPRを実施した。 <平成23年度> メディアでのPR：新聞3回、フリーペーパー5回、ラジオ1回 宅地宅建業者、ハウスメーカー等へのPR：約30社(者) イベントでの定住PR：3回 事業所への定住PR：7団体 【その他の掲載】 第3部第1章
	(財源)		
	国県	-	
	市債	-	
	他	-	
	一財	2,531,310	
	翌年度繰越額	-	
固定資産税課税事務費 税務課 (2款2項2目) [決算書119ページ]	決算額	44,167,124	平成24年度の評価替えに向けて、鑑定評価業務・路線価評価業務・時点修正業務・航空写真撮影業務・土砂災害警戒区域現況調査業務等を行い、固定資産税の適正な評価に基づく課税を行った。 <平成23年度> 固定資産税課税事務費 15,897,764円 固定資産評価事務費 28,269,360円
	(財源)		
	国県	2,481,756	
	市債	-	
	他	3,372,180	
	一財	38,313,188	
	翌年度繰越額	-	

市民税課税事務費 税務課 (2款2項2目) [決算書119ページ]	決算額 (財源)	15,549,381	市民及び関係法人が個々の担税能力に応じた平等・公平・適正な税負担となるよう市民税の課税を実施した。国税連携制度開始後初となる当初課税を適正に行うとともに、市民サービスの向上を目的にe-tax制度の啓発を行った。 <平成23年度> 国税連携等システム使用料 1,650,600円 e-tax啓発業務委託料 495,600円
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	2,500,000 - - 13,049,381 -	
徴収事務費 収税課 (2款2項2目) [決算書121ページ]	決算額 (財源)	28,887,633	市税等の滞納整理にあたり、財産差押え等の滞納処分の早期着手、搜索の実施、差押えした不動産・動産の売却等、徴収率向上のために効果的な滞納整理に取り組んだ。また、滞納整理に係る事務の簡素化を図るため、「滞納整理支援システム」を導入した。 <平成23年度> 収納率 市税 95.1% (現年+滞納) 国民健康保険税 83.8% 介護保険料 98.2% 後期高齢者医療保険料 99.3% 滞納整理支援システム導入費用 11,770,500円
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	- - 2,151,871 26,735,762 -	

第1部 第3章 文化の創造

世界遺産登録活動事業費 世界遺産登録推進室 (10款5項4目) [決算書295ページ]	決算額 (財源)	29,129,080	世界遺産登録推進のため、専門家会議やシンポジウム等の開催及び国内外の専門家に対して研究論文作成依頼を行った。また「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」と協働で市民啓発を行った。 <平成23年度> 世界遺産推進会議負担金 9,056,000円 市民の会活動補助金 3,100,000円 世界遺産ガイダンス用3D映像ソフト作成委託 6,500,000円
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	- - - 29,129,080 -	

第3部 第1章 都市づくりの推進

定住化推進事業費 定住化推進室 (2款1項9目) [決算書99ページ]	決算額 (財源)	16,688,215	空き家・空き地バンク事業の開始に向けて検討・調整を進め、市民公益活動団体「住マイむなかた」と協議を行った。また、空き家実態調査や、定住ポータルサイトの公開と新たな定住補助の実施に向けた検討・調整を行った。その他、住宅購入支援事業（転入者中古住宅購入補助）を実施した。 <平成23年度> 定住化推進事業費（受皿事業） 7,588,215円 住宅購入支援事業 9,100,000円
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	3,465,000 - - 13,223,215 -	

【その他の掲載】
第0部第2章

第4部 第3章 上下水道事業の確立

上水道事業繰出金 財政課 (4款3項1目) [決算書191ページ]	決算額 (財源)	22,430,000	上水道事業繰出金。 <平成23年度> 宗像地区事務組合水道事業補助金 6,570,000円 宗像地区事務組合簡易水道事業繰出金 15,094,000円 福岡地区水道企業団補助金 766,000円
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	- - - 22,430,000 -	
上水道事業出資金 財政課 (4款3項1目) [決算書191ページ]	決算額 (財源)	155,265,000	上水道事業出資金。 <平成23年度> 宗像地区事務組合出資金 151,115,000円 福岡地区水道企業団出資金 4,150,000円
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	36,300,000 - 118,965,000 -	

市民協働・環境部

第1部 第1章 協働のための基盤づくり

人づくりでまちづくり事業費 市民活動交流室 (2款1項9目) [決算書101ページ]	決算額 7,530,000 (財源) 国県 市債 他 7,530,000 一財 翌年度繰越額	子育て支援や健康づくり、環境保全、生きがいづくりなど、人づくりやまちづくりにつながる活動に取り組む市民活動団体等を支援するため、人づくりでまちづくり事業補助金を交付した。 <平成23年度> 交付団体 24団体 交付総額 7,530,000円
男女共同参画推進センター事業費 男女共同参画推進課 (2款1項13目) [決算書107ページ]	決算額 5,878,032 (財源) 国県 市債 他 1,351,605 一財 3,727,427 翌年度繰越額	男女共同参画推進センターを拠点として、「啓発」「チャレンジ支援」「相談」を中心とした事業を実施した。 <平成23年度> 啓発事業 28講座42回 チャレンジ支援事業(資格取得講座、就業支援講座) 7講座65回(パソコン、医療事務ほか) 相談事業(法律、こころと生き方、電話、就業) 相談者数158人、週2回電話相談を実施
コミュニティ・センター整備事業費 合 コミュニティ課 (2款1項14目) [決算書109ページ]	決算額 389,167,972 (財源) 国県 7,500,000 市債 354,300,000 他 一財 27,367,972 翌年度繰越額	玄海地区コミュニティ・センター整備工事が完了した。また、河東地区コミュニティ・センター整備工事に着手した。南郷地区コミュニティ・センターの保全改修工事の実施設計等を実施した。自由ヶ丘地区コミュニティ・センターの保全改修計画の見直しをした。 <平成23年度> 玄海地区コミュニティ・センター整備 206,934,272円 河東地区コミュニティ・センター整備 175,390,600円 南郷地区コミュニティ・センター整備 6,743,350円 自由ヶ丘地区コミュニティ・センター整備 99,750円
岬公民館跡地活用事業 新 合 コミュニティ課 (2款1項14目) [決算書111ページ]	決算額 35,506,300 (財源) 国県 市債 33,200,000 他 一財 2,306,300 翌年度繰越額	岬地区公民館を廃止、解体し、跡地を地域の交流広場や災害時の緊急避難場所として活用するため、トイレや倉庫、駐車場等を整備した。 <平成23年度> 工事請負関係(解体、トイレ、倉庫、駐車場) 30,740,850円 委託料(測量、諸設計等) 4,755,450円 役務費(手数料) 10,000円
コミュニティ活動推進事業費 コミュニティ課 (2款1項14目) [決算書111ページ]	決算額 140,793,543 (財源) 国県 市債 12,600,000 他 3,200,000 一財 124,993,543 翌年度繰越額	コミュニティによるまちづくりを進めるため、市内13地区のコミュニティ運営協議会活動及びコミュニティ・センターの管理運営について支援を行った。 <平成23年度> コミュニティ活動推進事業費(13地区) 138,871,517円 コミュニティ連絡調整事務費 1,922,026円
人権教育啓発費 人権対策課 (3款1項7目) [決算書155ページ]	決算額 10,757,520 (財源) 国県 市債 他 一財 8,906,520 翌年度繰越額	人権映画上映会や講演会の実施、また、街頭啓発、人権教室などの人権啓発活動を行った。 <平成23年度> 人権映画上映会、講演会 各1回 1,100人参加 街頭啓発 16ヶ所 小・中学校での人権教室 6回 事業所研修 5事業所 80人参加 コミセン研修 2ヶ所

市民活動交流館 管理運営費	決算額	76,790,728	市民活動やボランティアに取り組む市民や団体等を支援するため、活動の場の提供や情報の集約と発信、相談やコーディネートなどのほか、市民活動の拠点施設・メイトム宗像（市民活動交流館）の管理運営を中間支援組織と協働で行った。
	（財源）		
	国県	-	
	市債	-	
	他	7,630,161	
市民活動交流室 （10款5項1目） [決算書285ページ]	一財	69,160,567	<平成23年度> 開館日数 337日 来館者数 211,076人
	翌年度繰越額	-	

第1部 第2章 生涯学習の推進

市民体育事業費	決算額	17,743,049	体育協会を始めとしたスポーツ関係団体への活動支援やスポーツ推進委員による各種ニュースポーツの指導者育成等を行った。また、実業団女子駅伝西日本大会の開催支援や福岡サニックスブルースの地元開催試合を支援した。
	（財源）		
	国県	-	
	市債	-	
	他	-	
市民活動推進課 （10款6項1目） [決算書303ページ]	一財	17,743,049	<平成23年度> 市民体育事業費 12,489,980円 企業スポーツ支援事業費 2,383,699円 総合型地域スポーツクラブ支援事業費 503,280円 海洋性スポーツ普及事業費 1,198,940円 市民スポーツ支援事業費 1,167,150円
	翌年度繰越額	-	
体育施設改修事業費 新	決算額	39,153,650	市内体育館保全改修計画に基づき、市民体育館の耐震診断、大体育室の床全面改修及びA・B室研磨工事を実施した。また、市運動広場野球場Aの代替として明天寺公園野球場に夜間照明施設設置工事の設計を行った。
	（財源）		
	国県	-	
	市債	5,200,000	
	他	-	
市民活動推進課 （10款6項2目） [決算書305ページ]	一財	33,953,650	<平成23年度> 市民体育館床改修工事 33,676,650円 明天寺公園野球場夜間照明施設設置工事設計 5,477,000円
	翌年度繰越額	70,087,500	

第1部 第3章 文化の創造

宗像ユリックス管理運営費 市民活動推進課 (2款1項11目) [決算書105ページ]	決算額 477,998,199 (財源) 国県 105,513,000 市債 - 他 915,550 一財 371,569,649 翌年度繰越額 -	宗像ユリックスについては、(財)宗像市総合公園管理公社を指定管理者として選定し、各種文化イベントの開催、プラネタリウム、アクアドーム及びスポーツ講座等の管理・運営を行った。施設管理については、ゆーゆープoolsライダーをはじめ老朽化が目立つ施設の計画的な更新工事を行い、併せて、図書館2Fリニューアルを実施した。 <平成23年度> 宗像ユリックス管理運営費 354,327,949円 宗像ユリックス施設改修事業費 123,670,250円
社会教育事業費 市民活動推進課 (10款5項1目) [決算書285ページ]	決算額 10,591,711 (財源) 国県 - 市債 - 他 - 一財 10,591,711 翌年度繰越額 -	宗像市市民文化芸術活動審議会を5回開催した。むなかた芸術祭、むなかた吹奏楽祭、むなかた文化祭を市・ユリックスの主催、宗像市文化協会の主管で実施した。また、むなかたこども芸術祭を市・ユリックス・実行委員会の主催で開催した。10年ビジョン重点プロジェクトである小4芸術鑑賞モデル事業(九管&金聖響のコンサート)を実施。文化芸術的資源調査を地元学手法を用いて2地区(田島・神湊)で実施。また、文化芸術活動団体に対しての活動助成を6件行った。
郷土文化学習交流施設整備事業費 合 郷土文化学習交流室 (10款5項4目) [決算書297ページ]	決算額 373,653,975 (財源) 国県 10,000,000 市債 349,500,000 他 - 一財 14,153,975 翌年度繰越額 -	玄海文化センターを改修し、歴史文化の拠点施設である宗像市郷土文化学習交流館にするための実施設計、改修工事を実施した。 <平成23年度> 設計意図伝達業務委託料 1,785,000円 工事監理委託料 8,190,000円 設計委託料 493,500円 改修工事費 361,076,100円
田熊石畑遺跡整備事業費 郷土文化学習交流室 (10款5項4目) [決算書297ページ]	決算額 13,114,540 (財源) 国県 - 市債 - 他 - 一財 13,114,540 翌年度繰越額 -	平成22年2月22日に国指定史跡となった田熊石畑遺跡を整備するための基本設計を行った。 <平成23年度> 基本設計委託料 11,025,000円
桜京古墳整備事業費 新 郷土文化学習交流室 (10款5項4目) [決算書297ページ]	決算額 4,153,474 (財源) 国県 - 市債 - 他 - 一財 4,153,474 翌年度繰越額 -	宗像地域で唯一の装飾古墳である国指定史跡桜京古墳を整備するための基本計画を策定した。 <平成23年度> 基本計画策定委託料 3,796,800円

第4部 第1章 循環型社会の確立

塵芥処理事業費	決算額	325,783,310	家庭系燃やすごみ収集は、市民協力のもと、ステーション方式・午前中収集を継続し、効率的かつ衛生的に行った。また、収集運搬業務を民間業者に委託し効率的な収集運搬を行った。
	(財源)		
生活環境課 (4款2項2目)	国県	6,982,500	<平成23年度> 家庭系燃やすごみ収集量 17,269 t 塵芥処理事業費 312,821,756円 大島塵芥処理事業費 12,961,554円
	市債	-	
[決算書183ページ]	他	200,123,900	
	一財	118,676,910	
	翌年度繰越額	-	
玄界環境組合負担金	決算額	1,733,019,000	宗像市・福津市・古賀市・新宮町で構成する玄界環境組合への分担金。
	(財源)		
生活環境課 (4款2項2目)	国県	-	<平成23年度> 組合本部運営費 15,482,000円 宗像清掃工場運営費 815,927,000円 宗像清掃工場公債費 901,610,000円
	市債	-	
[決算書185ページ]	他	-	
	一財	1,733,019,000	
	翌年度繰越額	-	

第4部 第2章 生活環境の保護

火葬場施設整備事業費 合 生活環境課 (4款1項4目) [決算書181ページ]	決算額 73,010,700 (財源) 国県 - 市債 66,900,000 他 - 一財 6,110,700 翌年度繰越額 -	老朽化が進む浄楽苑宗像斎場の改修工事に着手し、駐車場等の整備工事及び増改築工事の実施設計等を行った。 <平成23年度> 増改築工事実施設計業務委託費 19,835,550円 火葬炉設備設計等委託費 4,830,000円 地質調査業務委託費外 2,945,250円 駐車場等整備工事 45,399,900円

第4部 第3章 上下水道事業の確立

宗像地区事務組合負担金（衛生費） 生活環境課 (4款2項3目) [決算書187ページ]	決算額 18,762,000 (財源) 国県 - 市債 - 他 - 一財 18,762,000 翌年度繰越額 -	宗像市・福津市で構成する宗像地区事務組合のし尿処理場管理運営に係る負担金。

第4部 第4章 自然との共生

環境基本計画推進事業費 自然環境課 (4款1項4目) [決算書181ページ]	決算額 33,009,813 (財源) 国県 - 市債 - 他 - 一財 33,009,813 翌年度繰越額 -	宗像市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、一般住宅の太陽光発電システム設置に対する補助金を交付した。また、環境啓発や環境活動に取り組む人材育成のため、環境講座を実施した。 <平成23年度> 太陽光発電システム設置補助金 29,993千円 334件 環境リーダー育成講座の実施 36人参加
	釣川と森林保全事業費 自然環境課 (8款2項1目) [決算書229ページ]	ボランティア団体による釣川本流堤防草刈りや自治会による釣川水系の河川浄化運動を実施した。むなかた「水と緑の会」による釣川クリーン作戦を実施した。また、ホテルとメダカの環境づくりのため山田ホテルの里再整備工事を実施した。 <平成23年度> 釣川本流草刈り 10団体 66,084㎡×2回 河川浄化運動 43自治会 93km×2回 4,392人参加 釣川クリーン作戦 2,910人参加 山田ホテルの里公園再整備工事 4,995,900円（浚渫工事等）

子ども部

第2部 第1章 子どもを安心して生み育てられる施策の充実

発達障害支援事業費 発達支援センター (3款1項2目) [決算書145ページ]	決算額 4,500,735 (財源) 国県 2,189,281 市債 - 他 - 一財 2,311,454 翌年度繰越額 -	宗像市発達支援センターを拠点に、発達障害に係る相談・支援、早期発見・支援に繋げる新たな取り組みとして、「年中健診（満4歳）」を試行実施した。 <平成23年度> 相談件数 1,750件 相談に係る連携・調整 1,772件 保育所・幼稚園巡回相談 41回 491件 保育所・幼稚園職員研修会 2回 267名参加 発達支援コーディネーター研修 4回 56名参加 市民啓発講演会 1回 108名参加 年中健診（満4歳） 保育所4園
子ども手当給付費 子ども家庭課 (3款2項2目) [決算書159ページ]	決算額 1,700,925,030 (財源) 国県 1,510,292,660 市債 - 他 - 一財 190,632,370 翌年度繰越額 -	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する観点から、中学校修了前までの子どもを養育している人に子ども手当を支給した。 <平成23年度> 子ども手当つなぎ法（平成23年9月支給） 受給者数 6,440人、子どもの数 11,469人 子ども手当特別措置法（平成24年2月支給） 受給者数 6,611人、子どもの数 11,314人
保育所保育実施事業費 子ども育成課 (3款2項2目) [決算書161ページ]	決算額 1,250,663,087 (財源) 国県 564,567,252 市債 - 他 411,094,670 一財 275,001,165 翌年度繰越額 164,137,000	児童福祉法に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者に代わって保育を実施。各保育所と連携、調整し、待機児童0人を目指した。また、赤間保育園の施設整備を行い定員増を図った。 <平成23年度> 保育所保育実施事業委託料 1,202,800,920円 （年間延べ入所児童数 17,345人） 赤間保育園施設整備費補助金 22,017,000円
母子保健事業費 子ども家庭課 (4款1項3目) [決算書173ページ]	決算額 95,985,406 (財源) 国県 23,652,759 市債 - 他 - 一財 72,332,647 翌年度繰越額 -	子どもを安心して生み育てるために、母子保健事業として健診・訪問・相談・教室事業を実施した。 <平成23年度> 乳幼児健康診査：実施率（4か月健診97.3%・7か月健診93.2%・1歳6か月健診95.5%・3歳健診95.5%） 妊婦健康診査の費用補助：14回/人（受診率85.0%） 妊婦歯科健康診査の費用補助：1回/人（受診率34.0%） 新生児訪問事業：実施率93.4% 乳児家庭全戸訪問事業：実施率88% ママと子どもなんでも相談室：年間12回実施（延べ257件） 妊婦教室「たまご学級」：年間47回実施（延べ382人参加）
子育て支援センター運営費 子ども育成課 (10款1項7目) [決算書271ページ]	決算額 28,352,305 (財源) 国県 5,473,770 市債 - 他 - 一財 22,878,535 翌年度繰越額 -	子育て支援センター「ふらっこ」交流室での交流や子育て支援事業、子育て講座を通じ、子育て中の親の育児力向上や子育てに対するストレスの軽減等を図った。子育て支援センターを増築し、利用者の利便性・安全性の向上と機能の拡充を図った。 <平成23年度> 増築費 20,146,060円 運営費 8,206,245円

第2部 第2章 青少年の健全育成

学童保育所管理運営費 子ども育成課 (10款1項7目) [決算書269ページ]	決算額	114,643,689	13小学校で21ヶ所の学童保育所を南北エリアに分け指定管理者制度による運営を実施した。延長保育モデル事業を実施し、平成24年度からの制度導入が決定した。東日本大震災に伴う夏期電力需給対策として1ヶ所で日曜日開所を実施した。
	(財源)		
	国県	66,652,000	
	市債	-	
	他	-	
	一財	47,991,689	
	翌年度繰越額	45,000,000	
子どもの居場所づくり事業費 子ども育成課 (10款1項7目) [決算書273ページ]	決算額	4,601,856	コミュニティ運営協議会への業務委託による子どもの居場所づくり事業を11地区で実施した。各地区の青少年育成部会等への職員参加や子どもの居場所づくり関係団体情報交換会の開催などにより関係者との情報共有を図った。子ども支援ボランティア養成講座の開催などにより人材の育成を図った。これらのことにより、宗像市子どもの居場所づくり基本方針に基づく事業の推進を図った。
	(財源)		
	国県	1,735,200	
	市債	-	
	他	-	
	一財	2,866,656	
	翌年度繰越額	-	

第5部 第2章 保健・医療の充実

予防接種事業費 子ども家庭課 (4款1項2目) [決算書169ページ]	決算額	287,063,379	予防接種法等に基づき、疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施した。 <平成23年度> BCG 766件、三種混合 3,463件、二種混合 739件、麻しん風しん 3,167件、日本脳炎 4,153件、ポリオ 1,390件、インフルエンザ 12,504件、成人用肺炎球菌 279件、子宮頸がん 4,736件、ヒブ 3,009件、小児用肺炎球菌 3,482件
	(財源)		
	国県	64,443,075	
	市債	-	
	他	315,839	
	一財	222,304,465	
	翌年度繰越額	-	

健康福祉部

第2部 第1章 子どもを安心して生み育てられる施策の充実

乳幼児医療費 国保医療課 (3款2項2目) [決算書159ページ]	決算額	275,361,696	子育て支援の一環として医療費助成を実施。市の独自事業として所得超過者及び小学6年生(平成23年8月までは小学2年生)までを対象として、医療費を助成した。一部負担金については3歳未満は自己負担なし、3歳以上6年生までは、医療機関ごとに外来600円/月、入院500円/日(月7日上限)としている。 ＜平成23年度＞ 県補助対象分 106,330件、市単独分 40,651件
	(財源)		
	国県	84,447,000	
	市債	-	
	他	-	
	一財	190,914,696	
	翌年度繰越額	-	

第5部 第1章 保健福祉の基盤づくり

保健福祉一般事務費 保健福祉政策課 (3款1項1目) [決算書135ページ]	決算額	5,721,009	一般事務費のほか、高齢者情報誌シルヴァを作成し、民生委員の訪問活動に活用、配布した。福岡県地域支え合い体制づくり事業を活用し、災害時要援護者支援台帳システムを導入した。 ＜平成23年度＞ 災害時要援護者支援台帳システム導入 4,886,217円 高齢者情報誌シルヴァ印刷製本(15,500部) 481,740円 【その他の掲載】 第5部第3章
	(財源)		
	国県	4,886,000	
	市債	-	
	他	-	
	一財	835,009	
	翌年度繰越額	-	

第5部 第2章 保健・医療の充実

宗像地区事務組合負担金(急患センター) 健康づくり課 (4款1項1目) [決算書169ページ]	決算額	35,264,100	年間を通して、休日・夜間における内科・小児科の救急患者に対処する医療体制を確保した。 ＜平成23年度＞ 急患センター受診者数 18,809人 (内科: 6,667人 小児科: 12,142人) 受診者数のうち宗像市在住者は9,229人(49.1%)
	(財源)		
	国県	-	
	市債	-	
	他	-	
	一財	35,264,100	
	翌年度繰越額	-	
生活習慣病予防支援事業費 健康づくり課 (4款1項3目) [決算書175ページ]	決算額	2,492,431	神湊、池野、赤間西、日の里地区の4地区を対象に糖尿病予防教室(1地区5回コース)を実施し、延べ479人が参加した。がん予防及び生活習慣病予防に関する公開講座を2回開催し、延べ246人が参加した。地区の健康づくり活動に併設しての健康相談や地区や団体からの要望に応じた健康教育を33回実施した。
	(財源)		
	国県	1,664,140	
	市債	-	
	他	-	
	一財	828,291	
	翌年度繰越額	-	
健診・保健指導事業費 健康づくり課 (4款1項3目) [決算書177ページ]	決算額	79,554,623	センター健診(宗像医師会病院)を101回、地域健診(コミセン等)を32回実施。地域健診では、各種がん検診とともに特定健診、後期高齢者基本健診を同時に受診できる実施体制を取った。 ＜平成23年度＞ がん検診(5項目)受診状況 肺がん (対象者28,962人で受診者5,873人 20.3%) 胃がん (対象者28,962人で受診者5,067人 17.5%) 大腸がん (対象者28,962人で受診者6,370人 22.0%) 子宮頸がん (対象者23,261人で受診者3,482人 15.0%) 乳がん (対象者18,527人で受診者2,787人 15.0%)
	(財源)		
	国県	12,264,000	
	市債	-	
	他	63,000	
	一財	67,227,623	
	翌年度繰越額	-	

第5部 第3章 高齢者福祉の充実

保健福祉一般事務費 保健福祉政策課 (3款1項1目) [決算書135ページ]	決算額	1,596,000	老人福祉センター宗寿園(H20.1.1民間委譲)において、老朽化に伴い不具合の発生している設備等の改修に対し、補助金を交付した。(補助率1/2) ＜平成23年度＞ 福祉施設改修等補助費(宗寿園) 1,596,000円 【その他の掲載】 第5部第1章
	(財源)		
	国県	-	
	市債	-	
	他	-	
	一財	1,596,000	
	翌年度繰越額	-	
幼老共生事業費 新 保健福祉政策課 (3款1項1目) [決算書137ページ]	決算額	1,171,560	地域の住民が世代を超えて支え合うために、「世代間交流の場」を設置して行う高齢者の居場所づくり及び生きがいづくりに関する事業の経費を助成する「世代間交流支えあい事業補助制度」を創設した。H24年3月、葉山区ふれあいの家をモデル事業としてスタートした。 ＜平成23年度＞ 世代間交流支えあい事業補助金 1,050,000円
	(財源)		
	国県	-	
	市債	-	
	他	-	
	一財	1,171,560	

翌年度繰越額	—	世帯間交流支援金に争奪補助金 1,000,000円
--------	---	---------------------------

養護老人ホーム 入所措置費 保健福祉政策課 (3款1項3目) [決算書149ページ]	決算額	103,597,292	環境上及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置した。 ＜平成23年度＞ 措置者数 44人(平成24年3月31日現在)、年間延べ488人 入所者負担金 13,254,928円
	(財源)		
	国県	-	
	市債	-	
	他	13,254,928	
在宅福祉サービ ス事業費 地域包括支援センター (3款1項3目) [決算書149ページ]	一財	90,342,364	高齢者が住みなれた地域で在宅生活が継続できるように、家周りの草取り、寝具類の乾燥サービス、閉じこもりがちな高齢者を対象としたデイサービスなどの在宅福祉サービスを実施した。 ＜平成23年度＞ 軽度生活援助事業費(草取り) 1,978,550円 73世帯利用 寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業費 66,370円 15人利用 生きがい活動支援通所事業費 24,822,005円 189人利用 大島地区高齢者等移送事業費 179,765円 4人利用
	翌年度繰越額	-	
	決算額	27,046,690	
	(財源)		
	国県	-	
介護基盤緊急整 備等補助費 介護保険課 (3款1項4目) [決算書153ページ]	市債	4,500,000	高齢者が安心して地域で生活できるように、市の計画に基づき介護施設等の整備を行っている。事業者公募の結果、選定された事業者に対し、介護施設等の整備に要する経費及び開設準備等に係る経費について補助金を交付した。 ＜平成23年度＞ 地域密着型サービス事業所等整備 285,500,000円 地域密着型サービス事業所開設準備経費 35,298,000円
	他	-	
	一財	22,546,690	
	翌年度繰越額	-	
	決算額	320,798,000	
	(財源)		
	国県	317,398,000	
	市債	-	
	他	-	
	一財	3,400,000	
	翌年度繰越額	-	

第5部 第4章 障害者福祉の充実

身体障害者給付 費及び助成費 福祉課 (3款1項2目) [決算書141ページ]	決算額	129,499,884	障害者自立支援法等に基づき、更生医療や補装具費、手当等を支給した。 ＜平成23年度＞ 更生医療給付事業費 71,512,185円 補装具費支給事業費 15,173,203円 特別障害者手当等給付事業費 25,831,370円 重度心身障害者年金給付事業費 2,322,615円 福祉タクシー助成事業費他 14,660,511円
	(財源)		
	国県	79,192,957	
	市債	-	
	他	-	
障害者介護給付 費 福祉課 (3款1項2目) [決算書143ページ]	一財	50,306,927	障害者自立支援法に基づき、障害の程度や社会活動、介護者、住居等の状況を踏まえ、障害福祉サービスを提供した。 ＜平成23年度＞ 障害者生活介護事業費 412,854,557円 障害者施設入所支援事業費 130,440,746円 障害者共同生活介護(ケアホーム)事業費 35,582,131円 障害者居宅介護事業費 19,073,926円 障害者短期入所事業費他 26,551,761円
	翌年度繰越額	-	
	決算額	624,503,121	
	(財源)		
	国県	472,915,000	
	市債	-	
	他	-	
	一財	151,588,121	
	翌年度繰越額	-	
	決算額	624,503,121	

第5部 第5章 社会保障制度の健全運営

福岡県後期高齢 者医療広域連合 負担金 国保医療課 (3款1項3目) [決算書151ページ]	決算額	903,995,692	後期高齢者の医療費のうち、被保険者が医療機関で支払う一部負担金を除いた医療費の5割(国4、県1、市1)を公費負担した。 ＜平成23年度＞ 被保険者数 11,290人(平成24年3月31日現在)
	(財源)		
	国県	-	
	市債	-	
	他	-	
生活保護扶助費 福祉課 (3款3項2目) [決算書165ページ]	一財	903,995,692	生活保護法に基づき、生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費等を支給した。 ＜平成23年度＞ 生活扶助費 462,693,084円 住宅扶助費 137,617,073円 教育扶助費 10,199,172円 介護、医療扶助費 893,176,390円 出産、生業、葬祭扶助費、施設事務費 19,810,932円
	翌年度繰越額	-	
	決算額	1,523,496,651	
	(財源)		
	国県	1,197,969,660	
	市債	-	
	他	11,707,084	
	一財	313,819,907	
	翌年度繰越額	-	
	決算額	1,523,496,651	

都市建設部

第3部 第1章 都市づくりの推進

都市計画策定費 都市計画課 (8款4項1目) [決算書235ページ]	決算額	11,722,282	玄海地域の都市計画に関して、住民等への説明会と並行して県他関係機関と協議を行った結果、平成24年3月から法手続きに着手した。また、景観啓発事業として、景観に関するアンケート調査の集計・分析、「シリーズ景観」記事を広報紙に掲載、むなかた景観写真コンテスト、同写真展及びむなかた景観シンポジウムを実施した。
	(財源)		
	国県	-	
	市債	-	
	他	-	
住宅相談事業費 建築課 (8款4項1目) [決算書237ページ]	一財	11,722,282	住宅相談窓口業務を「住まいと暮らしの地域情報センター」に委託し、安全・安心な住生活を支援する住宅相談窓口を開設した。 <平成23年度> 開設日数：240日（契約は、60日以上） 開設日時：平日午前9時～午後5時（土日祝、指定休を除く） 相談件数：167件（平成22年4月～平成23年3月）
	翌年度繰越額	-	
	決算額	994,455	
	(財源)		
	国県	-	
まちづくり推進事業費 都市計画課 (8款4項6目) [決算書241ページ]	市債	-	社会資本整備総合交付金の街なみ環境整備事業費補助金を活用して、修景施設整備に関する助成を4件実施した。
	他	-	
	一財	994,455	
	翌年度繰越額	-	
	決算額	9,685,632	
	(財源)		
	国県	8,035,000	
	市債	-	
	他	-	
	一財	1,650,632	
	翌年度繰越額	-	

第3部 第3章 交通施設等の整備

道路維持管理費 維持管理課 (8款1項2目) [決算書223ページ]	決算額	434,021,281	道路法28条に基づいた道路台帳の整備を行うとともに、測量基準点の復元や道路占用等に関する業務を行った。また、道路法42条1項に基づき、道路の草刈や街路樹の剪定、道路・側溝の清掃を行った。 <平成23年度> 市道草刈や植栽管理や清掃等 161件 舗装工事、局部改良工事等 212件 舗装・側溝等の修繕 264件
	(財源)		
	国県	9,460,348	
	市債	-	
	他	38,790,098	
県道改良事業費 建設課 (8款1項3目) [決算書227ページ]	一財	385,770,835	道路法及び地方財政法に基づく県道整備に伴う市の負担金（街路事業県単業費1/4、補助事業費1/6）。 <平成23年度> 街路県単事業：宗像福岡線（土穴）、光岡東郷線（東郷） 徳重曲線（徳重） 街路補助事業：光岡東郷線（東郷）
	翌年度繰越額	-	
	決算額	158,493,000	
	(財源)		
	国県	-	
新川先線道路改良事業 建設課 (8款1項3目) [決算書227ページ]	市債	150,500,000	釣川河口域活性化計画に基づく新川先線道路整備で、調査測量設計業務が完了した。 <平成23年度> 調査測量設計業務委託 延長612m
	他	-	
	一財	7,993,000	
	翌年度繰越額	-	
	決算額	10,515,750	
	(財源)		
	国県	-	
	市債	9,900,000	
	他	-	
	一財	615,750	
	翌年度繰越額	-	

土穴須恵線整備 事業費 合 建設課 (8款4項2目) [決算書237ページ]	決算額	83,306,298	市の南北幹線道路として位置付けられている土穴須恵線の延伸部の工事を実施した。 (総延長800m、幅員16m) <平成23年度> 道路改良工事 350m
	(財源)		
	国県	43,527,000	
	市債	37,700,000	
	他	-	
	一財	2,079,298	
	翌年度繰越額	11,723,800	
東郷駅北口駅前 広場整備事業費 合 建設課 (8款4項2目) [決算書239ページ]	決算額	65,390	第1次宗像市総合計画で市西部域の地域拠点として、位置づけられている東郷駅周辺において、北口駅前広場の整備を行うもので、北口駅前広場周辺の調査測量設計に着手した。 <平成23年度> 調査測量設計業務委託 13,000㎡ (平成24年8月完了予定)
	(財源)		
	国県	-	
	市債	-	
	他	-	
	一財	65,390	
	翌年度繰越額	38,434,610	

第4部 第4章 自然との共生

公園維持管理費 維持管理課 (8款4項4目) [決算書239ページ]	決算額	170,392,947	公園施設や植栽等の適正な管理と公園台帳の整備を行った。 <平成23年度> 公園数 180ヵ所 うち植栽等管理委託 144ヵ所
	(財源)		
	国県	-	
	市債	-	
	他	4,154,870	
	一財	166,238,077	
	翌年度繰越額	-	

第5部 第5章 社会保障制度の健全運営

市営住宅建替事業費 新 建築課 (8款5項2目) [決算書245ページ]	決算額	4,781,490	建替え計画がある荒開地区で地質調査および境界復元測量を実施し、隣接者と境界確認を行った。 <平成23年度> 地質調査 4箇所 境界復元測量 境界50点
	(財源)		
	国県	3,967,000	
	市債	-	
	他	-	
	一財	814,490	
	翌年度繰越額	-	

産業振興部

第3部 第3章 交通施設等の整備

第3部 第4章 大規模設備等の整備 神湊ターミナル 周辺整備事業費	決算額	13,290,000	平成24年度事業完了を目標に、周回道路と駐車場の整備を行った。
	(財源)		
	国県	7,315,000	<平成23年度> 周回道路部：工事延長 L=84.0m 駐車場部：舗装工 A=508㎡ 排水工 L=70.9m 防護柵工 L=126.0m
	市債	3,900,000	
	他	-	
	一財	2,075,000	
	翌年度繰越額	-	
合			
水産振興課 (2款1項15目) [決算書117ページ]			
漁港整備事業費	決算額	204,120,050	社会資本整備総合交付金事業（バリアフリー）で、離島航路拠点である神湊漁港に浮桟橋形式の発着所の整備を行なった。
	(財源)		
	国県	100,705,000	<平成23年度> 浮桟橋製作据付 1 函 (L=30.0m、W=10.0m)
	市債	97,200,000	
	他	-	
	一財	6,215,050	
	翌年度繰越額	-	
合			
水産振興課 (6款3項3目) [決算書209ページ]			
			【その他の掲載】 第3部第4章

【その他の掲載】
第3部第4章

第3部 第4章 ゆとりを生む産業の振興

離島振興事業費	決算額	6,020,648	大島地区の離島振興に係る事業費として大島瀬山牧場花園事業（緊急雇用対策事業）を実施した。また、うみんぐ大島開業に合わせて電動レンタサイクルの貸与事業を実施するために電動アシスト自転車を整備した。 ＜平成23年度＞ 花園事業：面積12,600㎡、雇用者数（緊急分）478人日 花種類（菜の花、ひまわり、コスモス） 電動アシスト自転車整備 7台
	（財源）		
地域活性化推進室 （2款1項15目） [決算書115ページ]	国県	3,275,793	
	市債	600,000	
	他	-	
	一財	2,144,855	
	翌年度繰越額	-	
海洋体験施設管理運営費	決算額	23,023,672	うみんぐ大島開業式典、グランドオープン、開業イベントに係る経費。 ＜平成23年度＞ うみんぐ大島オープンに係る広告宣伝 2,984,250円 オープニングイベント業務委託他 2,500,400円 うみんぐ大島指定管理業務 4,911,000円 うみんぐ大島改良工事 9,841,650円 うみんぐ大島備品整備 1,923,000円 その他 863,372円
	（財源）		
地域活性化推進室 （2款1項15目） [決算書117ページ]	国県	-	
	市債	7,600,000	
	他	-	
	一財	15,423,672	
	翌年度繰越額	-	
農業振興事業費	決算額	18,576,645	（財）むなかた地域農業活性化機構と連携して、新規就農希望者に対する相談会・ヒアリングなどを実施し、市内就農6人、農家研修2人、県農業大学校に1人の入学を導いた。認定農業者の生産コスト低減のため、施設園芸用ハウスをはじめ、トラクター、ブームスプレヤーなどの導入を支援した。 ＜平成23年度＞ 農業用施設等導入事業補助金 9,969,000円 （財）むなかた地域農業活性化機構負担金 3,408,000円
	（財源）		
農業振興課 （6款1項3目） [決算書193ページ]	国県	10,048,465	
	市債	-	
	他	-	
	一財	8,528,180	
	翌年度繰越額	-	
大井ダム再整備事業費	決算額	10,282,392	大井ダムの用途変更に伴う再整備実施設計業務などを行った。また、ダム管理を継続して行った。 ＜平成23年度＞ 測量設計業務委託 5,554,500円 維持管理費 3,104,719円
	（財源）		
新 農業振興課 （6款1項5目） [決算書201ページ]	国県	-	
	市債	-	
	他	-	
	一財	10,282,392	
	翌年度繰越額	-	

有害鳥獣駆除事業費 農業振興課 (6款2項1目) [決算書203ページ]	決算額 (財源)	16,768,270	農作物被害抑制を目的に、3市1町広域協議会で猪加工処理場を整備するため、建設地造成工事を行った。また、猪箱罾を購入し有害鳥獣駆除部に貸出しを行い、被害防除柵の購入補助を行った。宗像地区広域協議会策定の年間防除計画に基づく駆除を委託した。 <平成23年度> 猪加工処理施設造成工事外 10,738,350円 猪箱罾購入費 1,048,710円 (15基) 被害防除柵購入補助 1,443,900円 (34件) 年間捕獲業務委託 2,750,000円 (猪388頭駆除)
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	168,000 - - 16,600,270 -	
水産業振興事業費 水産振興課 (6款3項1目) [決算書207ページ]	決算額 (財源)	41,171,200	トラフグ69万4千尾の稚魚放流とアワビ20万個の稚貝放流を行った。神湊漁協冷凍冷蔵庫の新港移転整備、鐘崎漁港の上架施設改修、地島荷揚げ機器の整備、県海上蓄養等水産物付加価値向上対策事業と連携して、いけすの設置やいけまの冷却装置設置事業を実施した。また、環境・生態系保全活動事業として有害生物の駆除等を実施した。
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	12,684,887 - - 28,486,313 -	
漁港整備事業費 水産振興課 (6款3項3目) [決算書209ページ]	決算額 (財源)	248,103,495	水産基盤整備事業で鐘崎漁港、地域自主戦略交付金事業で地島漁港の整備を行なった。鐘崎漁港では、追加で災害に強い漁港等整備事業(県単事業)の採択を受け、事業に着手した。 <平成23年度> 鐘崎漁港：沖防波堤新設 L=26.0m 地島漁港：泊本防波堤新設 L=30.0m 地島漁港：豊岡沖防波堤改良 L=11.5m
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	174,380,000 44,100,000 6,185,080 23,438,415 43,200,000	
官民共同産業振興事業費 商工観光課 (7款1項2目) [決算書215ページ]	決算額 (財源)	26,423,206	宗像市産業振興計画に基づく市内公共団体(宗像市商工会、宗像農業協同組合、宗像漁業協同組合、鐘崎漁業協同組合、宗像観光協会)と市で立ち上げた宗像市産業振興戦略プロジェクトによって、道の駅とも連携し、各種事業を実施した。 <平成23年度> 米粉パン製造開発事業 7,200,000円 商工会会員制度情報発信システム運営事業 4,119,000円 プレミアム付き商品券発行事業 13,300,000円
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	11,319,000 - - 15,104,206 -	
観光サイン整備事業費 商工観光課 (7款1項4目) [決算書221ページ]	決算額 (財源)	6,368,750	唐津街道原町・赤間宿の街並み整備のため、灯籠4基・観光案内看板13基を設置した。また、JR赤間駅北口に観光案内看板を1基設置し、JR赤間駅(6枚)とJR東郷駅(8枚)の構内にポスター掲示板を設置した。 <平成23年度> 唐津街道赤間宿・原町観光案内サイン等整備 4,361,050円 赤間駅北口観光案内サイン設置 1,820,700円 JR赤間駅・東郷駅構内ポスター掲示板設置 187,000円
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	- - - 6,368,750 -	
釣川河口域活性化事業費 合 商工観光課 (7款1項4目) [決算書221ページ]	決算額 (財源)	19,252,720	さつき松原海浜パーク(仮称)を製備するために、測量・実施設計、植生調査等を実施した。また、さつき松原コミュニティ広場の舗装工事を実施した。 <平成23年度> さつき松原海浜パーク(仮称)整備 7,288,600円 さつき松原コミュニティ広場整備 8,208,900円
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	- 11,300,000 - 7,952,720 -	

第4部 第5章 安心できる市民生活の確立

消費生活センター管理運営費 消費生活センター (7款1項3目) [決算書215ページ]	決算額 (財源)	21,615,114	研修会への参加や弁護士からの指導事業により、相談員のレベルアップを図った。消費者支援ネット宗像と連携し、関係機関、高齢者、中学生や大学生に向けた啓発講座を実施し、被害を未然に防止するための取り組みや若い世代への消費者教育を推進した。ハード面では、啓発の一環としてセンター正面に懸垂幕を設置した。又老朽化していた電話機の入替えを行った。 <平成23年度> 相談件数 1,337件、啓発講座 27回(参加者 2,178人)
	国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	2,972,410 - 259,956 18,382,748 -	

教育部

第1部 第2章 生涯学習の推進

市民図書館事業費 図書課 (10款5項5目) [決算書301ページ]	決算額53,339,228 (財源) 国県30,396,206 市債- 他- 一財22,943,022 翌年度繰越額-	市民の生涯学習を支援し、読書活動を推進するため、ボランティアや関係機関と連携を図りながらさまざまな事業に取り組んだ。図書の無断持ち出し防止や利用者のプライバシー保護等のため、中央館にブックディテクションと自動貸出機を設置した。貸出冊数655,755冊、蔵書冊数269,777冊（平成24年3月31日現在）。 <平成23年度> 市民図書館中央館事業費23,788,899円 市民図書館須恵分館事業費1,193,415円 市民図書館深田分館事業費2,432,170円 市民図書館久原分室事業費1,507,982円 ブックディテクション・ＩＣタグ購入ほか24,416,762円
市民図書館須恵分館整備事業費 図書課 (10款5項5目) [決算書301ページ] 合	決算額36,038,090 (財源) 国県- 市債33,900,000 他- 一財2,138,090 翌年度繰越額-	市民図書館須恵分館の整備に着手した。 <平成23年度> 実施設計2,455,800円 工事費32,402,000円

第2部 第2章 青少年の健全育成

体験学習事業費 教育政策課 (10款1項7目) [決算書269ページ]	決算額 4,420,302 (財源) 国県 - 市債 - 他 - 一財 4,420,302 翌年度繰越額 -	宗像市内の宿泊施設を利用して学校が行う宿泊学習事業を支援。小学校間での交流で同じ中学校に進学する友達として協調性や自主性、友情を、異学年交流では上級生のリーダーシップを、また、地域の人や大学生、保護者の支援を受けた総合的な学習として地域の良さを確認させ、人と関わる力を醸成することができた。 <平成23年度> 実施小学校 13校
学校適応指導教室運営費 教育政策課 (10款1項7目) [決算書273ページ]	決算額 8,830,996 (財源) 国県 - 市債 - 他 - 一財 8,830,996 翌年度繰越額 -	学校に行きたくても行くことができない児童・生徒に対し、個々に応じた学習指導や生活指導、体験活動等を実施することにより、共同生活の中で自立する力を養うとともに学校行事への参加を促すことで、学校生活への復帰を促進した。 <平成23年度> 学校適応指導教室指導員 3名 青少年相談員 1名

第2部 第3章 学校教育の充実

学力向上支援事業費 教育政策課 (10款1項2目) [決算書255ページ]	決算額 55,522,835 (財源) 国県 - 市債 - 他 - 一財 55,522,835 翌年度繰越額 -	「確かな学力」の育成に向けた学習指導や特別に支援を要する児童・生徒への学習指導、指導方法の工夫改善に取り組む市内小中学校に対して、学力向上支援教員を配置して、細やかな指導や個に応じた指導の充実を図った。 <平成23年度> 学力向上支援教員 23名 ICT支援員 1名
特別支援教育推進事業費 教育政策課 (10款1項2目) [決算書257ページ]	決算額 18,517,021 (財源) 国県 141,000 市債 - 他 - 一財 18,376,021 翌年度繰越額 -	特別に支援を要する児童・生徒の教育的ニーズを把握し、個に応じた教育的支援を実施した。また、巡回相談の実施、就学相談及び就学指導委員会による判定、特別支援教育支援員による授業等支援を行った。 <平成23年度> 巡回相談訪問回数 5回 (14人) 就学相談開催回数 13回 (相談件数107件) 特別支援教育支援員 23人

学校給食管理運営費 学校管理課 (10款1項4目) [決算書261ページ]	決算額 281,770,217 (財源) 国県 ー 市債 ー 他 ー 一財 281,770,217 翌年度繰越額 ー	給食用調理機器の経年劣化や学校給食衛生管理基準に沿うための改修工事や調理機器等の購入を行った。また旧共同調理場の廃止に伴い、学校倉庫等に利用するための改修工事を実施した。
教育政策振興事業費 教育政策課 (10款1項6目) [決算書265ページ]	決算額 12,026,097 (財源) 国県 9,245,153 市債 ー 他 ー 一財 2,780,944 翌年度繰越額 ー	小中一貫教育研究指定校に小中一貫教育推進支援員を配置し、小中一貫教育の推進を図った。学習指導、生活指導等について保護者からの相談に応じる教育相談員を配置して、トラブル等の早期解決を図った。教職員に対して、各種研修会を実施した。 <平成23年度> 小中一貫教育推進支援員 4名(緊急雇用創出事業) 教育相談員 1名(緊急雇用創出事業)
小学校施設改修事業費 学校管理課 (10款2項1目) [決算書275ページ]	決算額 15,007,650 (財源) 国県 ー 市債 ー 他 ー 一財 15,007,650 翌年度繰越額 502,581,850	市内小学校の教育環境の充実、児童の安全性の向上のため施設改修工事の設計を行った。また、施設の安全確保のため、河東西小学校北側擁壁動態観測業務を実施した。 <平成23年度> 東郷小学校校舎大規模改造工事設計業務 吉武小学校校舎大規模改造工事設計業務 日の里西小学校屋上防水改修工事設計業務 赤間小学校職員室拡張工事設計業務
小学校就学援助費 教育政策課 (10款2項2目) [決算書279ページ]	決算額 36,779,176 (財源) 国県 713,210 市債 ー 他 ー 一財 36,065,966 翌年度繰越額 ー	学校教育法第19条の規定に基き宗像市立小学校に在学する児童のうち、経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。なお、特別支援学級在籍児童及び要保護児童に係る援助の一部については、国の補助金を受けることが出来た。 <平成23年度> 受給児童数 608人
玄海小学校改築事業費 合 学校管理課 (10款2項3目) [決算書279ページ]	決算額 383,690,310 (財源) 国県 76,791,000 市債 289,600,000 他 ー 一財 17,299,310 翌年度繰越額 462,975,000	玄海小学校の教育環境を改善するため、校舎及び体育館の改築工事に着工した。 <平成23年度> 実施設計を完了し、校舎及び体育館改築工事の発注を行った。また、改築に必要な事前工事等も実施した。
中学校就学援助費 教育政策課 (10款3項2目) [決算書283ページ]	決算額 28,470,927 (財源) 国県 390,790 市債 ー 他 ー 一財 28,080,137 翌年度繰越額 ー	学校教育法第19条の規定に基き宗像市立中学校に在学する生徒のうち、経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。なお、特別支援学級在籍生徒及び要保護生徒に係る援助の一部については、国の補助金を受けることが出来た。 <平成23年度> 受給生徒数 309人

資 料 編

資料編

資料① 決算額

(単位: 百万円、%)

区分		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度			
		総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率	純計額	増減率
一般会計	歳入	28,345	28,342	29,330	29,330	31,955	31,955	31,284	31,284	32,453	3.7	32,453	3.7
	歳出	27,500	23,945	28,445	25,823	30,726	28,148	30,122	27,361	31,585	4.9	28,543	4.3
	差引	845	4,397	885	3,507	1,229	3,807	1,162	3,923	868	△ 25.3	3,910	△ 0.3
住宅新築資金等貸付特別事業計	歳入	41	41	37	37	60	60	28	28	21	△ 25.0	21	△ 25.0
	歳出	35	35	32	32	49	49	23	23	16	△ 30.4	16	△ 30.4
	差引	6	6	5	5	11	11	5	5	5	0.0	5	0.0
赤間駅北口整備特別事業計	歳入	1,035	804	1,586	1,338	1,144	810	822	380	386	△ 53.0	30	△ 92.1
	歳出	995	995	1,562	1,562	1,115	1,115	822	822	386	△ 53.0	386	△ 53.0
	差引	40	△ 191	24	△ 224	29	△ 305	0	△ 442	0	0.0	△ 356	19.5
普通会計小計	歳入	29,421	29,187	30,953	30,705	33,159	32,825	32,134	31,692	32,860	2.3	32,504	2.6
	歳出	28,530	24,975	30,039	27,417	31,890	29,312	30,967	28,206	31,987	3.3	28,945	2.6
	差引	891	4,212	914	3,288	1,269	3,513	1,167	3,486	873	△ 25.2	3,559	2.1
国民健康保険計(事業勘定)	歳入	9,147	8,619	8,623	8,225	8,608	8,182	9,043	8,601	9,701	7.3	8,962	4.2
	歳出	8,982	8,982	8,588	8,588	8,582	8,582	8,977	8,977	9,538	6.2	9,538	6.2
	差引	165	△ 363	35	△ 363	26	△ 400	66	△ 376	163	147.0	△ 576	△ 53.2
国民健康保険計(施設直営診療)	歳入	66	66	75	74	67	65	62	60	65	4.8	63	5.0
	歳出	61	61	70	70	66	66	61	62	65	6.6	65	4.8
	差引	5	5	5	4	1	△ 1	1	△ 2	0	△ 100.0	△ 2	0.0
老人保健計	歳入	9,344	8,557	917	864	13	9	3	1	—	—	—	—
	歳出	9,417	9,417	917	917	13	13	3	3	—	—	—	—
	差引	△ 73	△ 860	0	△ 53	0	△ 4	0	△ 2	—	—	—	—
後期高齢者医療計	歳入	—	—	1,079	874	1,128	922	1,189	972	1,224	2.9	999	2.8
	歳出	—	—	1,047	1,047	1,101	1,101	1,158	1,158	1,189	2.7	1,189	2.7
	差引	—	—	32	△ 173	27	△ 179	31	△ 186	35	12.9	△ 190	△ 2.2
介護保険計(保険事業勘定)	歳入	4,696	4,014	4,786	4,096	5,003	4,285	5,308	4,533	5,767	8.6	4,908	8.3
	歳出	4,580	4,580	4,661	4,661	4,952	4,952	5,249	5,249	5,743	9.4	5,743	9.4
	差引	116	△ 566	125	△ 565	51	△ 667	59	△ 716	24	△ 59.3	△ 835	△ 16.6
介護保険計(介護サービス事業勘定)	歳入	27	27	29	29	32	32	31	31	31	0.0	31	0.0
	歳出	25	25	25	25	30	30	29	30	29	0.0	29	△ 3.3
	差引	2	2	4	4	2	2	2	1	2	0.0	2	100.0
宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	歳入	30	30	32	32	32	32	33	33	35	6.1	35	6.1
	歳出	30	30	32	32	32	32	33	33	35	6.1	35	6.1
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
渡船事業計	歳入	351	277	668	595	365	346	421	303	483	14.7	364	20.1
	歳出	351	351	663	663	364	364	419	419	475	13.4	475	13.4
	差引	0	△ 74	5	△ 68	1	△ 18	2	△ 116	8	300.0	△ 111	4.3
簡易水道事業特別会計	歳入	42	28	103	73	80	70						
	歳出	41	41	102	102	80	80						
	差引	1	△ 13	1	△ 29	0	△ 10						
特定環境保全等下水道事業特別会計	歳入	1,282	935	1,116	921	838	613	556	368	474	△ 14.7	279	△ 24.2
	歳出	1,250	1,250	1,114	1,114	836	836	556	556	474	△ 14.7	474	△ 14.7
	差引	32	△ 315	2	△ 193	2	△ 223	0	△ 188	0	0.0	△ 195	△ 3.7
水道事業会計	歳入	2,496	2,451	1,988	1,961	1,986	1,961						
	歳出	2,855	2,855	2,326	2,326	2,351	2,351						
	差引	△ 359	△ 404	△ 338	△ 365	△ 365	△ 390						
下水道事業会計	歳入	4,555	3,711	4,422	3,720	3,715	3,106	2,590	2,017	3,013	16.3	2,466	22.3
	歳出	4,983	4,983	4,906	4,906	4,216	4,216	3,029	3,029	3,483	15.0	3,429	13.2
	差引	△ 428	△ 1,272	△ 484	△ 1,186	△ 501	△ 1,110	△ 439	△ 1,012	△ 470	7.1	△ 963	4.8
合計	歳入	61,457	57,902	54,791	52,169	55,026	52,448	51,370	48,611	53,653	4.4	50,611	4.1
	歳出	61,105	57,550	54,490	51,868	54,513	51,935	50,481	47,722	53,018	5.0	49,922	4.6
	差引	352	352	301	301	513	513	889	889	635	△ 28.6	689	△ 22.5

(注1) 企業会計の歳入・歳出は、収益的収支(税抜き)と資本的収支(税抜き)の合計額

資料② 基金残高

(単位:百万円)

会 計	基金名称	19年度 末残高	20年度 末残高	21年度 末残高	22年度 末残高	23年度中増減額		23年度 末残高
						取崩額	積立額	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	7,343	7,398	7,458	7,702	0	237	7,939
	減 債 基 金	2,989	3,013	3,143	4,031	0	445	4,476
	公 共 施 設 修 繕 等 基 金	2,866	3,013	3,057	3,482	0	262	3,744
	可 動 井 堰 維 持 管 理 基 金	434	435	435	433	2	1	432
	元 気 な ま ち づ くり 基 金	2,700	2,700	2,700	3,000	0	0	3,000
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	2	2	2	2	0	0	2
	離 島 振 興 基 金	500	500	500	500	0	0	500
	企 業 立 地 促 進 基 金	100	83	58	53	9	0	44
	ふ る さ と 基 金		4	13	1	1	0	0
	小 計	16,934	17,148	17,366	19,204	12	945	20,137
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	減 債 基 金	157	161	143	159	0	7	166
普通会計小計		17,091	17,309	17,509	19,363	12	952	20,303
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 給 付 費 支 払 基 金	449	449	449	150	150	0	0
介 護 保 険 特 別 会 計	介 護 給 付 費 金 準 備 基 金	150	228	336	352	61	22	313
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金		46	31	16	16	0	0
普通会計以外の特別会計小計		599	723	816	518	227	22	313
合 計		17,690	18,032	18,325	19,881	239	974	20,616

資料③ 市債残高

(単位:百万円)

会 計	区分	19年度 末残高	20年度 末残高	21年度 末残高	22年度 末残高	23年度中増減額		23年度 末残高
						償還額	借入額	
一 般 会 計	元金	25,264	23,963	23,182	23,490	3,985	3,361	22,866
	利子	2,874	2,619	2,477	2,032	333		1,807
	合計	28,138	26,582	25,660	25,522	4,318		24,673
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	元金	90	70	33	26	6	0	20
	利子	20	9	5	4	1		3
	合計	110	79	38	30	7		23
赤 間 駅 北 口 整 備 事 業 特 別 会 計	元金	2,087	3,106	3,587	3,577	247	17	3,347
	利子	253	357	352	231	39		192
	合計	2,340	3,463	3,939	3,808	286		3,539
普通会計小計	元金	27,441	27,139	26,802	27,093	4,238	3,378	26,233
	利子	3,147	2,985	2,834	2,267	373		2,002
	合計	30,588	30,124	29,637	29,360	4,611		28,235
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	元金	2	7	6	5	1	0	4
	利子	0	0	0	0	0		0
	合計	2	7	6	5	1		4
渡 船 事 業 特 別 会 計	元金	350	576	513	482	47	75	510
	利子	29	52	44	38	6		33
	合計	379	628	557	520	53		543
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	元金	39	70	95				
	利子	8	16	22				
	合計	47	86	117				
特 定 環 境 保 全 等 下 水 道 事 業 特 別 会 計	元金	2,888	3,311	3,500	3,552	83	91	3,560
	利子	798	933	968	946	70		876
	合計	3,686	4,244	4,468	4,498	153		4,436
普通会計以外の特別会計小計	元金	3,279	3,964	4,114	4,039	131	166	4,074
	利子	835	1,001	1,034	984	76		909
	合計	4,114	4,965	5,148	5,023	207		4,983
水 道 事 業 会 計	元金	3,455	3,241	3,079				
	利子	792	731	699				
	合計	4,247	3,972	3,778				
下 水 道 事 業 会 計	元金	12,471	11,869	11,364	10,689	923	514	10,280
	利子	2,686	2,343	1,934	1,785	236		1,602
	合計	15,157	14,212	13,298	12,474	1,159		11,882
公営企業会計小計	元金	15,926	15,110	14,443	10,689	923	514	10,280
	利子	3,478	3,074	2,633	1,785	236		1,602
	合計	19,404	18,184	17,076	12,474	1,159		11,882
合 計	元金	46,646	46,213	45,359	41,821	5,292	4,058	40,587
	利子	7,460	7,060	6,501	5,036	685		4,513
	合計	54,106	53,273	51,861	46,857	5,977		45,100

資料④ 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	19年度			20年度			21年度			22年度			23年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人件費	4,051	14.3	△ 0.8	3,965	13.3	△ 2.1	3,848	12.2	△ 3.0	3,852	12.6	0.1	3,812	12.1	△ 1.0
うち職員給	2,723	9.6	0.0	2,601	8.7	△ 4.5	2,483	7.9	△ 4.5	2,497	8.2	0.6	2,402	7.6	△ 3.8
扶助費	4,663	16.5	3.0	4,683	15.7	0.4	4,903	15.5	4.7	6,168	20.2	25.8	6,541	20.7	6.0
公債費	3,492	12.3	13.0	4,016	13.5	15.0	3,975	12.6	△ 1.0	3,541	11.6	△ 10.9	4,603	14.6	30.0
元利償還金	3,492	12.3	13.0	4,016	13.5	15.0	3,975	12.6	△ 1.0	3,541	11.6	△ 10.9	4,602	14.6	30.0
一時借入金利子	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	1	0.0	—
小計	12,206	43.1	4.3	12,664	42.5	3.8	12,726	40.3	0.5	13,561	44.4	6.6	14,956	47.3	10.3
物件費	4,003	14.1	△ 2.2	4,040	13.6	0.9	4,301	13.6	6.5	4,081	13.4	△ 5.1	4,337	13.7	6.3
維持補修費	270	1.0	△ 1.5	281	0.9	4.1	351	1.1	24.9	282	0.9	△ 19.7	203	0.6	△ 28.0
補助費等	4,317	15.3	2.0	4,806	16.1	11.3	5,220	16.5	8.6	4,136	13.6	△ 20.8	4,007	12.7	△ 3.1
積立金	349	1.2	325.6	232	0.8	△ 33.5	233	0.7	0.4	1,857	6.1	697.0	958	3.0	△ 48.4
投資及び出資金・貸付金	285	1.0	△ 4.0	307	1.0	7.7	357	1.1	16.3	293	1.0	△ 17.9	305	1.0	4.1
繰出金	2,432	8.6	10.8	2,328	7.8	△ 4.3	2,407	7.6	3.4	2,579	8.5	7.1	3,059	9.7	18.6
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
投資的経費	4,433	15.7	△ 25.7	5,126	17.2	15.6	5,955	18.9	16.2	3,727	12.2	△ 37.4	3,796	12.0	1.9
うち人件費	87	0.3	△ 37.4	81	0.3	△ 6.9	47	0.1	△ 42.0	16	0.1	△ 66.0	22	0.1	37.5
普通建設事業費	4,425	15.6	△ 25.2	5,122	17.2	15.8	5,739	18.2	12.0	3,557	11.7	△ 38.0	3,778	11.9	6.2
うち単独	2,665	9.4	△ 43.1	1,857	6.2	△ 30.3	1,568	5.0	△ 15.6	2,483	8.1	58.4	2,187	6.9	△ 11.9
災害復旧事業費	8	0.0	△ 84.3	4	0.0	△ 50.0	216	0.7	5300.0	170	0.6	△ 21.3	18	0.1	△ 89.4
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
合計	28,295	100.0	△ 1.9	29,784	100.0	5.3	31,550	100.0	5.9	30,516	100.0	△ 3.3	31,621	100.0	3.6

(注)表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

※ 地方財政状況調査(決算統計)より

資料⑤ 一般会計決算の状況 歳入

(単位:百万円、%)

区 分	19年度			20年度			21年度			22年度			23年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市税	10,435	36.8	11.1	10,448	35.6	0.1	10,181	31.9	△ 2.6	10,001	32.0	△ 1.8	10,073	31.0	0.7
地方譲与税	451	1.6	△ 58.2	435	1.5	△ 3.5	407	1.3	△ 6.4	368	1.2	△ 9.6	388	1.2	5.4
利子割交付金	58	0.2	31.8	58	0.2	0.0	49	0.2	△ 15.5	47	0.2	△ 4.1	34	0.1	△ 27.7
配当割交付金	46	0.2	12.2	16	0.1	△ 65.2	14	0.0	△ 12.5	19	0.1	35.7	22	0.1	15.8
株式等譲渡所得割交付金	30	0.1	△ 6.3	7	0.0	△ 76.7	8	0.0	14.3	6	0.0	△ 25.0	5	0.0	△ 16.7
地方消費税交付金	734	2.6	0.4	715	2.4	△ 2.6	761	2.4	6.4	759	2.4	△ 0.3	746	2.3	△ 1.7
ゴルフ場利用税交付金	37	0.1	8.8	42	0.1	13.5	44	0.1	4.8	41	0.1	△ 6.8	38	0.1	△ 7.3
自動車取得税交付金	252	0.9	△ 7.4	213	0.7	△ 15.5	145	0.5	△ 31.9	100	0.3	△ 31.0	91	0.3	△ 9.0
地方特例交付金	62	0.2	△ 75.9	146	0.5	135.5	146	0.5	0.0	166	0.5	13.7	151	0.5	△ 9.0
地方交付税	6,800	24.0	△ 2.5	6,980	23.8	2.6	7,069	22.1	1.3	7,379	23.6	4.4	7,809	24.1	5.8
普通	6,061	21.4	△ 1.8	6,230	21.2	2.8	6,294	19.7	1.0	6,567	21.0	4.3	6,997	21.6	6.5
特別	739	2.6	△ 7.4	751	2.6	1.6	775	2.4	3.2	812	2.6	4.8	812	2.5	0.0
震災復興	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.0	—
小計	18,905	66.7	0.3	19,060	65.0	0.8	18,824	58.9	△ 1.2	18,886	60.4	0.3	19,357	59.6	2.5
交通安全対策特別交付金	21	0.1	0.0	19	0.1	△ 9.5	19	0.1	0.0	19	0.1	0.0	19	0.1	0.0
分担金及び負担金	393	1.4	△ 12.9	421	1.4	7.1	436	1.4	3.6	438	1.4	0.5	450	1.4	2.7
使用料及び手数料	514	1.8	△ 3.4	482	1.6	△ 6.2	495	1.5	2.7	502	1.6	1.4	512	1.6	2.0
国庫支出金	3,034	10.7	5.9	3,768	12.8	24.2	6,348	19.9	68.5	4,295	13.7	△ 32.3	4,278	13.2	△ 0.4
県支出金	1,467	5.2	18.2	1,776	6.1	21.1	1,796	5.6	1.1	2,053	6.6	14.3	2,158	6.6	5.1
財産収入	183	0.6	59.1	358	1.2	95.6	191	0.6	△ 46.6	207	0.7	8.4	482	1.5	132.9
寄附金	0	0.0	—	5	0.0	—	12	0.0	140.0	24	0.1	100.0	2	0.0	△ 91.7
繰入金	334	1.2	33300.0	20	0.1	△ 94.0	27	0.1	35.0	34	0.1	25.9	12	0.0	△ 64.7
繰越金	944	3.3	78.8	845	2.9	△ 10.5	885	2.8	4.7	1,229	3.9	38.9	1,163	3.6	△ 5.4
諸収入	424	1.5	△ 22.8	442	1.5	4.2	406	1.3	△ 8.1	502	1.6	23.6	659	2.0	31.3
市債	2,126	7.5	△ 23.4	2,134	7.3	0.4	2,516	7.9	17.9	3,095	9.9	23.0	3,361	10.4	8.6
合計	28,345	100.0	1.5	29,330	100.0	3.5	31,955	100.0	8.9	31,284	100.0	△ 2.1	32,453	100.0	3.7

(注) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

歳出

(単位:百万円、%)

区 分	19年度			20年度			21年度			22年度			23年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
議会費	257	0.9	0.0	243	0.9	△ 5.4	232	0.8	△ 4.5	228	0.8	△ 1.7	281	0.9	23.2
総務費	3,726	13.5	△ 14.2	3,975	14.0	6.7	4,711	15.3	18.5	5,274	17.5	12.0	4,866	15.4	△ 7.7
民生費	7,625	27.7	5.3	7,622	26.8	0.0	7,945	25.9	4.2	9,439	31.3	18.8	10,300	32.6	9.1
衛生費	3,418	12.4	1.0	3,362	11.8	△ 1.6	3,426	11.2	1.9	3,247	10.8	△ 5.2	3,388	10.7	4.3
労働費	58	0.2	383.3	11	0.0	△ 81.0	11	0.0	0.0	11	0.0	0.0	11	0.0	0.0
農林水産業費	976	3.5	△ 2.5	1,537	5.4	57.5	1,344	4.4	△ 12.6	1,080	3.6	△ 19.6	1,115	3.5	3.2
商工費	964	3.5	60.4	463	1.6	△ 52.0	522	1.7	12.7	471	1.6	△ 9.8	523	1.7	11.0
土木費	3,509	12.8	△ 3.7	2,931	10.3	△ 16.5	2,762	9.0	△ 5.8	2,972	9.9	7.6	2,605	8.2	△ 12.3
消防費	781	2.8	△ 3.1	774	2.7	△ 0.9	834	2.7	7.8	878	2.9	5.3	882	2.8	0.5
教育費	2,743	10.0	3.7	3,657	12.9	33.3	5,000	16.3	36.7	3,203	10.6	△ 35.9	3,275	10.4	2.2
災害復旧費	10	0.0	△ 81.1	6	0.0	△ 40.0	216	0.7	3500.0	170	0.6	△ 21.3	19	0.1	△ 88.8
公債費	3,433	12.5	14.2	3,864	13.6	12.6	3,723	12.1	△ 3.6	3,149	10.5	△ 15.4	4,320	13.7	37.2
予備費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
合計	27,500	100.0	1.9	28,445	100.0	3.4	30,726	100.0	8.0	30,122	100.0	△ 2.0	31,585	100.0	4.9

(注)表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

資料⑥ 一般会計決算性質別経費等明細書

区 分 款 別		性 質 別 内					
		人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費
1 議会費		260,922	14,250			5,539	314
2 総務費		1,488,474	1,301,019	772,184	9,525	217,656	14,373
3 民生費		405,822	170,855	320,457	463	261,683	6,417,896
4 衛生費		313,970	927,091	121,120	695	1,849,690	2,383
5 労働費						10,960	
6 農林水産業費		181,187	120,892	771,326	3,900	34,807	2,478
7 商工費		113,600	117,038	62,757	1,493	77,121	1,082
8 土木費		308,408	363,887	628,150	161,033	589,195	2,836
9 消防費		41,281	75,529	22,690	120	741,898	
10 教育費		670,854	1,244,579	1,016,796	25,828	218,552	98,837
11 災害復旧費				17,802			
12 公債費			1,298				
13 予備費							
性 質 別 経 費 計		3,784,518	4,336,438	3,733,282	203,057	4,007,101	6,540,199
構 成 比 (%)		12.0	13.7	11.8	0.6	12.7	20.7
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,422,561	3,257,689	1,078,542	191,767	3,803,004	1,684,235
	特定財源	361,957	1,078,749	2,654,740	11,290	204,097	4,855,964
前 年 度	決 算 額	3,802,731	4,080,277	3,322,476	281,586	4,136,072	6,165,986
	構 成 比 (%)	12.6	13.5	11.0	0.9	13.7	20.5
対 前 年 度 増 減 額		△18,213	256,161	410,806	△78,529	△128,971	374,213
対前年度増減率 (%)		△0.5	6.3	12.4	△27.9	△3.1	6.1
本年度総額 31,584,603 千円		報 酬 給 料 職員手当等 共 済 費	賃 金 旅 費 交 際 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 備品購入費 原 材 料 費	工事請負費 公有財産購 入費 関連事務費		負 担 金 補 助 金 交 付 金 報 償 費 公営企業会 計繰出金	扶 助 費

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(単位：千円)

記			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	281,025	0.9	261,236	19,789		
1,062,526	4,865,757	15.4	1,502,847	1,528,200	772,184	1,062,526
2,722,510	10,299,686	32.6	6,823,718	433,001	320,457	2,722,510
173,070	3,388,019	10.7	316,353	2,777,476	121,120	173,070
	10,960			10,960		
	1,114,590	3.5	183,665	159,599	771,326	
150,060	523,151	1.7	114,682	195,652	62,757	150,060
551,800	2,605,309	8.2	311,244	1,114,115	628,150	551,800
	881,518	2.8	41,281	817,547	22,690	
	3,275,446	10.4	769,691	1,488,959	1,016,796	
1,235	19,037	0.1			17,802	1,235
4,318,807	4,320,105	13.7	4,318,807	1,298		
8,980,008	31,584,603	100.0	14,643,524	8,546,596	3,733,282	4,661,201
28.4	100.0		46.4	27.1	11.8	14.8
8,029,723	21,467,521	68.0	9,399,947	7,252,460	1,078,542	3,736,572
950,285	10,117,082	32.0	5,243,577	1,294,136	2,654,740	924,629
8,332,384	30,121,512		13,144,723	8,497,935	3,322,476	5,156,378
27.7	100.0		43.6	28.2	11.0	17.1
647,624	1,463,091		1,498,801	48,661	410,806	△495,177
7.8	4.9		11.4	0.6	12.4	△9.6
積立金 投資及び出 資金 貸付金 元利償還金 特別会計繰 出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

資料⑦ 一般会計負担金、補助及び交付金決算状況

(単位：千円、%)

款	項	目	決算 書頁	名称	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額	増減率
1	1	1	67	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	67	政務調査費	5,064	4,327	△737	△14.6
1	1	1	69	全国議長会負担金	525	525	0	0.0
1	1	1	69	九州議長会負担金	56	56	0	0.0
1	1	1	69	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	69	福岡都市圏負担金	38	39	1	2.6
1	1	1	69	九州市議会議長会地元開催負担金	0	98	98	皆増
1	1	1	69	離島振興市町村議会議長会負担金	0	200	200	皆増
小計				議会費 (8)	5,978	5,540	△438	△7.3
2	1	1	71	福岡県市長会負担金	118	118	0	0.0
2	1	1	71	九州市長会負担金	97	97	0	0.0
2	1	1	71	全国市長会負担金	470	470	0	0.0
2	1	1	73	ライフプラン負担金	161	160	△1	△0.6
2	1	1	73	職員厚生費補助金	9,473	9,269	△204	△2.2
2	1	1	75	公務災害補償負担金	3,652	3,477	△175	△4.8
2	1	1	75	職員採用試験負担金	0	156	156	皆増
2	1	1	77	宗像地区防犯協会負担金	2,563	2,563	0	0.0
2	1	1	77	離島救急患者搬送助成金	60	122	62	103.3
2	1	1	77	特定健康診査等負担金	123	139	16	13.0
2	1	1	77	宗像地区事務組合総務費負担金	14,981	17,468	2,487	16.6
2	1	1	79	宗像地区事務組合議会費負担金	0	702	702	皆増
2	1	1	79	西川線運行負担金	1,170	965	△205	△17.5
2	1	1	79	津屋崎・鐘崎線運行負担金	328	246	△82	△25.0
2	1	1	79	ふれあいバス運行補助金	35,350	27,602	△7,748	△21.9
2	1	1	79	泉ヶ丘線運行補助金	0	254	254	皆増
2	1	1	79	コミュニティバス運行補助金	0	19,817	19,817	皆増
2	1	1	81	育児支援プログラム運営者養成講座受講負担金	0	35	35	皆増
2	1	1	83	東北地方太平洋沖地震被災者等支援補助金	0	2,008	2,008	皆増
2	1	2	85	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0
2	1	5	91	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0
2	1	7	95	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0
2	1	8	95	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	7	20	13	185.7
2	1	8	95	宗像交通安全協会負担金	1,067	1,068	1	0.1
2	1	8	95	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0
2	1	9	97	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	100	200	100	100.0
2	1	9	97	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0
2	1	9	97	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	120	120	0	0.0
2	1	9	97	三大学連携事業負担金	50	50	0	0.0
2	1	9	101	中古住宅購入支援補助金	3,800	9,100	5,300	139.5
2	1	9	101	人づくりでまちづくり事業補助金	8,201	7,530	△671	△8.2
2	1	9	101	福岡県社会教育委員会連絡協議会負担金	26	26	0	0.0
2	1	9	103	実業団女子駅伝西日本大会開催負担金	0	500	500	皆増
2	1	10	103	地方自治情報センター負担金	90	90	0	0.0
2	1	10	103	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	10	105	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	400	400	0	0.0
2	1	12	107	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0
2	1	14	111	上水道加入金	945	472	△473	△50.1
2	1	14	111	まちづくり交付金	82,184	82,182	△2	0.0
2	1	14	113	一般コミュニティ助成金	0	3,200	3,200	皆増
2	1	15	115	渡船自動車航送運賃助成金	872	830	△42	△4.8
2	1	15	115	福岡県離島振興協議会負担金	618	787	169	27.3
2	1	15	115	過疎地域振興協議会負担金	76	80	4	5.3
2	1	15	115	元気な島づくり事業推進協議会負担金	220	220	0	0.0
2	1	15	115	離島振興事業費補助金	832	1,542	710	85.3
2	1	15	115	地島振興対策協議会補助金	160	280	120	75.0
2	1	15	115	大島インフォメーション運営補助金	1,000	1,090	90	9.0
2	2	2	119	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0
2	2	2	121	地方税電子化協議会負担金	1,502	1,151	△351	△23.4
2	2	2	121	粕屋宗像地区税務連絡協議会負担金	36	36	0	0.0
2	2	2	123	福岡県軽自動車税協議会負担金	536	528	△8	△1.5
2	3	1	125	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0
2	3	1	125	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0
2	4	1	129	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0.0
2	4	1	129	九州市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0

款	項	目	決算 書頁	名称	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額	増減率
2	4	1	129	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	12	12	0	0.0
2	5	1	131	福岡県統計協会負担金	9	9	0	0.0
2	6	1	135	全国都市監査委員会負担金	26	26	0	0.0
2	6	1	135	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0
2	6	1	135	福岡県都市監査委員会負担金	2	1	△1	△50.0
2	6	1	135	中部九市監査委員会負担金	2	2	0	0.0
2	6	1	135	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0
小 計				総務費 (62)	199,603	197,598	△2,005	△1.0
3	1	1	137	福祉施設改修等補助金	3,098	1,596	△1,502	△48.5
3	1	1	137	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	8,776	9,033	257	2.9
3	1	1	137	社会福祉協議会事業費補助金	74,925	54,474	△20,451	△27.3
3	1	1	137	幼老共生事業費補助金	0	1,050	1,050	皆増
3	1	2	139	宗像市身体障害者福祉協会補助金	492	492	0	0.0
3	1	2	139	宗像原爆被害者の会補助金	210	210	0	0.0
3	1	2	139	福祉売店設備補助金	0	1,235	1,235	皆増
3	1	2	141	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	483	452	△31	△6.4
3	1	2	147	通所サービス利用促進事業補助金	6,641	9,036	2,395	36.1
3	1	3	149	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	5,640	5,499	△141	△2.5
3	1	3	151	離島在宅サービス事業費補助金	129	98	△31	△24.0
3	1	3	151	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	826,996	903,996	77,000	9.3
3	1	3	153	安心生活支援事業補助金	0	120	120	皆増
3	1	4	153	介護基盤緊急整備補助金	115,651	285,500	169,849	146.9
3	1	4	153	介護施設開設準備等補助金	39,373	35,298	△4,075	△10.3
3	1	6	153	人権対策推進補助金	8,923	8,317	△606	△6.8
3	1	7	155	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0
3	1	7	155	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0
3	1	7	155	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0
3	1	7	155	宗像市保護司会補助金	694	694	0	0.0
3	2	1	159	福岡県家庭児童相談員連絡協議会負担金	12	16	4	33.3
3	2	2	161	保育所職員研修補助金	6,377	6,252	△125	△2.0
3	2	2	161	届出保育施設・事業所内保育施設職員健診補助金	97	64	△33	△34.0
3	2	2	161	障害児保育事業費補助金	9,970	15,855	5,885	59.0
3	2	2	161	保育所施設整備費補助金	120,805	22,017	△98,788	△81.8
3	2	2	161	入所園児傷害保険補助金	551	595	44	8.0
3	2	2	161	保育対策等促進事業費補助金	10,766	71,734	60,968	566.3
3	2	2	161	次世代育成支援対策交付金事業費補助金	73,712	7,373	△66,339	△90.0
小 計				民生費 (28)	1,322,314	1,441,304	118,990	9.0
4	1	1	167	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	167	福岡県精神保健福祉協会負担金	2	2	0	0.0
4	1	1	167	福岡県地域保健師研究協議会負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	167	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0
4	1	1	169	福岡県地域保健師研究協議会負担金	13	13	0	0.0
4	1	1	169	病院群輪番制病院運営負担金	15,600	15,695	95	0.6
4	1	1	169	歯科急患診療事業補助金	302	302	0	0.0
4	1	1	169	宗像地区事務組合急患センター負担金	35,441	35,264	△177	△0.5
4	1	2	171	予防接種委託外医療機関等接種補助金	100	70	△30	△30.0
4	1	3	175	妊婦健康診査受診補助金	1,084	1,179	95	8.8
4	1	3	175	7ヶ月健診受診補助金	0	4	4	皆増
4	1	3	175	妊婦歯科健診受診補助金	0	7	7	皆増
4	1	3	177	福岡県地域保健師研究協議会負担金	10	10	0	0.0
4	1	3	177	女性特有がん検診受診補助金	2	49	47	2,350.0
4	1	4	181	火葬場休業日使用料補助金	0	512	512	皆増
4	1	4	183	住宅用太陽光発電システム設置補助金	20,814	29,993	9,179	44.1
4	2	2	185	玄界環境組合負担金	1,776,694	1,733,019	△43,675	△2.5
4	2	2	187	自動車リサイクル離島補助金	9	6	△3	△33.3
4	2	3	187	し尿処理手数料補助金	9	10	1	11.1
4	2	3	187	宗像地区事務組合衛生費負担金	33,100	18,762	△14,338	△43.3
4	2	4	187	福岡県浄化槽推進協議会負担金	18	21	3	16.7
4	2	4	187	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	16,989	1,036	△15,953	△93.9
4	2	4	187	合併処理浄化槽維持管理補助金	7,618	6,398	△1,220	△16.0
4	2	5	189	福岡県清掃協議会分担金	20	20	0	0.0
4	2	5	189	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	0	187	187	皆増
4	2	5	189	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	1,210	1,216	6	0.5
4	2	5	191	資源集団回収奨励金	14,794	14,691	△103	△0.7
4	3	1	191	宗像地区事務組合水道事業補助金	8,537	6,570	△1,967	△23.0
4	3	1	191	福岡地区水道企業団補助金	828	766	△62	△7.5
小 計				衛生費 (29)	1,933,562	1,865,831	△67,731	△3.5
5	1	1	191	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0

款	項	目	決算 書頁	名称	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額	増減率
5	1	1	191	シルバー人材センター補助金	10,750	10,750	0	0.0
小計				労働費 (2)	10,960	10,960	0	0.0
6	1	1	193	福岡県農業会議負担金	281	281	0	0.0
6	1	1	193	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	360	△1	△0.3
6	1	1	193	福岡県農業者年金協議会負担金	2	2	0	0.0
6	1	2	193	福岡地域良質米麦生産協議会負担金	29	29	0	0.0
6	1	3	195	むなかた地域農業活性化機構負担金	2,360	3,408	1,048	44.4
6	1	3	195	むなかた地区良質米生産支援協議会負担金	0	500	500	皆増
6	1	3	195	経営技術支援対策事業補助金	245	245	0	0.0
6	1	3	195	環境保全型農業直接支払交付金	0	158	158	皆増
6	1	3	195	経営体育成資金利子助成金	629	747	118	18.8
6	1	3	195	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0
6	1	3	195	農業用施設等導入事業補助金	35,119	9,969	△25,150	△71.6
6	1	3	195	中山間地域等直接支払交付金	11,958	12,005	47	0.4
6	1	3	197	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	257	271	14	5.4
6	1	3	197	農地・水・環境保全向上対策負担金	5,614	5,558	△56	△1.0
6	1	4	197	福岡県畜産会負担金	130	130	0	0.0
6	1	5	199	戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業負担金	0	6,000	6,000	皆増
6	1	5	201	県営ため池等整備事業負担金	36,270	68,413	32,143	88.6
6	2	1	203	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	0	32	32	皆増
6	2	1	203	福岡県林業改良普及協会負担金	51	20	△31	△60.8
6	2	1	203	福岡県治山林道協会負担金	140	74	△66	△47.1
6	2	1	203	森林保育補助金	99	144	45	45.5
6	2	1	203	放置竹林対策事業補助金	0	49	49	皆増
6	2	1	203	イノシシ広域駆除負担金	80	80	0	0.0
6	2	1	203	有害鳥獣防除対策事業費補助金	1,154	1,444	290	25.1
6	3	1	207	筑前海水産振興連絡協議会負担金	9	9	0	0.0
6	3	1	207	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0
6	3	1	207	水産物消費拡大推進事業補助金	3,400	4,600	1,200	35.3
6	3	1	207	神湊漁港冷凍冷蔵庫施設整備事業補助金	0	8,580	8,580	皆増
6	3	1	207	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	1,312	1,950	638	48.6
6	3	1	207	アワビ中間育成事業補助金	2,000	2,000	0	0.0
6	3	1	207	アワビ種苗放流事業補助金	2,100	2,100	0	0.0
6	3	1	207	地島漁港荷揚げ機器整備事業補助金	0	1,765	1,765	皆増
6	3	1	207	環境・生態系保全活動支援事業補助金	1,477	1,452	△25	△1.7
6	3	1	207	上架施設改修事業補助金	0	3,375	3,375	皆増
6	3	1	207	鐘崎まき網船団グループいけす設置事業補助金	0	2,337	2,337	皆増
6	3	1	207	大島まき網船団グループいけま設置事業補助金	0	3,000	3,000	皆増
6	3	1	207	鐘崎鮪水産(いか)グループいけま冷却装置設置事業補助金	0	1,800	1,800	皆増
6	3	2	209	大島漁港県事業負担金	2,375	1,174	△1,201	△50.6
6	3	3	209	福岡県漁港漁場協会負担金	2,585	1,020	△1,565	△60.5
6	3	4	211	協会負担金	0	20	20	皆増
小計				農林水産業費 (40)	128,603	145,441	16,838	13.1
7	1	2	211	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0.0
7	1	2	211	宗像市商工会補助金	16,432	15,678	△754	△4.6
7	1	2	213	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0
7	1	2	213	企業立地促進補助金	5,400	8,632	3,232	59.9
7	1	2	215	産学官民連携事業負担金	400	967	567	141.8
7	1	2	215	小口事業資金保証料補助金	19,034	22,850	3,816	20.0
7	1	2	215	起業化支援利子補給補助金	982	583	△399	△40.6
7	1	2	215	プレミアム付き商品券発行事業補助金	13,300	13,300	0	0.0
7	1	3	217	福岡県消費者協会負担金	40	40	0	0.0
7	1	4	217	観光パンフレット製作負担金	0	500	500	皆増
7	1	4	217	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0
7	1	4	217	玄海地区観光推進協議会負担金	300	300	0	0.0
7	1	4	217	福岡県観光推進協議会負担金	140	124	△16	△11.4
7	1	4	217	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	42	42	0	0.0
7	1	4	217	九州大道芸まつり補助金	700	700	0	0.0
7	1	4	-	九州新幹線全線開業記念イベント協賛金	500	0	△500	皆減
7	1	4	217	筑前七浦PR事業協賛金	150	900	750	500.0
7	1	4	221	登山道保全活動補助金	960	910	△50	△5.2
7	1	4	221	観光協会補助金	9,833	9,538	△295	△3.0
7	1	4	221	道の駅電気代負担金	595	651	56	9.4
小計				商工費 (19)	74,165	76,025	1,860	2.5
8	1	2	225	道路工事業負担金	0	29,484	29,484	皆増
8	1	3	227	県道改良事業地元負担金	204,509	158,493	△46,016	△22.5
8	1	3	227	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0
8	1	3	227	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0

款	項	目	決算 書頁	名称	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額	増減率
8	1	3	227	福岡県道路協会負担金	235	223	△12	△5.1
8	1	3	227	街路事業促進協議会負担金	15	10	△5	△33.3
8	1	3	227	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	30	30	0	0.0
8	2	1	229	福岡県河川協会負担金	488	296	△192	△39.3
8	2	1	229	福岡県海岸協会負担金	93	151	58	62.4
8	2	1	229	福岡県砂防協会負担金	458	269	△189	△41.3
8	2	1	231	釣川水系生活排水対策協議会負担金	1,350	1,550	200	14.8
8	2	1	231	水と緑の会補助金	3,323	1,323	△2,000	△60.2
8	2	1	231	河川浄化運動補助金	4,798	4,779	△19	△0.4
8	2	1	231	さつき松原植栽育成事業補助金	1,800	2,375	575	31.9
8	3	1	233	福岡県港湾協会負担金	665	514	△151	△22.7
8	4	1	233	都市計画協会負担金	364	344	△20	△5.5
8	4	1	233	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0
8	4	3	239	下水道事業会計負担金	559,012	546,742	△12,270	△2.2
8	4	4	239	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0
8	4	4	239	日本公園緑地協会負担金	42	42	0	0.0
8	4	6	243	修景施設整備補助金	14,802	7,244	△7,558	△51.1
8	5	1	243	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0
小計				土木費 (22)	836,181	754,066	△82,115	△9.8
9	1	1	245	福岡県消防協会負担金	292	293	1	0.3
9	1	1	245	宗像地区連絡協議会負担金	1,318	1,018	△300	△22.8
9	1	1	247	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,651	15,542	13,891	841.4
9	1	1	247	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0.0
9	1	1	247	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0
9	1	1	247	消防車等維持管理交付金	5,100	5,100	0	0.0
9	1	1	247	消防団交付金	2,156	2,156	0	0.0
9	1	2	249	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	313	203	△110	△35.1
9	1	2	249	消火栓維持管理交付金	3,512	4,195	683	19.4
9	1	2	249	宗像地区事務組合消防費負担金	704,994	703,006	△1,988	△0.3
9	1	4	249	水難救助出動補助金	1,430	170	△1,260	△88.1
9	1	4	251	住宅耐震改修費用補助金	0	317	317	皆増
小計				消防費 (12)	732,471	743,705	11,234	1.5
10	1	1	251	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	93	93	0	0.0
10	1	2	255	日本スポーツ振興センター負担金	7,398	7,326	△72	△1.0
10	1	2	255	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	93	123	30	32.3
10	1	2	255	学校保健会負担金	80	79	△1	△1.3
10	1	2	257	図書館教育研究協議会負担金	63	63	0	0.0
10	1	2	257	NPO図書館の学校負担金	10	5	△5	△50.0
10	1	2	259	福岡県難聴・言語障害教育研究会負担金	2	52	50	2,500.0
10	1	2	259	特別支援教育研究連盟負担金	97	90	△7	△7.2
10	1	3	259	宗像区小学校長会負担金	430	417	△13	△3.0
10	1	3	259	宗像区中学校長会負担金	1,547	1,500	△47	△3.0
10	1	3	259	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	14	14	0	0.0
10	1	3	259	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	1,215	1,117	△98	△8.1
10	1	3	259	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	3,721	3,721	0	0.0
10	1	3	259	芸術鑑賞補助金	149	461	312	209.4
10	1	3	259	渡船通学定期券購入費補助金	288	310	22	7.6
10	1	6	263	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0.0
10	1	6	263	全国都市教育長協議会負担金	17	17	0	0.0
10	1	6	265	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	6	265	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0
10	1	6	265	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0
10	1	6	265	宗像市学校教育研究協議会補助金	893	1,070	177	19.8
10	1	7	267	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	420	420	0	0.0
10	1	7	267	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0
10	1	7	267	福岡県青少年育成県民会議負担金	35	35	0	0.0
10	1	7	267	宗像地区少年の翼補助金	617	617	0	0.0
10	1	7	267	宗像区PTA連絡協議会補助金	110	110	0	0.0
10	1	7	269	小学校宿泊体験事業実施補助金	800	2,952	2,152	269.0
10	1	7	269	中学校宿泊学習事業実施補助金	0	1,142	1,142	皆増
10	1	7	269	青少年センター連絡協議会負担金	6	6	0	0.0
10	3	2	283	福岡県教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	13	13	皆増
10	3	2	283	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	39	39	皆増
10	3	2	283	文化庁活動大会参加費補助金	499	554	55	11.0
10	3	2	283	体育庁活動大会参加費補助金	5,981	5,255	△726	△12.1
10	4	1	283	私立幼稚園教員研修事業補助金	1,980	2,363	383	19.3
10	4	1	283	私立幼稚園就園奨励費補助金	135,384	136,824	1,440	1.1
10	4	1	285	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	850	4,407	3,557	418.5

款	項	目	決算 書頁	名称	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額	増減率
10	4	1	285	地島分園運営費補助金	5,000	5,000	0	0.0
10	5	1	285	福岡県視聴覚協会負担金	114	114	0	0.0
10	5	1	285	宗像市文化協会補助金	1,782	1,782	0	0.0
10	5	1	285	芸術鑑賞補助金	0	2,281	2,281	皆増
10	5	1	285	一般コミュニティ助成金	0	600	600	皆増
10	5	2	289	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0
10	5	3	289	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0
10	5	3	289	福岡県冷凍設備保安協会負担金	43	43	0	0.0
10	5	3	289	自治公民館建設費補助金	614	13,259	12,645	2,059.4
10	5	4	291	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0
10	5	4	291	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0
10	5	4	291	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	4	297	世界遺産推進会議負担金	10,112	9,056	△1,056	△10.4
10	5	4	297	世界遺産市民団体活動交付金	0	3,100	3,100	皆増
10	5	4	297	景観保全・形成検討委員会負担金	0	729	729	皆増
10	5	5	299	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0
10	5	5	301	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	5	301	施設管理負担金	8,879	8,385	△494	△5.6
10	6	1	303	福岡県体育指導委員協議会負担金	45	45	0	0.0
10	6	1	303	中部地区体育指導委員協議会負担金	22	22	0	0.0
10	6	1	303	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0
10	6	1	303	実業団女子駅伝西日本大会開催負担金	1,200	1,286	86	7.2
10	6	1	305	全国大会等参加補助金	0	1,149	1,149	皆増
10	6	1	305	宗像市体育協会補助金	6,432	6,732	300	4.7
小計				教育費 (60)	198,428	226,090	27,662	13.9
合計				(282)	5,442,265	5,466,560	24,295	0.4

資料⑧ 一般会計からの繰出金等

(単位:百万円)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
住宅新築資金等貸付事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤間駅北口整備事業特別会計	231	—	248	—	334	—	442	—	357	—
国民健康保険特別会計(事業勘定)	528	—	398	—	426	—	443	—	738	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	—	—	1	—	2	—	3	—	3	—
老人保健特別会計	787	—	53	—	4	—	2	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	—	—	205	—	206	—	217	—	224	—
介護保険特別会計(保険事業勘定)	682	—	690	—	719	—	775	—	859	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	74	—	73	—	19	—	118	—	119	—
簡易水道事業特別会計	14	—	30	—	10	—	—	—	—	—
特定環境保全等下水道事業特別会計	348	—	195	—	225	—	188	—	195	—
特別会計への繰出金等計	2,664	—	1,893	—	1,945	—	2,188	—	2,495	—
水道事業会計	28	17	27	12	24	12	—	—	—	—
下水道事業会計	844	—	702	—	609	—	573	—	547	—
公営企業会計への繰出金等計	872	17	729	12	633	12	573	—	547	—
宗像地区水道企業団	41	169	11	193	8	188	17	133	22	151
福岡地区水道企業団	9	7	9	6	1	6	1	7	1	4
水道企業団への繰出金等計	50	176	20	199	9	194	18	140	23	155
玄界環境組合	1,717	—	1,775	—	1,897	—	1,777	—	1,733	—
宗像地区事務組合	779	—	764	—	765	—	788	—	775	—
福岡県後期高齢者医療広域連合	13	—	686	—	799	—	827	—	904	—
地方公営企業等金融機構	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—
一部事務組合等への繰出金等計	2,509	—	3,225	5	3,461	—	3,392	—	3,412	—
合 計	6,095	193	5,867	216	6,048	206	6,171	140	6,477	155

資料⑨ー１ 普通会計決算カード

平成23年度
決算状況

平成23年度状況				都道府県名		福岡県		コード番号		402206		市町村類型		Ⅱ－1			
								ふりがな		むなかたし		23年度交付税		Ⅱ－4			
								市町村名		宗像市		種地区分					
人口				面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造							
国調	平成22年 95,501人			119.66 km ²		798人		50,221人		区分		第1次		第2次		第3次	
	平成17年 94,148人		就業人口							22年国調		1,599人		8,036人		29,825人	
	増加率 1.4%			合併、境界変更等の状況						3.8%		19.2%		71.2%			
住基	H24.3.31 95,710人			H15.4.1 合併 宗像市・玄海町→宗像市		H17.3.28 編入 大島村				17年国調		1,983人		8,074人		30,821人	
	H23.3.31 95,351人									4.8%		19.4%		74.1%			
区分				平成22年度		平成23年度		区分		指数等		指定団体等の状況					
1歳入総額 A				31,683,072千円		32,493,934千円		基準財政需要額		14,508,162千円		市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興					
2歳出総額 B				30,515,571千円		31,620,802千円		基準財政収入額		8,463,644千円		離島振興 過疎(一部) 辺地 国定公園 農工策定済					
3歳入歳出差引額(A-B) C				1,167,501千円		873,132千円		標準財政規模		19,429,221千円		事務の共同処理の状況					
4翌年度へ繰越すべき財源 D				11,716千円		162,746千円		財政力指数		0.598							
5実質収支(C-D) E				1,055,785千円		710,386千円		実質収支比率		3.7%		水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏					
6単年度収支 F				14,138千円		△ 345,399千円		公債費比率		5.1%							
7積立金 G				244,655千円		236,552千円		実質公債費比率		1.8%							
8繰上償還金 H				857,638千円		1,811,884千円		積立金現在高		20,241,579千円							
9積立金取崩し額 I								地方債現在高		26,146,286千円							
10実質単年度収支(F+G+H-I) J				1,116,431千円		1,703,037千円		債務負担行為額		5,374,986千円							
一般職員等								特別職員等									
区分		職員数 A		給料月額 B		1人当たり支給額 B/A		区分		定数		改定実施年月日		1人当たり平均給料(報酬)月額			
一般職員		364人		121,030,000円		332,500円		市長		1人		H17.4.1		848,000円			
		うち技能労務職 ー		ー		ー		副市長		1人		H17.4.1		681,000円			
教育公務員		4人		1,511,200円		377,800円		収入役		ー		ー		ー			
消防職員		ー		ー		ー		教育長		1人		H17.4.1		638,000円			
臨時職員		8人		1,640,800円		205,100円		議会議長		1人		H15.4.1		533,000円			
								議会副議長		1人		H15.4.1		474,000円			
								議会議員		20人		H15.4.1		441,000円			
合計		376人		124,182,000円		330,271円											
公営事業の状況	区分		法適用の有無		収支額		普通会計からの繰入額		職員数		国保会計の状況	実質収支額		162,209千円			
												普通会計からの繰入額		738,230千円			
	国民健康保険事業(事業勘定)		無		162,209千円		738,230千円		11人			加入世帯数		13,325世帯			
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)		無		232千円		2,711千円		3人			被保険者数		23,426人			
	後期高齢者医療事業		無		34,315千円		224,553千円		3人			1世帯当たり保険税(料)調定額		144,428円			
	介護保険事業(保険事業勘定)		無		23,763千円		858,403千円		16人			被保険者1人当たり保険税(料)調定額		81,912円			
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)		無		2,187千円		447千円					被保険者1人当たり費用		336,990円			
	渡船事業		無		8,033千円		119,019千円		20人			収納率		95.4%			
	特環下水道事業		無		185千円		142,462千円		1人								
	漁業集落排水事業		無		185千円		52,727千円		1人								
	下水道事業		有		△ 446,454千円		546,742千円		10人								

市 町 村 名				宗 像 市		類 型		Ⅱ－１					
歳 入								性 質 別 歳 出					
区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 K (千円)	Kの 構成比 %	区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支比率	(%) 臨財債を除く
地 方 税		10,072,951	31.0	9,570,512	53.0	人 件 費		3,811,651	12.0	3,449,694	3,448,992	17.5	19.0
地 方 譲 与 税		387,900	1.2	387,900	2.1	うち職員給		2,401,972	7.6	2,401,972	—	—	—
利 子 割 交 付 金		34,449	0.1	34,449	0.2	扶 助 費		6,541,083	20.7	1,685,119	1,682,379	8.5	9.3
配 当 割 交 付 金		21,550	0.1	21,550	0.1	公 債 費		4,603,454	14.6	4,570,169	2,758,285	14.0	15.2
株式等譲渡所得割交付金		5,342	0.0	5,342	0.1	内 元 利 償 還 金		4,602,853	14.6	4,569,568	2,757,684	14.0	15.2
地 方 消 費 税 交 付 金		746,027	2.3	746,027	4.1	内 一 時 借 入 金		601	0.0	601	601	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		37,648	0.1	37,648	0.2	小 計		14,956,188	47.3	9,704,982	7,889,656	40.1	43.6
特別地方消費税交付金						物 件 費		4,336,779	13.7	3,257,850	3,115,381	15.8	17.2
自動車取得税交付金		91,213	0.3	91,213	0.5	維 持 補 修 費		203,057	0.6	191,767	191,767	1.0	1.1
地 方 特 例 交 付 金		151,390	0.5	151,390	0.8	補 助 費 等		4,007,101	12.7	3,803,004	3,234,710	16.4	17.9
地 方 交 付 税		7,808,928	24.0	6,997,053	38.6	積 立 金		957,648	3.0	547,452			
内 普 通 交 付 税		6,997,053	21.5	6,997,053	38.6	投資及び出資・貸付金		305,265	1.0	118,897			
内 訳 特 別 交 付 税		811,875	2.5			繰 出 金		3,058,488	9.7	2,722,577	2,159,587	11.0	11.9
小 計		19,357,398	59.6	18,043,084	99.7	前年度繰上充用金							
交通安全対策特別交付金		18,686	0.0	18,686	0.1	投 資 的 経 費		3,796,276	12.0	1,112,028			
分 担 金 及 び 負 担 金		602,366	1.8		0.0	うち人件費		22,300	0.1	22,300			
使 用 料		198,892	0.6	39,633	0.2	普通建設事業費		3,778,474	11.9	1,106,317			
手 数 料		313,281	1.0		0.0	内 補 助		1,363,794	4.3	30,274			
国 庫 支 出 金		4,115,752	12.7			内 訳 単 独		2,186,600	6.9	1,013,480			
都 道 府 県 支 出 金		2,338,928	7.2			内 訳 そ の 他		228,080	0.7	62,563			
財 産 収 入		482,103	1.5	3,852	0.0	災害復旧事業費		17,802	0.1	5,711			
寄 附 金		2,205	0.0			失業対策事業費							
繰 入 金		11,831	0.0										
繰 越 金		1,167,501	3.6										
諸 収 入		507,591	1.6	1,556	0.0								
地 方 債		3,377,400	10.4										
うち減税補てん債													
うち臨時財政対策債		1,582,400	4.9										
合 計		32,493,934	100.0	18,106,811	100.0	小 計		31,620,802	100.0	21,458,557	16,591,101	84.3	91.6
市 町 村 民 税								目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	超過課税 収入済額 (千円)		区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)	
市 町 村 民 税		4,483,407	44.5	4,556,257	△ 1.6			議 会 費		276,065	0.9	276,065	
個人分		398,275	4.1	371,578	7.2	41,125		総 務 費		4,767,643	15.1	3,266,375	
法人分		4,063,991	40.3	4,005,643	1.5			民 生 費		10,435,925	33.0	4,694,238	
固 定 資 産 税		152,509	1.5	148,781	2.5			衛 生 費		3,353,940	10.6	2,815,679	
軽 自 動 車 税		457,474	4.5	408,621	12.0			労 働 費		112,065	0.3	10,960	
市 町 村 た ば こ 税			0.0					農 林 水 産 業 費		1,137,478	3.6	447,181	
特 別 土 地 保 有 税		517,295	5.1	509,950	1.4			商 工 費		489,936	1.4	265,479	
目 的 税		14,856	0.1	14,144	5.0			土 木 費		2,334,767	7.4	1,911,600	
内 入 湯 税		502,439	5.0	495,806	1.3			消 防 費		881,816	2.8	858,492	
都 市 計 画 税		10,072,951	100.0	10,000,830	0.7	41,125		教 育 費		3,089,594	9.8	2,216,291	
合 計								災 害 復 旧 費		17,802	0.1	5,711	
適 用 税 率 の 状 況								公 債 費		4,604,752	14.6	4,571,467	
								諸 支 出 金		119,019	0.4	119,019	
市 町 村 民 税								前 年 度 繰 上 充 用 金					
								合 計		31,620,802	100.0	21,458,557	
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,000 円	市 町 村 法 人 分	均 等 割	第 1 号	50,000 円	収 納 率	区 分	現 年 課税分 (%)	滞 納 繰越分 (%)	合 計 (%)	
						第 2 号	120,000 円						
						第 3 号	130,000 円						
						第 4 号	150,000 円						
						第 5 号	160,000 円						
						第 6 号	400,000 円						
						第 7 号	410,000 円						
第 8 号	1,750,000 円												
第 9 号	3,000,000 円												
					法人税割	14.7 / 100							
					固 定 資 産 税	1.4 / 100							

資料⑨－２ 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

1 貸付金収納状況

(単位:百万円)

区 分		22年度末 残高 ①	23年度 収入額②	23年度末残高 ③＝①－②	うち納期 未到来分④	未納額③－④
貸付金額(百万円)	現 年 分	39	9	30	28	2
	滞 納 分	88	4	84	0	84
	計	127	13	114	28	86

2 未納状況

区 分		22年度末 現在数 ①	23年度中 異動数 ②	23年度末 現在数 ③＝①－②
未 納 件 数	件	56	4	52
未 納 者 数	人	39	3	36

3 経理状況

(単位:百万円、%)

区 分	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
貸 付 回 収 金	22	△21.4	25	13.6	15	△40.0	15	0.0	15	0.0
繰 入 金	4	0.0	26	550.0	0	皆減	0	－	0	－
県 支 出 金	5	0.0	3	△40.0	2	△33.3	2	0.0	1	△50.0
繰 越 金	6	50.0	6	0.0	11	83.3	11	0.0	5	△54.5
財 産 収 入	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
歳 入 計	37	△9.8	60	62.2	28	△53.3	28	0.0	21	△25.0
総 務 費	8	△11.1	8	0.0	16	100.0	16	0.0	8	△50.0
公 債 費	24	△7.7	41	70.8	7	△82.9	7	0.0	8	14.3
歳 出 計	32	△8.6	49	53.1	23	△53.1	23	0.0	16	△30.4
歳入歳出差引額	5	△16.7	11	120.0	5	△54.5	5	0.0	5	0.0
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
実 質 収 支 額	5	△16.7	11	120.0	5	△54.5	5	0.0	5	0.0

4 基金・市債残高

(単位:百万円)

区 分	19年度 末残高	20年度 末残高	21年度 末残高	22年度 末残高	23年度中増減額		23年度 末残高
					取崩額 または 償還額	積立額 または 借入額	
基 金	156.8	161.0	143.2	158.6	0	7.8	166.4
地 方 債	89.4	70.1	32.9	26.7	6.5	0	20.2

資料⑨ー3 赤間駅北口整備事業特別会計決算カード

1 事業概要

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
・土地区画整理審議会開催(3回) ・仮換地指定全画地完了 ・建物等移転補償協議継続 ・土地区画整理工事着手(駅前広場東側)	・土地区画整理審議会開催(1回) ・使用収益開始 ・建物等移転補償協議継続 ・土地区画整理工事継続(駅前広場東側及び西側の一部) ・駅前広場及び自由通路エレベーター・エスカレーター供用開始	・土地区画整理審議会開催(1回) ・使用収益開始 ・建物等移転補償協議継続 ・土地区画整理工事継続(駅前広場西側) ・赤間駅北口自動二輪車駐車場工事 ・赤間駅北口第1・2自転車駐車場工事着手 ・公園整備工事着手	・土地区画整理審議会開催(1回) ・使用収益開始(全仮換地) ・土地区画整理工事竣工 ・赤間駅北口第1・2自転車等駐車場工事 ・赤間駅北口第3自動車駐車場工事 ・赤間駅北口広場公園、赤間駅北口ミニ公園工事	・土地区画整理審議会開催(3回) ・換地計画(案)の個別説明 ・換地処分 ・完成記念式典 ・区画整理登記完了 ・清算金事務 ・時計、記念碑設置工事 ・駅前広場シェルター設置工事

2 経理状況

(単位:百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国庫支出金	361	19.1	165	△54.3	147	△10.9	44	△70.1		皆減
財産収入			20	皆増	1	△95.0		皆減		-
繰入金	231	23.5	248	7.4	334	34.7	442	32.3	356	△19.5
繰越金	5	皆増	40	700.0	24	△40.0	29	20.8		皆減
諸収入			1	皆増	1	0.0		皆減	13	皆増
市債	438	△70.0	1,112	153.9	637	△42.7	307	△51.8	17	△94.5
歳入計	1,035	△46.9	1,586	53.2	1,144	△27.9	822	△28.1	386	△53.0
総務費	92	4.5	71	△22.8	68	△4.2	61	△10.3	37	△39.3
事業費	873	△52.9	1,372	57.2	855	△37.7	403	△52.9	63	△84.4
公債費	30	皆増	119	296.7	193	62.2	358	85.5	286	△20.1
歳出計	995	△48.8	1,562	57.0	1,116	△28.6	822	△26.3	386	△53.0
歳入歳出差引	40	700.0	24	△40.0	28	16.7	0	皆減	0	-
翌年度繰越財源	40	700.0	24	△40.0	28	16.7	0	皆減	0	-
実質収支額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

3 市債残高

(単位:百万円)

区 分	19年度 末残高	20年度 末残高	21年度 末残高	22年度 末残高	23年度中 増減額		23年度 末残高	備 考
					償還額	借入額		
一般単独事業債 (合併特例債)	2,087	3,106	3,587	3,577	247	17	3,347	

資料⑨ー4 国民健康保険特別会計決算カード

1 事業概要

○被保険者等の状況

区 分	22年度末	23年度末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	※(参考) 年間平均	
					被保険者数	構成割合
国保世帯数 (世帯)	13,165	13,325	36,158	36.9		
被保険者数 (人)	23,227	23,426	95,996	24.4	若人	21,732 92.0
					退職	1,888 8.0
					老人計	0 0.0
						23,620 100.0

2 経理状況(事業勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	2,658	0.6	1,961	△26.2	1,922	△2.0	1,920	△0.1	1,939	1.0
国庫支出金	2,182	△1.9	1,900	△12.9	2,022	6.4	2,280	12.8	2,356	3.3
療養給付費等交付金	2,365	17.8	946	△60.0	675	△28.6	550	△18.5	660	20.0
前期高齢者交付金			2,004	皆増	2,161	7.8	2,091	△3.2	2,289	9.5
県支出金	355	14.9	362	2.0	437	20.7	385	△11.9	427	10.9
共同事業交付金	797	62.0	860	7.9	899	4.5	1,021	13.6	1,040	1.9
繰入金	630	27.5	398	△36.8	426	7.0	743	74.4	889	19.7
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	皆減	0	-	1	皆増
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	140	△2.1	165	17.9	35	△78.8	26	△25.7	67	157.7
他諸収入	19	26.7	26	36.8	30	15.4	27	△10.0	33	22.2
小計	160	0.6	192	20.0	65	△66.1	53	△18.5	101	90.6
歳入計	9,147	9.8	8,623	△5.7	8,607	△0.2	9,043	5.1	9,701	7.3
保険給付費	5,792	6.1	5,795	0.1	5,906	1.9	6,325	7.1	6,597	4.3
老人保健拠出金	1,686	1.6	345	△79.5	150	△56.5	10	△93.3	0	皆減
後期高齢者支援金等			880	皆増	988	12.3	956	△3.2	1,043	9.1
前期高齢者納付金等			1	皆増	3	200.0	2	△33.3	3	50.0
介護納付金	412	△7.4	384	△6.8	371	△3.4	399	7.5	442	10.8
共同事業拠出金	857	89.6	957	11.7	975	1.9	1,036	6.3	1,110	7.1
総務費	132	38.9	107	△18.9	104	△2.8	110	5.8	113	2.7
保健事業費	25	△16.7	51	104.0	55	7.8	52	△5.5	63	21.2
その他諸支出金	78	62.5	67	△14.1	30	△55.2	86	186.7	166	93.0
他基金積立金	0	-	0	-	0	-	1	皆増	1	0.0
小計	235	35.8	225	△4.3	189	△16.0	249	31.7	343	37.8
歳出計	8,982	9.7	8,588	△4.4	8,582	△0.1	8,977	4.6	9,538	6.2
歳入歳出差引額	165	17.9	35	△78.8	25	△28.6	66	164.0	163	147.0
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	165	17.9	35	△78.8	25	△28.6	66	164.0	163	147.0
単年度収支額	25	△933.3	△130	△620.0	△10	△92.3	41	△510.0	97	136.6

3 保険税の状況

(単位: 千円、%)

区 分		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
		金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
医療費 (一人当たり)	若人	243	1.2	293	20.5	307	4.9	325	5.9	332	2.2
	退職	409	4.5	431	5.2	375	△12.9	387	3.2	391	1.0
	若+退	301	4.0	306	1.8	312	1.9	329	5.4	337	2.4
	老人	1,004	5.0	0	-	0	-	-	-	-	-
保険税調定額 (一人当たり)	全体	493	3.3	306	△37.9	312	1.9	329	5.4	337	2.4
	一般	73	0.9	82	12.4	84	2.9	80	△4.8	80	0.0
	退職	106	0.0	85	△19.9	106	24.9	115	8.5	102	△11.3
	全体	81	1.3	82	1.1	85	3.8	83	△2.4	82	△1.2
保険税調定額 (一世帯当たり)	介護	13	1.4	13	△1.1	13	△0.3	12	△7.7	12	0.0
	一般	132	△4.4	145	9.8	150	3.6	144	△4.0	144	0.0
	退職	192	2.9	158	△18.1	166	5.4	177	6.6	152	△14.1
	全体	156	4.1	151	△3.4	152	0.7	147	△3.3	144	△2.0
保険税収納率 (現年分)	一般	94.0	-	93.5	△0.6	93.3	△0.2	94.4	1.1	95.0	0.7
	退職	99.2	-	97.3	△1.9	97.6	0.3	97.9	0.3	98.7	0.8
	計	95.7	-	93.9	△1.9	93.7	△0.2	94.7	1.1	95.3	0.6
保険税収納率 (滞納分)	一般	17.3	-	16.8	△2.9	15.2	△9.5	20.7	35.9	24.4	18.1
	退職	40.4	-	36.3	△10.2	34.5	△4.9	30.7	△11.1	32.5	5.9
	計	18.2	-	17.6	△3.5	15.9	△9.5	21.0	32.1	24.7	17.6
保険税収納率 (合計)	一般	77.9	-	78.0	0.1	77.9	△0.1	80.5	3.3	82.7	2.8
	退職	97.9	-	92.5	△5.6	92.1	△0.4	93.7	1.7	94.5	0.9
	計	83.6	-	79.4	△5.0	79.1	△0.4	81.7	3.2	83.7	2.5
保険税収納率 (全体)	現年	95.8	-	93.9	△2.0	93.7	△0.2	94.7	1.1	95.3	0.6
	滞納	18.2	-	17.6	△3.5	15.9	△9.5	21.0	32.1	24.7	17.6
	計	83.6	-	79.4	△5.0	79.1	△0.4	81.7	3.2	83.8	2.6

4 収納状況

(単位:百万円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ④	還 付 未 済 額 ⑤	収 入 額 ⑥	収 納 率 ⑦ = ⑥ / ①	備 考
現 年 分	19年度	2,683	2,568	0	116	1	2,567	95.7
	20年度	2,000	1,879	0	122	1	1,878	93.9
	21年度	1,973	1,849	0	125	1	1,848	93.7
	22年度	1,933	1,832	0	102	1	1,831	94.7
	23年度	1,935	1,845	0	90	1	1,844	95.3
滞 納 繰 越 分	19年度	496	90	45	360	0	90	18.2
	20年度	467	83	49	336	0	82	17.7
	21年度	456	73	77	306	0	73	15.9
	22年度	416	87	42	287	0	87	21.0
	23年度	379	94	34	251	0	93	24.6
計	19年度	3,179	2,658	45	476	1	2,657	83.6
	20年度	2,467	1,961	49	458	1	1,960	79.5
	21年度	2,429	1,922	78	431	1	1,921	79.1
	22年度	2,349	1,920	42	389	1	1,919	81.7
	23年度	2,314	1,939	34	342	1	1,938	83.8

※収納率は、円単位で計算したものです
(単位:千円)

5 保険給付費の状況

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
療養諸費	5,226,099	5,179,863	5,275,336	5,622,668	5,827,734
高額療養費	509,756	572,821	588,888	664,344	721,569
出産育児一時金	31,500	36,180	36,958	33,372	42,549
葬祭費	24,880	6,600	4,680	4,400	5,600
移送費	0	0	0	0	0
合計	5,792,235	5,795,464	5,905,862	6,324,784	6,597,452

6 基金残高(事業勘定)

(単位:百万円)

区 分	19年度末 残高	20年度末 残高	21年度末 残高	22年度末 残高	23年度中増減額 取崩額積立額	23年度末 残高	備 考
国 民 健 康 保 険 給 付 費 支 払 基 金	449	449	449	150	150	0	0

7 大島診療所(直営診療施設勘定)の概要

①診療状況

(単位:件、日)

区 分	件数					日数				日平均				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一 般 診 療	6,948	7,176	6,689	5,517	6,447	239	240	241	247	28.8	30.0	27.9	22.9	26.1
低周波治療	2,734	2,630	2,720	2,181	2,319	239	240	240	246	11.3	11.0	11.3	9.1	9.4
計	9,682	9,806	9,409	7,698	8,766	478	480	481	493	40.1	41.0	39.2	32.0	35.5

②経理状況

(単位:百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
歳入計 ①	66	△5.7	74	12.1	67	△9.5	62	△7.5	65	4.8
うち診療収入	56	△6.7	59	5.4	57	△3.4	51	△10.5	49	△3.9
歳出計 ②	61	△3.2	70	14.8	66	△5.7	61	△7.6	65	6.6
うち公債費	1	0.0	1	0.0	0	皆減	1	皆増	1	0.0
実質収支 ①-②	5	△28.6	4	△20.0	1	△75.0	1	0.0	0	皆減

③市債残高

(単位:百万円)

区 分	19年度末 残高	20年度末 残高	21年度末 残高	22年度末 残高	23年度中増減額 償還額借入額	23年度末 残高	備 考
過疎対策事業債	2.3	6.7	6.1	5.1	1.0	0.0	4.1

資料⑨－５ 後期高齢者医療特別会計決算カード

1 事業概要

(単位:百万円、%)

区 分		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後期高齢者 医療対象者	75歳以上①			9,858	皆増	10,143	2.9	10,515	3.7	10,843	3.1
	65歳以上75歳未満②			454	皆増	444	△ 2.2	455	2.5	447	△ 1.8
	計③(①+②)			10,312	皆増	10,587	2.7	10,970	3.6	11,290	2.9
人口(人)⑤				95,349	－	95,287	－	95,734	－	95,996	－
加入割合(%)③/⑤				10.8	－	11.1	－	11.5	－	11.8	－

2 収納状況

(単位:百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=(④-⑥)/③
現年分	19年度							
	20年度	877	0	877	873	4	1	99.4
	21年度	892	0	892	888	4	0	99.6
	22年度	944	0	944	940	4	0	99.6
	23年度	967	0	967	964	3	0	99.7
滞納繰越分	19年度							
	20年度	0	0	0	0	0	0	－
	21年度	5	0	5	2	3	0	45.4
	22年度	7	1	6	4	2	0	66.7
	23年度	6	1	5	3	2	0	42.4
計	19年度							
	20年度	877	0	877	873	4	1	99.4
	21年度	897	0	897	890	7	0	99.3
	22年度	951	1	950	944	6	0	99.4
	23年度	973	1	972	967	5	0	99.4

3 経理状況

(単位:百万円、%)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料				873	皆増	890	1.9	944	6.1	967	2.4
使用料及び手数料				1	皆増	0	皆減	0	－	0	－
繰入金				205	皆増	206	0.5	217	5.3	225	3.7
繰越金					－	32	皆増	28	△ 12.5	32	14.3
諸収入					－		－		－		－
歳入計				1,079	皆増	1,128	4.5	1,189	5.4	1,224	2.9
総務費				34	皆増	37	8.8	30	△ 18.9	30	0.0
後期高齢者医療広域連合納付金				1,013	皆増	1,063	4.9	1,127	6.0	1,158	2.8
諸支出金					－	1	皆増	1	0.0	1	0.0
歳出計				1,047	皆増	1,101	5.2	1,158	5.2	1,189	2.7
歳入歳出差引額(実質収支額)				32	皆増	27	△ 15.6	31	14.8	35	12.9
単年度収支額				32	皆増	△ 5	△ 115.6	4	180.0	4	0.0

資料⑨ー6 介護保険特別会計カード

1 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在)

(単位:世帯、人、%)

区 分	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	13,741	0.9	14,520	5.7	14,854	2.3	15,137	1.9	15,632	3.3
65～75歳未満	10,322	1.9	10,667	3.3	10,884	2.0	10,897	0.1	11,267	3.4
75歳以上	9,685	4.1	10,036	3.6	10,330	2.9	10,714	3.7	11,036	3.0
第1号被保険者計	20,007	3.0	20,703	3.5	21,214	2.5	21,611	1.9	22,303	3.2
(再掲)外国人	56	△6.7	59	5.4	60	1.7	61	1.7	63	3.3
(再掲)住所地特例	98	34.2	95	△3.1	92	△3.2	93	1.1	95	2.2

②要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在)

(単位:人、%)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率
第 1 号 被 保 険 者 数 (65 ～ 75 歳 未 満)	要支援1	69	△10.4	43	△37.7	44	2.3	49	11.4	40	△18.4
	要支援2	44	△12.0	48	9.1	63	31.3	59	△6.3	67	13.6
	要介護1	56	0.0	65	16.1	59	△9.2	55	△6.8	63	14.5
	要介護2	58	1.8	54	△6.9	52	△3.7	64	23.1	71	10.9
	要介護3	36	△25.0	39	8.3	45	15.4	44	△2.2	51	15.9
	要介護4	43	10.3	29	△32.6	30	3.4	35	16.7	33	△5.7
	要介護5	18	△5.3	26	44.4	32	23.1	30	△6.3	34	13.3
	計	324	△6.4	304	△6.2	325	6.9	336	3.4	359	6.8
第 1 号 被 保 険 者 数 (75 歳 以 上)	要支援1	458	△4.8	479	4.6	389	△18.8	345	△11.3	283	△18.0
	要支援2	236	3.5	228	△3.4	283	24.1	370	30.7	467	26.2
	要介護1	541	11.5	580	7.2	633	9.1	589	△7.0	635	7.8
	要介護2	446	20.2	432	△3.1	450	4.2	543	20.7	570	5.0
	要介護3	339	△1.5	341	0.6	354	3.8	390	10.2	381	△2.3
	要介護4	301	13.2	308	2.3	357	15.9	382	7.0	422	10.5
	要介護5	230	△5.7	221	△3.9	225	1.8	301	33.8	337	12.0
	計	2,551	5.5	2,589	1.5	2,691	3.9	2,920	8.5	3,095	6.0
第 2 号 被 保 険 者 数	要支援1	14	75.0	14	0.0	11	△21.4	14	27.3	16	14.3
	要支援2	22	15.8	15	△31.8	19	26.7	23	21.1	27	17.4
	要介護1	8	14.3	15	87.5	15	0.0	18	20.0	20	11.1
	要介護2	26	8.3	20	△23.1	20	0.0	22	10.0	31	40.9
	要介護3	11	△15.4	14	27.3	14	0.0	19	35.7	20	5.3
	要介護4	14	△6.7	11	△21.4	14	27.3	18	28.6	18	0.0
	要介護5	14	0.0	8	△42.9	10	25.0	12	20.0	15	25.0
	計	109	9.0	97	△11.0	103	6.2	126	22.3	147	16.7

③居宅介護(介護予防)サービス受給者数

(単位:人、%)

平成27年度介護保険給付費の概要と伸び率											
区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
第 1 号 被 保 険 者	要支援1	4,555	△20.4	4,357	△4.3	4,064	△6.7	3,289	△19.1	2,730	△17.0
	要支援2	2,492	110.5	2,508	0.6	2,673	6.6	3,544	32.6	4,276	20.7
	要介護1	4,734	△15.4	5,283	11.6	5,750	8.8	5,929	3.1	5,992	1.1
	要介護2	3,581	32.3	3,677	2.7	3,782	2.9	4,511	19.3	5,390	19.5
	要介護3	2,489	19.0	2,310	△7.2	2,348	1.6	2,796	19.1	2,881	3.0
	要介護4	1,448	34.6	1,323	△8.6	1,374	3.9	1,682	22.4	1,907	13.4
	要介護5	548	5.2	505	△7.8	644	27.5	831	29.0	882	6.1
	計	19,847	5.0	19,963	0.6	20,635	3.4	22,582	9.4	24,058	6.5
第 2 号 被 保 険 者	要支援1	68	△10.5	97	42.6	103	6.2	88	△14.6	71	△19.3
	要支援2	173	147.1	157	△9.2	146	△7.0	159	8.9	213	34.0
	要介護1	66	△65.6	102	54.5	112	9.8	148	32.1	149	0.7
	要介護2	197	39.7	216	9.6	198	△8.3	202	2.0	242	19.8
	要介護3	94	44.6	81	△13.8	85	4.9	105	23.5	118	12.4
	要介護4	124	21.6	118	△4.8	126	6.8	128	1.6	131	2.3
	要介護5	84	27.3	80	△4.8	46	△42.5	59	28.3	74	25.4
	計	806	13.2	851	5.6	816	△4.1	889	8.9	998	12.3
計	要支援1	4,623	△20.3	4,454	△3.7	4,167	△6.4	3,377	△19.0	2,801	△17.1
	要支援2	2,665	112.5	2,665	0.0	2,819	5.8	3,703	31.4	4,489	21.2
	要介護1	4,800	△17.0	5,385	12.2	5,862	8.9	6,077	3.7	6,141	1.1
	要介護2	3,778	32.7	3,893	3.0	3,980	2.2	4,713	18.4	5,632	19.5
	要介護3	2,583	19.8	2,391	△7.4	2,433	1.8	2,901	19.2	2,999	3.4
	要介護4	1,572	33.4	1,441	△8.3	1,500	4.1	1,810	20.7	2,038	12.6
	要介護5	632	7.7	585	△7.4	690	17.9	890	29.0	956	7.4
	計	20,653	5.3	20,814	0.8	21,451	3.1	23,471	9.4	25,056	6.8

④施設介護サービス受給者数

(単位:人、%)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
第 1 号 被 保 険 者	福祉施設	2,456	5.2	2,440	△0.7	2,568	5.2	2,584	0.6	2,726	5.5
	介護施設	2,481	3.2	2,438	△1.7	2,380	△2.4	2,439	2.5	2,520	3.3
	医療施設	1,765	△4.6	1,760	△0.3	1,742	△1.0	1,818	4.4	1,865	2.6
	計	6,702	1.7	6,638	△1.0	6,690	0.8	6,841	2.3	7,111	3.9
第 2 号 被 保 険 者	福祉施設	12	140.0	12	0.0	12	0.0	12	0.0	13	8.3
	介護施設	44	22.2	34	△22.7	54	58.8	43	△20.4	39	△9.3
	医療施設	58	△25.6	42	△27.6	18	△57.1	19	5.6	15	△21.1
	計	114	△4.2	88	△22.8	84	△4.5	74	△11.9	67	△9.5
計	福祉施設	2,468	5.5	2,452	△0.6	2,580	5.2	2,596	0.6	2,739	5.5
	介護施設	2,525	3.5	2,472	△2.1	2,434	△1.5	2,482	2.0	2,559	3.1
	医療施設	1,823	△5.4	1,802	△1.2	1,760	△2.3	1,837	4.4	1,880	2.3
	計	6,816	1.6	6,726	△1.3	6,774	0.7	6,915	2.1	7,178	3.8

⑤第1号被保険者保険料収納状況

ア 現年分

(単位:人、千円、%)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納 付 義 務 者	特徴	18,024	4.1	18,626	3.3	19,338	3.8	19,879	2.8	20,279	2.0
	普徴	3,454	△32.6	3,444	△0.3	3,509	1.9	3,009	△14.2	3,341	11.0
	計	21,478	△4.3	22,070	2.8	22,847	3.5	22,888	0.2	23,620	3.2
調 定 金 額	特徴	794,566	10.1	823,061	3.6	921,283	11.9	953,696	3.5	966,832	1.4
	普徴	101,201	△26.1	99,637	△1.5	108,714	9.1	93,643	△13.9	99,350	6.1
	計	895,767	4.3	922,698	3.0	1,029,997	11.6	1,047,339	1.7	1,066,182	1.8
収 入 額	特徴	795,014	10.1	823,800	3.6	921,591	11.9	953,884	3.5	967,132	1.4
	普徴	94,660	△27.2	92,985	△1.8	100,933	8.5	86,262	△14.5	91,962	6.6
	計	889,674	4.4	916,785	3.0	1,022,524	11.5	1,040,146	1.7	1,059,094	1.8
還 付 未 済	特徴	449	△9.8	739	64.6	308	△58.3	187	△39.3	301	61.0
	普徴	48	△7.7	11	△77.1	29	163.6	8	△72.4	105	1,212.5
	計	497	△9.6	750	50.9	337	△55.1	195	△42.1	406	108.2
収 入 未 済 額	特徴	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	6,588	△5.6	6,663	1.1	7,810	17.2	7,389	△5.4	7,493	1.4
	計	6,588	△5.6	6,663	1.1	7,810	17.2	7,389	△5.4	7,493	1.4
収 納 率	特徴	100.0	-	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	93.5	-	93.3	△0.2	92.8	△0.5	92.1	△0.8	92.5	0.4
	計	99.3	-	99.3	0.0	99.2	△0.1	99.3	0.1	99.3	0.0

イ 滞納繰越分

(単位:人、千円、%)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納 付 義 務 者		312	△9.6	314	0.6	309	△1.6	327	5.8	318	△2.8
調 定 金 額		16,214	△2.5	16,403	1.2	15,890	△3.1	15,042	△5.3	15,320	1.8
収 入 額		3,012	△25.7	3,629	20.5	2,653	△26.9	3,448	30.0	3,792	10.0
還 付 未 済		0	皆減	0	-	0	-	0	-	8	皆増
不 納 欠 損 額		3,376	3.6	3,535	4.7	5,936	67.9	3,609	△39.2	3,066	△15.0
収 入 未 済 額		9,825	5.3	9,239	△6.0	7,302	△21.0	7,984	9.3	8,470	6.1
収 納 率		23.5	-	28.2	-	26.7	-	30.2	-	30.9	-

2 経理状況

(単位:百万円、%)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保 険 料		893	4.3	920	3.0	1,025	11.4	1,044	1.9	1,063	1.8
国 庫 支 出 金		989	1.2	1,060	7.2	1,035	△2.4	1,154	11.5	1,243	7.7
支 払 基 金 交 付 金		1,301	6.6	1,317	1.2	1,362	3.4	1,496	9.8	1,627	8.8
県 支 出 金		652	5.2	662	1.5	706	6.6	756	7.1	819	8.3
繰 入 金		681	1.2	690	1.3	733	6.2	790	7.8	936	18.5
そ の 他		180	190.3	137	△23.9	142	3.6	68	△52.1	79	16.2
歳 入 計		4,696	6.5	4,786	1.9	5,003	4.5	5,308	6.1	5,767	8.6
総 務 費		154	6.2	147	△4.5	150	2.0	142	△5.3	170	19.7
保 険 給 付 費		4,138	4.9	4,201	1.5	4,504	7.2	4,896	8.7	5,351	9.3
そ の 他		288	70.4	313	8.7	298	△4.8	211	△29.2	222	5.2
歳 出 計		4,580	7.6	4,661	1.8	4,952	6.2	5,249	6.0	5,743	9.4
歳 入 歳 出 差 引 額		116	△22.7	125	7.8	51	△59.2	59	15.7	24	△59.3
翌 年 度 繰 越 財 源		0	皆減	4	皆増	0	皆減	0	-	0	-
実 質 収 支 額		116	△17.7	121	4.3	51	△57.9	59	15.7	24	△59.3

3 介護保険特別会計(保険事業勘定)基金残高

(単位:百万円)

区 分	19年度 末残高	20年度 末残高	21年度 末残高	22年度 末残高	23年度中増減額		23年度 末残高
介護給付費準備基金	149.5	228.2	335.7	352.0	取崩額 60.9	積立額 21.9	313.0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	-	45.7	31.4	16.1	16.1	0	0

4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位:百万円)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
サ ー ビ ス 収 入 金		27	68.8	27	0.0	28	3.7	29	3.6	30	3.4
繰 入 金		0	皆減	2	皆増	4	100.0	2	△50.0	1	△50.0
歳 入 計		27	50.0	29	7.4	32	10.3	31	△3.1	31	0.0
総 務 費		9	12.5	0	皆減	0	-	0	-	0	-
事 業 費		16	60.0	25	56.3	30	20.0	30	0.0	29	△3.3
歳 出 計		25	38.9	25	0.0	30	20.0	29	△3.3	29	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		2	皆増	4	100.0	2	△50.0	2	0.0	2	0.0
翌 年 度 繰 越 財 源		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実 質 収 支 額		2	皆増	4	100.0	2	△50.0	2	0.0	2	0.0

5 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位:百万円)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金		11	22.2	14	27.3	13	△7.1	14	7.7	15	7.1
繰 入 金		19	26.7	18	△5.3	19	5.6	19	0.0	20	5.3
歳 入 計		30	25.0	32	6.7	32	0.0	33	3.1	35	6.1
総 務 費		30	25.0	32	6.7	32	0.0	33	3.1	35	6.1
そ の 他		-	-	-	-	0	-	0	-	-	-
歳 出 計		30	25.0	32	6.7	32	0.0	33	3.1	35	6.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌 年 度 繰 越 財 源		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実 質 収 支 額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

資料⑨ー7 渡船事業特別会計決算カード

1 事業概要

①利用状況

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
乗 客 (人)	一般	229,751	5.0	222,326	△3.2	210,440	△5.3	209,271	△0.6	234,743	12.2
	定期	40,750	△5.3	37,100	△9.0	31,300	△15.6	28,900	△7.7	31,050	7.4
	団体	11,188	26.4	8,732	△22.0	9,243	5.9	10,388	12.4	12,306	18.5
	計	281,689	4.0	268,158	△4.8	250,983	△6.4	248,559	△1.0	278,099	11.9
貨 物 (t)		532	10.8	641	20.5	747	16.5	782	4.7	667	△14.7
手 荷 物 (個)		24,106	40.5	16,123	△33.1	17,435	8.1	15,835	△9.2	12,542	△20.8
小 荷 物 (個)		16,571	10.6	23,174	39.8	20,974	△9.5	19,652	△6.3	21,895	11.4
貸 切 (人)		331	△21.4	675	103.9	989	46.5	962	△2.7	1,163	20.9
車 両 (台)		8,646	2.1	8,362	△3.3	8,500	1.7	7,966	△6.3	6,655	△16.5
合 計		331,875	6.3	317,133	△4.4	299,628	△5.5	293,756	△2.0	321,021	9.3

②事業収入の内訳

(単位: 百万円)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
乗 客	一般	94.9	△2.4	99.0	4.3	94.2	△4.8	93.9	△0.3	105.6	12.5
	定期	11.2	△11.8	11.3	0.9	9.8	△13.3	8.8	△10.2	9.4	6.8
	団体	4.6	27.8	3.6	△21.7	3.1	△13.9	3.5	12.9	5.0	42.9
	計	110.7	△2.5	113.9	2.9	107.1	△6.0	106.2	△0.8	120.0	13.0
貨 物		4.3	△4.4	5.0	16.3	4.9	△2.0	4.7	△4.1	4.3	△8.5
手 荷 物		3.4	47.8	2.4	△29.4	2.7	12.5	2.5	△7.4	2.5	0.0
小 荷 物		1.6	△23.8	2.8	75.0	2.6	△7.1	2.3	△11.5	2.5	8.7
貸 切		1.5	114.3	1.0	△33.3	1.4	40.0	2.3	64.3	1.4	△39.1
車 両		41.8	8.6	44.0	5.3	43.0	△2.3	38.8	△9.8	31.5	△18.8
合 計		163.3	1.1	169.1	3.6	161.7	△4.4	156.8	△3.0	162.2	3.4

2 経理状況

(単位: 百万円)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事 業 収 入		163	0.6	169	3.7	161	△4.7	157	△2.5	162	3.2
国 庫 支 出 金		95	△7.8	93	△2.1	146	57.0	105	△28.1	101	△3.8
県 支 出 金		14	△6.7	10	△28.6	12	20.0	12	0.0	21	75.0
繰 入 金		74	0.0	73	△1.4	19	△74.0	118	521.1	119	0.8
市 債		3	皆増	287	9,466.7	0	皆減	25	皆増	75	200.0
そ の 他		2	0.0	36	1,700.0	27	△25.0	4	△85.2	5	25.0
歳 入 計		351	△1.4	668	90.3	365	△45.4	421	15.3	483	14.7
総 務 費		123	△1.6	120	△2.4	121	0.8	120	△0.8	126	5.0
事 業 費		161	△1.8	475	195.0	172	△63.8	236	37.2	296	25.4
公 債 費		67	0.0	68	1.5	71	4.4	63	△11.3	53	△15.9
歳 出 計		351	△1.4	663	88.9	364	△45.1	419	15.1	475	13.4
歳 入 歳 出 差 引		0	-	5	皆増	1	△80.0	1	-	8	-
翌 年 度 繰 越 財 源		0	-	5	皆増	0	皆減	0	-	8	-
実 質 収 支 額		0	-	0	皆増	1	皆増	1	-	0	-

3 市債残高

(単位: 百万円)

区 分	19年度 末残高	20年度 末残高	21年度 末残高	22年度 末残高	23年度中増減額		23年度 末残高
					償還額	借入額	
交 通 事 業 債	257.0	359.0	315.5	304.0	24.5	37.5	317.0
辺 地 対 策 事 業 債	91.6	72.1	52.4	40.4	9.2		31.2
過 疎 対 策 事 業 債	1.3	144.9	144.8	136.9	12.8	37.5	161.6
計	349.9	576.0	512.7	481.3	46.5	75	509.8

資料⑨－８ 特定環境保全等下水道事業特別会計決算カード

１ 事業概要

①特定環境保全公共下水道事業

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口①	人	6,432	27.3	6,225	△ 3.2	6,182	△ 0.7	6,121	△ 1.0	6,060	△ 1.0
処理区域内人口②	人	2,939	88.9	3,584	21.9	4,514	25.9	4,973	10.2	5,056	1.7
水洗化人口③	人	1,796	231.4	2,233	24.3	3,022	35.3	3,359	11.2	3,865	15.1
普及率＝②／①	%	45.7	－	57.6	－	73.0	－	81.2	－	83.4	－
水洗化率＝③／②	%	61.1	－	62.3	－	66.9	－	67.5	－	76.4	－
年度末処理戸数	戸	784	250.0	956	21.9	1,239	29.6	1,463	18.1	1,664	13.7
処理水量	千m³	210	438.5	260	23.8	330	26.9	382	15.8	437	14.4
有収水量	千m³	166	773.7	235	41.6	309	31.5	342	10.7	393	14.9

②漁業集落排水事業(鐘崎・地島)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口①	人	2,143	△ 20.9	2,155	0.6	2,142	△ 0.6	2,097	△ 2.1	2,075	△ 1.0
処理区域内人口②	人	2,140	△ 3.7	2,155	0.7	2,127	△ 1.3	2,092	△ 1.6	2,002	△ 4.3
水洗化人口③	人	2,092	△ 5.0	2,112	1.0	2,073	△ 1.8	2,021	△ 2.5	1,979	△ 2.1
普及率＝②／①	%	99.9	－	100.0	－	99.3	－	99.8	－	96.5	－
水洗化率＝③／②	%	97.8	－	98.0	－	97.5	－	96.6	－	98.9	－
年度末処理戸数	戸	745	△ 1.5	755	1.3	757	0.3	777	2.6	768	△ 1.2
処理水量	千m³	225	△ 9.6	223	△ 0.9	221	△ 0.9	225	1.8	229	1.8
有収水量	千m³	185	△ 2.6	184	△ 0.5	183	△ 0.5	175	△ 4.4	174	△ 0.6

③漁業集落排水事業(大島)

区 分		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口①	人	818	△ 1.7	782	△ 4.4	796	1.8	787	△ 1.1	769	△ 2.3
処理区域内人口②	人	791	△ 0.5	747	△ 5.6	750	0.4	744	△ 0.8	735	△ 1.2
水洗化人口③	人	781	△ 1.8	747	△ 4.4	744	△ 0.4	738	△ 0.8	732	△ 0.8
普及率＝②／①	%	96.7	－	95.5	－	94.2	－	94.5	－	95.6	－
水洗化率＝③／②	%	98.7	－	100.0	－	99.2	－	99.2	－	99.6	－
年度末処理戸数	戸	342	0.6	337	△ 1.5	339	0.6	345	1.8	342	△ 0.9
処理水量	千m³	73	△ 6.4	66	△ 9.6	65	△ 1.5	69	6.2	66	△ 4.3
有収水量	千m³	77	11.6	73	△ 5.2	62	△ 15.1	64	3.2	63	△ 1.6

2 経理状況（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：百万円、％）

区 分	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入	28	600.0	40	42.9	54	35.0	60	11.1	68	13.3
国庫支出金	301	72.0	278	△7.6	185	△33.5	98	△47.0	62	△36.7
県支出金	0	－	0	－	4	皆増	1	△75.0	3	200.0
繰入金	290	62.0	126	△56.6	159	26.2	139	△12.6	142	2.2
繰越金	41	36.7	30	△26.8	1	△96.7	1	0.0	0	皆減
諸収入	12	50.0	30	150.0	32	6.7	30	△6.3	17	△43.3
市債	506	103.2	502	△0.8	269	△46.4	139	△48.3	91	△34.5
使用料及び手数料	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
歳入計	1,178	82.6	1,006	△14.6	704	△30.0	468	△33.5	383	△18.2
総務費	65	150.0	43	△33.8	59	37.2	52	△11.9	60	15.4
事業費	984	102.1	851	△13.5	516	△39.4	283	△45.2	188	△33.6
公債費	99	8.8	111	12.1	127	14.4	133	4.7	135	1.5
歳出計	1,148	90.1	1,005	△12.5	702	△30.1	468	△33.3	383	△18.2
歳入歳出差引	30	△26.8	1	△96.7	2	100.0	0	皆減	0	－
翌年度繰越財源	30	△23.1	0	皆減	0	－	0	－	0	－
実質収支額	0	皆減	1	皆増	2	100.0	0	皆減	0	－

3 経理状況（漁業集落排水事業）

（単位：百万円、％）

区 分	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入	42	2.4	40	△4.8	39	△2.5	38	△2.6	38	0.0
国庫支出金	0	－	0	－	19	皆増	0	皆減	0	－
県支出金	0	－	0	－	3	皆増	0	皆減	0	－
繰入金	58	9.4	68	17.2	66	△2.9	49	△25.8	53	8.2
繰越金	4	300.0	2	△50.0	1	△50.0	1	0.0	0	皆減
諸収入	0	皆減	0	－	0	－	0	－	0	－
市債	0	－	0	－	6	皆増	0	皆減	0	－
使用料及び手数料	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
歳入計	104	8.3	110	5.8	134	21.8	88	△34.3	91	3.4
総務費	66	6.5	83	25.8	76	△8.4	64	△15.8	70	9.4
事業費	11	83.3	2	△81.8	33	1,550.0	1	△97.0	2	100.0
公債費	25	4.2	24	△4.0	24	0.0	23	△4.2	19	△17.4
歳出計	102	10.9	109	6.9	133	22.0	88	△33.8	91	3.4
歳入歳出差引	2	△50.0	1	△50.0	1	0.0	0	皆減	0	－
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
実質収支額	2	△50.0	1	△50.0	1	0.0	0	皆減	0	－

4 市債残高

（単位：百万円）

区 分		19年度 末残高	20年度 末残高	21年度 末残高	22年度 末残高	23年度中増減額		23年度 末残高
						償還額	借入額	
辺地対策事業債		22	16	10	4	4		0
過疎対策事業債		11	9	7	5	2		3
下水道事業債	漁業集落	221	209	203	192	8		184
	特定環境	2,634	3,077	3,280	3,351	69	91	3,373
	小計	2,855	3,286	3,483	3,543	77	91	3,557
合 計		2,888	3,311	3,500	3,552	83	91	3,560

資料⑩ 健全化判断比率・資金不足比率カード

平成23年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	平成22年度決算	平成23年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県名 福岡県		実質赤字比率	-	-	12.52	20.00
団体名 宗像市		連結実質赤字比率	-	-	17.52	30.00
		実質公債費比率	3.2	1.8	25.0	35.0
		将来負担比率	-	-	350.0	
実質赤字比率 (千円・%)						
会 計 名			平成22年度決算	平成23年度決算	分母比	
一般会計等	一般会計		1,051,188	705,290	3.63	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計		4,597	5,096	0.03	
	赤間駅北口整備事業特別会計		0	0	-	
合 計 (1)			1,055,785	710,386	※黒字の場合は、	
標準財政規模 (2)			19,337,928	19,429,221	比率を()書として	
実質赤字比率 $-(1)/(2) \times 100$			(5.45)	(3.65)	いる。	
連結実質赤字比率 (千円・%)						
会 計 名			平成22年度決算	平成23年度決算	分母比	資金不足比率
公営企業会計	下水道事業会計		753,715	856,414	4.41	
	渡船事業特別会計		1,375	66	0.00	
	特定環境保全等下水道事業特別会計		284	370	0.00	
公営事業会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)		66,503	162,209	0.83	
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		693	232	0.00	
	後期高齢者医療特別会計		31,866	34,315	0.18	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		59,190	23,763	0.12	
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		1,595	2,187	0.01	
実質黒字額・資金剰余額合計 (3)			1,971,006	1,789,942	9.21	
実質赤字額・資金不足額合計(4)			0	0	-	
合 計 (3) + (4) (5)			1,971,006	1,789,942	※黒字の場合は、	
標準財政規模 (2)			19,337,928	19,429,221	比率を()書として	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$			(10.19)	(9.21)	いる。	

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成23年度決算の基準である。

実 質 公 債 費 比 率 (千円・%)							
区 分		平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	分母比
準 元 利 償 還 金	元利償還金(公債費充当一般財源等額) (6)	2,822,158	2,656,274	2,402,162	2,246,073	2,160,088	13.6
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (7)	6,667	13,333	20,000	26,667	34,166	0.2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (8)	775,246	649,647	575,223	535,716	494,828	3.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (9)	684,543	557,787	590,550	590,951	612,376	3.8
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (10)	326,967	336,248	342,880	342,693	342,776	2.2
	一時借入金の利子 (11)	0	0	0	42	601	-
標 準 財 政 規 模 (2)		18,615,430	18,832,290	18,976,052	19,337,928	19,429,221	122.0
算入公債費等の額 (12)		3,385,161	3,437,196	3,461,639	3,468,476	3,499,120	22.0
(6) ~ (11)の合計 - (12) (13)		1,230,420	776,093	469,176	273,666	145,715	0.9
分 母 (2) - (12) (14)		15,230,269	15,395,094	15,514,413	15,869,452	15,930,101	100.0
実質公債費比率(単年度) (13) / (14) × 100		8.1	5.0	3.0	1.7	0.9	
実質公債費比率(3か年平均)			7.1	5.3	3.2	1.8	
内 訳							
10 債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	0	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	0	0	0	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	0	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	0	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	0	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	0	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	0	-
	その他上記に準ずるもの	271,938	285,563	296,771	301,230	306,019	1.9
	利子補給に係るもの	55,029	50,685	46,109	41,463	36,757	0.2
将 来 負 担 比 率 (千円・%)							
区 分				平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	分母比
26 将 来 負 担 額	一般会計等に係る地方債の現在高 (15)			26,771,183	27,063,296	26,206,286	164.5
	債務負担行為に基づく支出予定額 (16)			235,815	99,891	100,472	0.6
	公営企業債等繰入見込額 (17)			7,728,614	6,704,106	6,343,812	39.8
	組合等負担等見込額 (18)			7,172,191	6,333,486	5,309,111	33.3
	退職手当負担見込額 (19)			2,613,164	3,044,723	3,104,366	19.5
	設立法人等の負債額等負担見込額 (20)			53,493	58,311	79,434	0.5
	連結実質赤字額 (21)			0	0	0	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (22)			0	0	0	-
能27 財 充 源 当 等 可	充当可能基金 (23)			15,067,979	16,363,595	17,116,622	107.5
	充当可能特定歳入 (24)			3,331,268	3,000,748	2,766,649	17.4
	基準財政需要額算入見込額 (25)			34,828,785	35,091,615	34,453,189	216.3
	将来負担額 (26)			44,574,460	43,303,813	41,143,481	258.3
充当可能財源等 (27)				53,228,032	54,455,958	54,336,460	341.1
標 準 財 政 規 模 (2)				18,976,052	19,337,928	19,429,221	122.0
算入公債費等の額 (12)				3,461,639	3,468,476	3,499,120	22.0
(26) - (27) (28)				-8,653,572	-11,152,145	-13,192,979	-82.8
分 母 (2) - (12) (29)				15,514,413	15,869,452	15,930,101	100.0
将来負担比率 (28) / (29) × 100				-	-	-	
内 訳							
16 債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの			0	0	0	-
	いわゆる五省協定等に係るもの			0	0	0	-
	国営土地改良事業に係るもの			0	0	0	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの			0	0	0	-
	地方公務員等共済組合に係るもの			0	0	0	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの			235,815	99,891	100,472	0.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの			0	0	0	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの			0	0	0	-
	引き受けた債務の履行に係るもの			0	0	0	-
17 企 業 債 等 繰 入	下水道事業会計			4,045,637	3,441,796	3,155,858	19.8
	特定環境保全等下水道事業特別会計			3,282,288	3,171,819	3,089,670	19.4
	水道事業会計			243,230	-	-	-
	渡船事業特別会計			79,467	90,491	98,284	0.6
	その他の会計			77,992	-	-	-
三20 セ ク ト ー 等 ・	地方道路公社に係る将来負担額			0	0	0	-
	土地開発公社に係る将来負担額			53,493	58,311	79,434	0.5
	その他第三セクター等に係る将来負担額			0	0	0	-

資料⑫ 財務書類 4 表

貸借対照表

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
資 産 の 部	H22	H23	増減	負 債 の 部	H22	H23	増減
1 公共資産	118,600	118,176	△ 424	1 固定負債	28,708	27,847	△ 861
(1) 有形固定資産	118,353	117,930	△ 423	(1) 地方債	24,607	23,775	△ 832
①生活インフラ・国土保全	57,456	56,696	△ 760	(2) 長期未払金	0	0	0
②教育	32,152	32,341	189	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	3,505	3,328	△ 177	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	1,711	1,714	3	③その他	0	0	0
⑤産業振興	13,240	13,366	126	(3) 退職手当引当金	4,101	4,072	△ 29
⑥消防	323	319	△ 4	(4) 損失補償引当金	0	0	0
⑦総務	9,966	10,166	200				
(2) 売却可能資産	247	246	△ 1				
2 投資等	13,828	14,110	282	2 流動負債	2,676	2,646	△ 30
(1) 投資及び出資金	4,863	5,018	155	(1) 翌年度償還予定地方債	2,487	2,458	△ 29
①投資及び出資金	4,863	5,018	155	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	0	0	0
(2) 貸付金	48	29	△ 19	(4) 翌年度償還予定退職手当	0	0	0
(3) 基金等	8,527	8,683	156	(5) 賞与引当金	189	188	△ 1
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	7,469	7,720	251				
③土地開発基金	0	0	0				
④その他定額運用基金	2	2	0				
⑤退職手当組合積立金	1,056	961	△ 95				
(4) 長期延滞債権	556	527	△ 29				
(5) 回収不能見込額	△ 166	△ 147	19				
3 流動資産	13,160	13,544	384	負債合計	31,384	30,493	△ 891
(1) 現金預金	13,060	13,455	395	純 資 産 の 部	H22	H23	増減
①財政調整基金	7,702	7,939	237	1 公共資産等整備国県補助金等	21,915	21,776	△ 139
②減債基金	4,190	4,643	453	2 公共資産等整備一般財源等	89,606	90,307	701
③歳計現金	1,168	873	△ 295	3 その他一般財源等	2,683	3,254	571
(2) 未収金	100	89	△ 11	4 資産評価差額	0	0	0
①地方税	137	115	△ 22				
②その他	19	18	△ 1				
③回収不能見込額	△ 56	△ 44	12	純資産合計	114,204	115,337	1,133
資産合計	145,588	145,830	242	負債・純資産合計	145,588	145,830	242

行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	H22	H23	増減
経常費用	26,165	26,591	426
人にかかるコスト	4,270	3,899	△ 371
(1) 人件費	3,348	3,325	△ 23
(2) 退職手当引当金繰入等	733	386	△ 347
(3) 賞与引当金繰入額	189	188	△ 1
物にかかるコスト	7,899	8,084	185
(1) 物件費	4,081	4,337	256
(2) 維持補修費	281	203	△ 78
(3) 減価償却費	3,537	3,544	7
移転支出的なコスト	13,558	14,238	680
(1) 社会保障給付	6,168	6,541	373
(2) 補助金等	3,549	3,449	△ 100
(3) 他会計等への支出額	3,166	3,617	451
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	675	631	△ 44
その他のコスト	438	370	△ 68
(1) 支払利息	402	374	△ 28
(2) 回収不能見込計上額	36	△ 4	△ 40
経常収益	1,122	1,123	1
使用料・手数料等	1,122	1,123	1
純経常行政コスト	25,043	25,468	425

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	H22	H23	増減
期首純資産残高	113,793	114,204	411
純経常行政コスト	△ 25,043	△ 25,468	△ 425
一般財源	19,211	20,133	922
地方税	9,989	10,044	55
地方交付税	7,378	7,809	431
その他	1,844	2,280	436
補助金等受入	6,410	6,455	45
臨時損益	△ 167	13	180
災害復旧事業費	△ 170	△ 18	152
公共資産除売却損益	3	31	28
資産評価替えによる変動額	0	0	0
期末純資産残高	114,204	115,337	1,133

資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分	H22	H23	増減
経常的収支	6,421	5,930	△ 491
人件費	3,868	3,834	△ 34
物件費	4,081	4,337	256
社会保障給付	6,168	6,541	373
補助金等	3,549	3,449	△ 100
支払利息	402	374	△ 28
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,905	3,360	455
その他支出	451	221	△ 230
経常的支出 計	21,424	22,116	692
地方税	10,001	10,073	72
地方交付税	7,378	7,809	431
国県補助金等	5,665	5,622	△ 43
使用料・手数料	481	491	10
分担金・負担金・寄附金	570	589	19
諸収入	149	291	142
地方債発行額	2,067	1,618	△ 449
基金取崩額	34	12	△ 22
その他収入	1,500	1,541	41
経常的収入 計	27,845	28,046	201
公共資産整備収支	△ 1,518	△ 1,196	322
公共資産整備支出	2,866	3,125	259
公共資産整備補助金等支出	675	632	△ 43
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13	38	25
公共資産整備支出 計	3,554	3,795	241
国県補助金等	738	828	90
地方債発行額	1,234	1,723	489
基金取崩額	0	0	0
その他収入	64	48	△ 16
公共資産整備収入 計	2,036	2,599	563
投資・財務的収支	△ 5,003	△ 5,029	△ 26
投資及び出資金	3	0	△ 3
貸付金	150	150	0
基金積立額	1,857	958	△ 899
他会計等への公債費充当財源繰出支出	386	370	△ 16
地方債償還額	3,141	4,233	1,092
投資・財務的支出 計	5,537	5,711	174
国県補助金等	7	5	△ 2
貸付金回収額	171	171	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	100	36	△ 64
公共資産等売却収入	60	33	△ 27
その他収入	196	437	241
投資・財務的収入 計	534	682	148
当年度歳計現金増減額	△ 100	△ 295	△ 195
期首歳計現金残高	1,268	1,168	△ 100
期末歳計現金残高	1,168	873	△ 295

資料⑫ 財務書類関係指標

1 資産形成度：将来世代に残る資産はどのくらいあるか

指 標		算 定 式
住 民 一 人 当 た り 資 産 額	万円	資産合計／住民基本台帳人口
資 産 老 朽 化 比 率	%	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

2 世代間公平性：将来世代と現世代の分担は適切か

指 標		算 定 式
純 資 産 比 率	%	純資産総額／資産総額
将 来 世 代 負 担 比 率	%	（地方債残高＋未払金）／（公共資産＋投資等）

3 持続可能性（健全性）：財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

指 標		算 定 式
住 民 一 人 当 た り 負 債 額	万円	負債総額／住民基本台帳人口

4 効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

指 標		算 定 式
住民一人当たり行政コスト	万円	純経常行政コスト／住民基本台帳人口
行政コスト対公共資産比率	%	経常行政コスト／公共資産

5 弾力性：資産形成を行う余裕はどれくらいあるか

指 標		算 定 式
行政コスト対税収等比率	%	純経常行政コスト／税収等

6 自律性：歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

指 標		算 定 式
受 益 者 負 担 の 割 合	%	経常収益／純経常行政コスト

H22	H23	増 減	備 考
152.7	152.4	▲ 0.3	
45.7	47.1	1.4	耐用年数に対して、 資産の取得からどの程度経過しているかを把握

H22	H23	増 減	備 考
78.4	79.1	0.7	資産の造成が将来世代の負担によるものか、 現世代の負担によるものかを把握
20.5	19.8	▲ 0.7	社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握

H22	H23	増 減	備 考
32.9	31.9	▲ 1.0	

H22	H23	増 減	備 考
26.3	26.6	0.3	
21.1	21.6	0.5	資産が効率的に活用されているかを把握

H22	H23	増 減	備 考
80.4	80.3	▲ 0.1	資産形成の余裕度を把握

H22	H23	増 減	備 考
4.5	4.4	▲ 0.1	受益者負担の水準を把握

資料⑬ 都市計画事業財源充当表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都 市 計 画 事 業 費 等	都市計画事業費 A	1,312,866	
	街路	83,371	東郷駅駅前広場整備事業費 65
			土穴須恵線整備事業 83,306
	公園	23,225	くりえいと北公園整備事業 23,225
	下水道	1,161,771	下水道事業 1,161,771
	市街地開発事業	44,499	赤間駅北口土地区画整理事業費 44,499
			赤間駅北口整備事業費 18,686
	土地区画整理事業 B	0	
	地方債償還額 C	1,734,195	公債費元金 1,448,357
			公債費利子 285,838
	合計 (A+B+C) D	3,047,061	Dの財源内訳
			国県支出金 648,122
			市債 580,000
			負担金その他 12,868
			都市計画税 502,439
			一般財源 1,303,632